

高等教育機関の誘致に向けた調査研究

令和 6 年 3 月

茨城県 古河市
一般財団法人 地方自治研究機構

高等教育機関の誘致に向けた調査研究

令和6年3月

茨城県 古河市

一般財団法人 地方自治研究機構

はじめに

昨今のわが国の地方行政を取り巻く環境は、少子化に伴う本格的な人口減少・高齢化社会の到来、社会全体のデジタル化の急速な進行、各種災害の激甚化、住民のライフスタイルと価値観の多様化、公共私連携による地域社会の新たな動き、脱炭素化やSDGs等の地球規模の潮流など、これまでとは大きく異なる変化が見られます。

こうした中で、地方公共団体は、自治体DXの推進、人材の育成、経営マネジメントの強化等を図りつつ、住民ニーズを的確に捉え、地域の特性を活かしながら、住民福祉の向上、地域産業の振興、まちづくりの推進、防災対策の強化、自然環境の保全、共生社会の実現等に関する諸課題に、自らの判断と責任において取り組んでいくことが求められています。

このため、当機構では、地方公共団体が直面している諸課題を多角的・総合的に解決するため、個々の団体が抱える課題を取り上げ、当該団体と共同して、全国的な視点と地域の実情に即した視点の双方から問題を分析し、その解決方策の研究を実施しています。

本年度は3つのテーマを具体的に設定しており、本報告書は、そのうちの一つの成果を取りまとめたものです。

古河市では、平成17年9月に一市二町が合併した際の新市建設計画において、「高等教育機関の誘致」を先導的プロジェクトとして選定しましたが、現在まで「高等教育機関の誘致」は特定のプロジェクト立ち上げには至っていませんでした。本調査研究は、JR宇都宮線及びこれと相互直通運転する湘南新宿ライン、上野東京ライン等の交通インフラが存在することによる交通利便性の高さという古河市の地理的事情等を踏まえるとともに、各種アンケート調査を実施し、市民や市内事業所等のニーズを探ることで、大学のキャンパス誘致だけに限定しない幅広い選択肢の中から、古河市における今後の高等教育機関誘致等の可能性について検討を行ったものです。

本調査研究の企画及び実施に当たりましては、調査研究委員会の委員長及び委員を始め、関係者の皆様から多くの御指導と御協力をいただきました。

また、本調査研究は、公益財団法人 日本財団の助成金を受けて、古河市と当機構とが共同で行ったものであり、ここに謝意を表する次第です。

本報告書が広く地方公共団体の施策展開の一助となれば大変幸いです。

令和6年3月

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 三輪和夫

目次

序章 調査研究の概要	1
1 調査研究の背景と目的	3
2 調査研究の流れと全体像	4
3 調査研究体制	6
第1章 古河市の現状	7
1 古河市の概要	9
2 古河市の産業特性	12
3 高等教育機関をめぐる古河市（茨城県）の現状	16
第2章 アンケート調査結果の概要	23
1 アンケート調査の目的	25
2 市民アンケート調査	25
3 市内事業所アンケート調査	41
4 高等教育機関アンケート調査	47
第3章 調査結果を踏まえた誘致等モデルケース	53
1 モデルケース設定に際しての考え方等	55
2 モデルケースの概要	56
3 モデルケース1「地元専門学校の大学新学部設置」	57
4 モデルケース2「リカレント・リスキリング支援」	61
5 モデルケース3「既存大学（学校法人）による専門学校の新設」	63
6 モデルケース4「既存大学（学校法人）による学部の新設」	66
第4章 古河市における誘致等の方向性	69
1 市計画上の位置付け	71
2 高等教育機関誘致の背景（市の課題と特色の整理）	72
3 高等教育機関誘致の目的	73
4 高等教育機関へのニーズと高等教育機関の意向	73
5 古河市の高等教育機関誘致の方向性と検討事項	74
6 誘致実現に向けた古河市の行政支援策の考え方	76

7 次年度以降の取組の考え方.....	77
調査研究委員会名簿.....	79
資料編.....	83
1 市民アンケート調査結果報告書.....	85
2 市内事業所アンケート調査結果報告書.....	115
3 高等教育機関アンケート調査結果報告書.....	129

序章 調査研究の概要

序章 調査研究の概要

1 調査研究の背景と目的

(1) 背景

古河市内には、高等教育機関として、4つの専門学校が存在しているが、大学・大学院・短期大学はなく、大学等への進学ニーズの受け皿となる高等教育機関が存在しない。そのため、社会人向けに最新の知識や技術を教育するリカレント教育やリスキリングも実施が困難となっている。

また、高校等を卒業するタイミングでの若年層の市外転出が著しく、人口減少の傾向が継続している。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の市町村別将来推計人口」（平成30年3月推計）によると、古河市の人口は、2000年の約14.65万人をピークに減少に転じ、2040年には約11.61万人となる見込みとなっている。特に女性の転出超過が著しく、高校・大学を卒業する年代から30代半ばに至るまで、すべての年齢階層で転出超過となっている。人口減少の負のスパイラルにより、地域を担う人材の育成・確保が困難となり、長期的スパンでの地域の活力低下が懸念される状況である。

古河市では、平成17年9月に一市二町が合併した際の新市建設計画において、「高等教育機関の誘致」を先導的プロジェクトとして選定している。しかしながら、現時点においても、「高等教育機関の誘致」は特定のプロジェクト立ち上げには至っていない。

上記の背景があることから、本調査研究を実施することとした。

しかし、地方における人口減少等の影響により、全国的に高等教育機関が都心に回帰する流れにあること、また、古河市から東京都心部まで電車で1時間程度という地理的事情等を踏まえ、キャンパス誘致の成功には高いハードルが存在すると考えられることから、誘致だけに限定せず、幅広い選択肢の中から今後の方向性を模索する必要がある。

本調査研究では、アンケート・ヒアリング調査を実施し、古河市の「強み」の発揮、地域課題の解決等に資する高等教育機関誘致の可能性を幅広く探り、古河市内の既存の専門学校に対する支援、リカレント教育・リスキリング等も含めたうえで、古河市にとっての最適解を模索する。また、誘致等に必要概算費用を算出し、誘致等までのロードマップを示すことを目的とする。

2 調査研究の流れと全体像

本調査研究の全体像とスケジュールは、以下のとおり。

(1) 各種情報や統計データを踏まえた誘致環境の整理

(目的) 古河市における誘致環境（古河市の強み、地域課題等）を明らかにすること。

(内容) 高等教育機関の誘致等に関する動向、最新ニュースなどを収集・整理するとともに、古河市の産業特性や人口動態、進学の状態等の各種統計データを調査し、それらの結果から導き出される誘致環境（古河市の強み、地域課題等）を整理する。

(2) アンケート調査

(目的) 市民や市内事業所、高等教育機関に対するアンケート調査により、市民の進学先や就職先の希望地域、高等教育機関やリカレント教育・リスキリングに対するニーズ、高等教育機関が行政に求める支援等を把握すること。

(内容) 市民・市内事業所・高等教育機関にアンケート調査を実施し、結果を分析する。

(3) ヒアリング調査

(目的) 古河市内の既存専門学校が求める支援等を把握すること、また、近隣の高等教育機関におけるリカレント教育・リスキリングの取組内容等を把握すること。

(内容) 古河市内の既存専門学校及び近隣の高等教育機関にヒアリング調査を実施し、結果を分析する。

(4) 誘致等モデルの設定

(目的) 古河市における最適解となりうる高等教育機関の誘致等モデルケースを設定すること。

(内容) これまでの調査結果を踏まえたうえで、高等教育機関の誘致等モデルを複数ケース設定する。

(5) 概算費用の算出とまちづくりへの効果の整理

(目的) モデルケースごとに誘致等に関する概算費用の算出と、期待されるまちづくりへの効果を整理し、古河市の施策検討の材料とすること。

(内容) モデルケースごとに概算費用の算出とまちづくりへの効果を整理する。

(6) 誘致等に向けたロードマップの提示

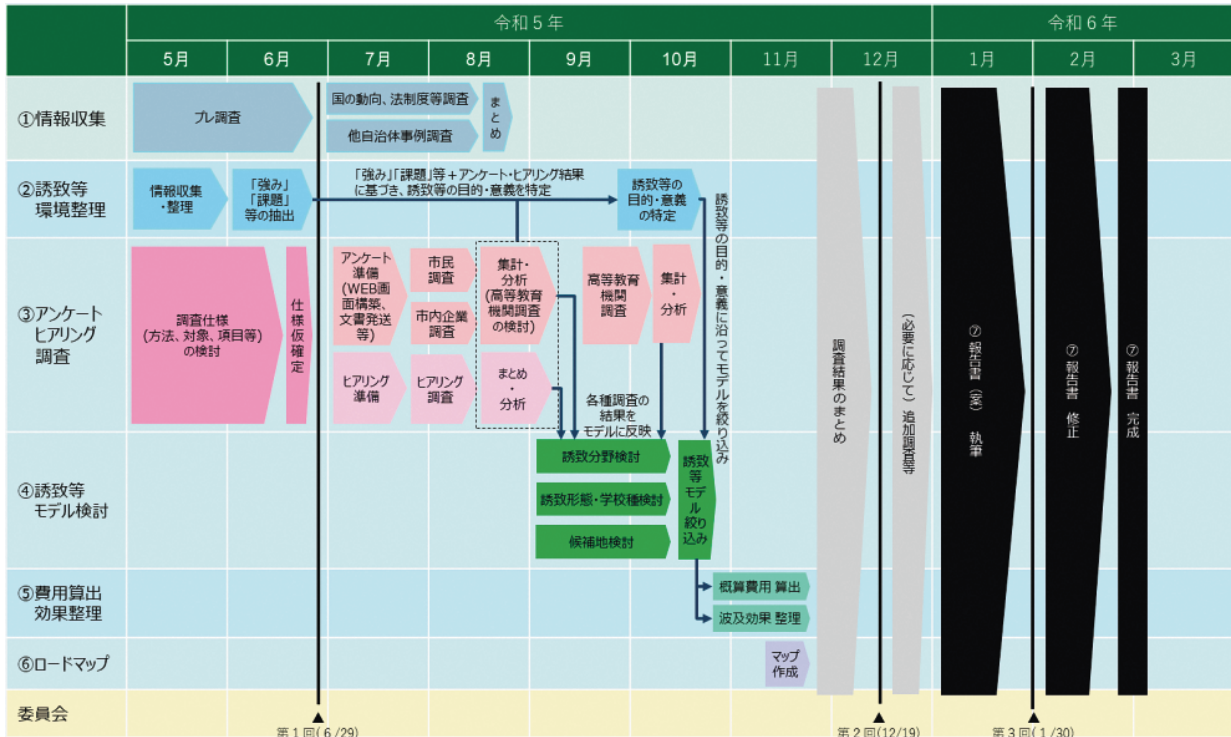
(目的) モデルケースごとにロードマップを示し、古河市の施策検討の材料とすること。

(内容) モデルケースごとにロードマップを示す。

図表 序-2-1 調査研究の全体像

フェーズ		実施事項																	
情報前 ↓ 各種調査	① 情報収集	✓ 国の動向、関係法令・法制度、大学誘致等に関する最新ニュースなどの前提となる 情報を収集・整理																	
	② 誘致等の環境の整理	✓ 古河市における誘致等の環境を整理 ・地勢、人口動態(転入・転出等)、大学進学状況、産業特性、地域資源、通勤・通学状況等 ✓ 古河市の「強み」や「大学と連携して解決したい地域課題」等を洗い出し ✓ 高等教育機関の誘致等によって実現したい古河市の姿【誘致等の目的・方向性】 を明確化																	
	③ アンケート・ヒアリング調査	✓ 市民、市内事業所、高等教育機関等に対して アンケート・ヒアリング調査 を実施し、ニーズ・意向等を把握 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>調査種別</th> <th>調査対象</th> <th>調査種別</th> <th>調査対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">アンケート</td> <td>市民</td> <td>16歳～65歳6,000名</td> <td rowspan="3">ヒアリング</td> <td>既存専門学校</td> <td>晃陽学園、盈科学園</td> </tr> <tr> <td>市内事業所</td> <td>107社(※1)</td> <td>リカレント教育実施機関</td> <td>宇大アカデミー</td> </tr> <tr> <td>高等教育機関</td> <td>263校</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (※1) 古河市工業会加盟企業	調査種別	調査対象	調査種別	調査対象	アンケート	市民	16歳～65歳6,000名	ヒアリング	既存専門学校	晃陽学園、盈科学園	市内事業所	107社(※1)	リカレント教育実施機関	宇大アカデミー	高等教育機関	263校	
調査種別	調査対象	調査種別	調査対象																
アンケート	市民	16歳～65歳6,000名	ヒアリング	既存専門学校	晃陽学園、盈科学園														
	市内事業所	107社(※1)		リカレント教育実施機関	宇大アカデミー														
	高等教育機関	263校																	
モデル検討 ↓	④ 誘致等モデルの検討	[検討の手順] <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1 希望分野の検討</td> <td>アンケート結果等も踏まえ、古河市の強みの発揮、地域課題の解決等につながる分野を検討</td> </tr> <tr> <td>2 設置形態・学校種の検討</td> <td>設置の形態、学校種等を検討</td> </tr> <tr> <td>3 候補地のリストアップ</td> <td>必要面積、土地取得価格、アクセス等を考慮</td> </tr> <tr> <td>4 誘致等モデルの設定</td> <td>誘致等モデルを複数ケース作成(※3)し、その中から最適解を模索</td> </tr> </tbody> </table> (※3) リカレント教育実施機関の設置、既存専門学校の大学化等も含む	1 希望分野の検討	アンケート結果等も踏まえ、古河市の強みの発揮、地域課題の解決等につながる分野を検討	2 設置形態・学校種の検討	設置の形態、学校種等を検討	3 候補地のリストアップ	必要面積、土地取得価格、アクセス等を考慮	4 誘致等モデルの設定	誘致等モデルを複数ケース作成(※3)し、その中から最適解を模索									
	1 希望分野の検討	アンケート結果等も踏まえ、古河市の強みの発揮、地域課題の解決等につながる分野を検討																	
2 設置形態・学校種の検討	設置の形態、学校種等を検討																		
3 候補地のリストアップ	必要面積、土地取得価格、アクセス等を考慮																		
4 誘致等モデルの設定	誘致等モデルを複数ケース作成(※3)し、その中から最適解を模索																		
効果費用 ↓	⑤ 費用算出効果整理	「④誘致等モデルの検討」で作成した誘致等ケースについて、 ✓ 誘致等にかかる 概算費用 を算出 ✓ 今後のまちづくりにおいて 想定(期待)される効果 をケース別に整理																	
ロードマップ ↓	⑥ ロードマップ	✓ 誘致等までの手順をまとめた ロードマップ を作成																	
報告書 ↓	⑦ 報告書	✓ 調査研究の成果をまとめた 報告書 を作成																	

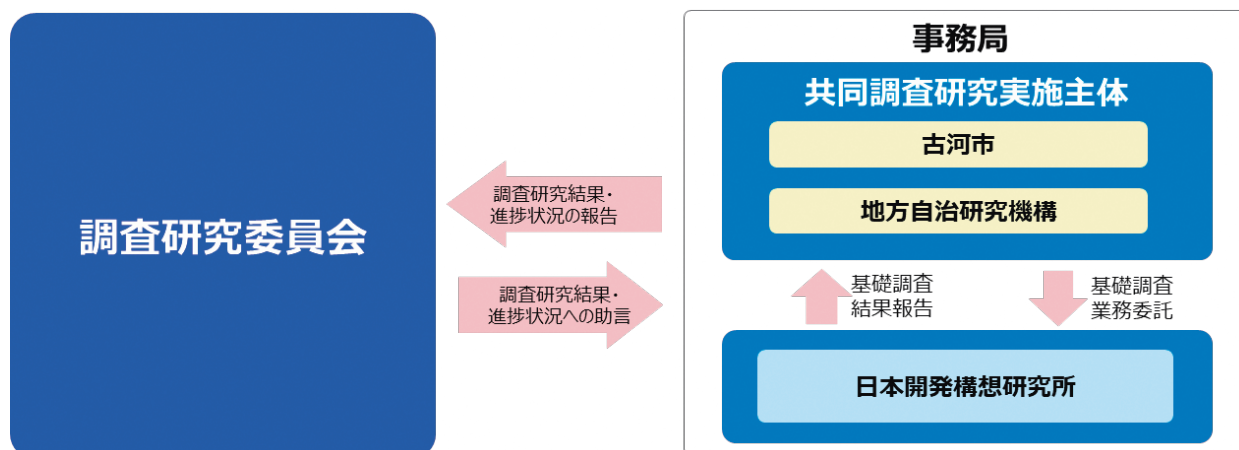
図表 序-2-2 調査研究スケジュール



3 調査研究体制

本調査研究は、古河市プロジェクト推進課及び一般財団法人地方自治研究機構を実施主体として、調査研究委員会の指導及び助言の下、基礎調査機関として一般財団法人日本開発構想研究所の協力を得て実施した。

図表 序-3-1 調査研究の体制図



なお、以下の日程で委員会を開催した。

【第1回委員会】

日時：令和5（2023）年6月29日（木）10:00～11:30

場所：古河市役所古河庁舎2階 特別会議室

内容：調査研究の背景説明及び調査研究企画書案の審議

【第2回委員会】

日時：令和5（2023）年12月19日（火）13:30～15:30

場所：古河市役所古河庁舎2階 特別会議室

内容：調査研究結果の概要報告及び報告内容に関する審議

【第3回委員会】

日時：令和6（2024）年1月30日（火）15:30～17:00

場所：古河市役所古河庁舎2階 特別会議室

内容：調査研究報告書(案)の審議

第 1 章 古河市の現状

第1章 古河市の現状

1 古河市の概要

(1) 位置と地勢

古河市は、関東平野のほぼ中央、茨城県の西端に位置しており、西側が埼玉県、北側が栃木県、東側が結城市、八千代町、南側が五霞町、境町、坂東市と接している。

ほぼ全域にわたって平坦な地形で、気候も概ね温暖であることから、生活の場・生産の場として恵まれた自然条件にあるといえる。市の木はケヤキ、花はハナモモ、鳥はカワセミ、魚はフナをシンボルとしている。

平成17年9月12日に旧古河市、旧猿島郡の総和町、三和町の1市2町が合併して誕生し、現在の面積である123.58平方キロメートルとなっている。

また、東京都やさいたま市、宇都宮市までの距離が50～60キロメートルという地理的条件に加え、JR宇都宮線をはじめ、国道4号や新4号国道等の交通ネットワークが整備されていることから、さいたま新都心、小山、宇都宮との交流が盛んであり、近年、人口・住宅・工業化の集積が進んできた。

図表 1-1-1 古河市の位置及び地形



出所：古河市 ホームページ

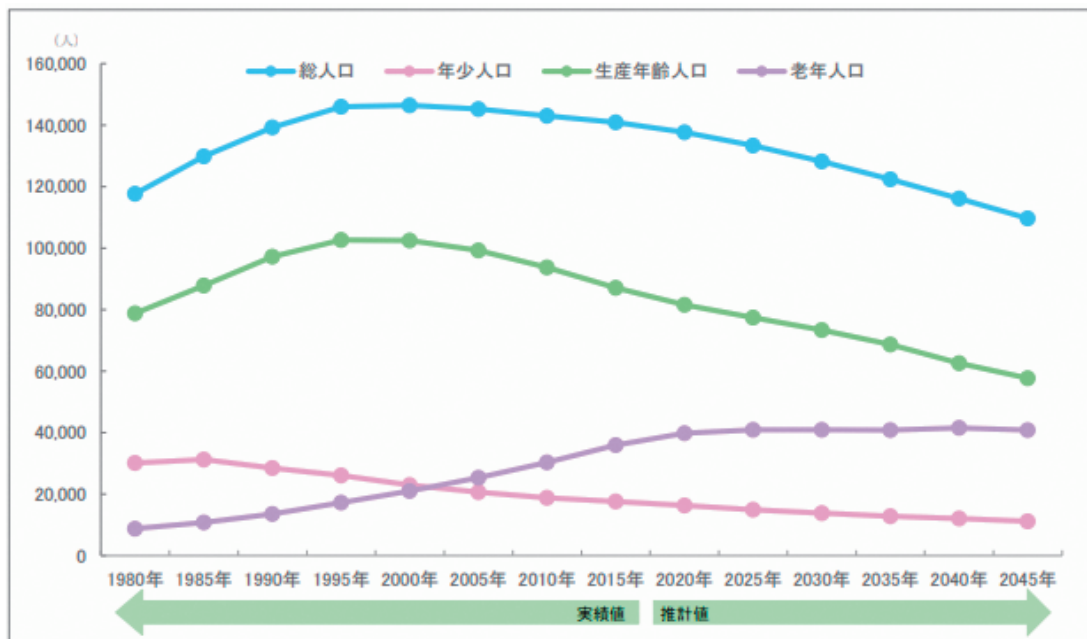
(2) 人口等

① 総人口と年齢3区分別人口の推移

古河市の人口は、2000年の約14万6,500人をピークとして、国よりも8年程度早く、人口減少局面に突入している。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2020年代初頭は毎年800人程度の減少だが、2040年代頃には国の減少率を上回り、毎年1,300人程度にまで減少スピードが加速するとされている。

また、古河市における年齢3区分別人口の推移を見ると、2002年頃には老年（65歳以上）人口が年少（0～14歳）人口を上回り、生産年齢（15～64歳）人口は1995年をピークに減少し続けている。2040年には年少（0～14歳）人口が12,034人（10.4%）、生産年齢（15～64歳）人口が62,575人（53.9%）、老年（65歳以上）人口が41,523人（35.8%）となるものと推計されており、少子高齢化がますます顕著となると予想されている。

図表 1-1-2 総人口及び年齢3区分人口の推移（実績値及び推計値）



出典：国勢調査（総務省）及び

「日本の市町村別将来推計人口」古河市（平成30年3月推計）国立社会保障・人口問題研究所

出所：古河市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン(2019年改訂版)

古河市の人口減少率を茨城県や国と比較すると以下のとおりとなる。

図表 1-1-3 茨城県・国との減少率の比較 (2040年と2015年の比較)

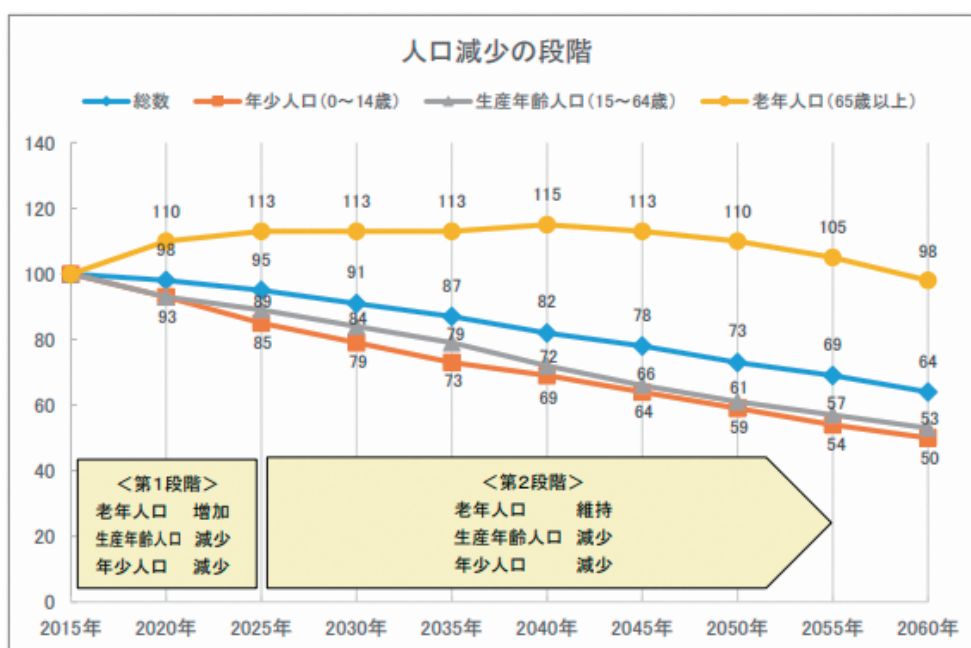
	2015年	2040年	2040-2015年	増減率
古河市	140,946	116,132	△ 24,814	-17.6
0～14歳	17,562	12,034	△ 5,528	-31.5
15～64歳	87,282	62,575	△ 24,707	-28.3
65歳以上	36,102	41,523	5,421	15.0
茨城県	2,916,976	2,376,146	△ 540,830	-18.5
0～14歳	366,180	239,318	△ 126,862	-34.6
15～64歳	1,770,894	1,229,865	△ 541,029	-30.6
65歳以上	779,902	906,963	127,061	16.3
全国(千人)	127,095	110,919	△ 16,176	-12.7
0～14歳	15,945	11,936	△ 4,009	-25.1
15～64歳	77,282	59,777	△ 17,505	-22.7
65歳以上	33,868	39,206	5,338	15.8

出典：「日本の市町村別将来推計人口」(平成30年3月推計) 国立社会保障・人口問題研究所

出所：古河市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン(2019年改訂版)

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、若年人口は減少するが、老年人口は増加する「第一段階」が到来する時期は、日本全体が2010～2040年であるのに対し、古河市は2010～2025年となっている。若年人口の減少が加速し、老年人口が維持から微減へと転じる「第二段階」は、日本全体の2040～2060年に対して古河市は2025～2055年、若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期である「第三段階」は、日本全体の2060年以降に対して古河市は2055年以降となっており、人口急減とも言える「第三段階」が、全国よりも早く、古河市に到来すると予測されている。

図表 1-1-4 人口減少の段階



出典：国勢調査(総務省)及び「日本の市町村別将来推計人口」古河市(平成30年3月推計)

国立社会保障・人口問題研究所

出所：古河市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン(2019年改訂版)

2 古河市の産業特性

(1) 古河市の産業

古河市の産業別就業人口割合は、第1次産業 3.56%、第2次産業 37.63%、第3次産業 58.81%となっている（令和2（2020）年国勢調査）。

土地利用の状況は、農地 38.6%、宅地 25.4%、山林 5.2%、その他 30.9%となっている（茨城県市町村課「茨城県市町村概況」令和3（2021）年1月1日）。

産業大分類別に従業者数の比率をみると、「製造業」が 31.0%（18,836 人）と最も高く、次いで「卸売業・小売業」が 17.1%（10,410 人）となっている。（令和3（2021）年経済センサス活動調査）

図表 1-2-1 産業大分類別事業所及び従業者数

産業分類		令和3年6月1日現在	
		事業所数	従業者数(人)
総数		5,707	60,700
第1次	AB 農林漁業	32	292
第2次	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
	D 建設業	750	3,589
	E 製造業	663	18,836
第3次	F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	92
	G 情報通信業	21	125
	H 運輸業, 郵便業	260	5,048
	I 卸売業, 小売業	1,311	10,410
	J 金融業, 保険業	75	888
	K 不動産業, 物品賃貸業	350	880
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	171	794
	M 宿泊業, 飲食サービス業	579	3,870
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	557	2,088
	O 教育, 学習支援業	222	2,848
	P 医療, 福祉	371	7,308
Q 複合サービス事業	19	429	
R サービス業(他に分類されないもの)	317	3,203	
第1次産業		32	292
第2次産業		1,413	22,425
第3次産業		4,262	37,983

資料：令和3年経済センサス-活動調査(速報値)

出所：「統計古河」令和3年度版

また、令和元(2019)年度の経済活動別市内総生産では、「製造業」が全体の64.8%を占めており、古河市の産業特性としては「製造業が強み」とみることができる。

図表 1-2-2 経済活動別市内総生産(実数)

内 訳	年 度	平成30年度		令和元年度	
		実数(百万円)	構成比(%)	実数(百万円)	構成比(%)
市 内 総 生 産 (4+5-6)		1,137,107	100.0	1,003,723	100.0
1. 第 1 次 産 業		7,548	0.7	6,740	0.7
農 業		7,529	0.7	6,738	0.7
林 業		16	0.0	0	0.0
水 産 業		3	0.0	2	0.0
2. 第 2 次 産 業		808,820	71.1	675,361	67.3
鉱 業		59	0.0	51	0.0
製 造 業		783,101	68.9	650,187	64.8
建 設 業		25,660	2.3	25,122	2.5
3. 第 3 次 産 業		314,575	27.7	316,774	31.6
電 気・ガ ス・水 道 業 ・ 廃 棄 物 処 理 業		12,750	1.1	13,998	1.4
卸 売・小 売 業		46,672	4.1	45,752	4.6
運 輸・郵 便 業		35,379	3.1	35,281	3.5
宿 泊・飲 食 サ ー ビ ス 業		11,667	1.0	11,260	1.1
情 報 通 信 業		15,635	1.4	15,236	1.5
金 融・保 険 業		13,968	1.2	14,211	1.4
不 動 産 業		60,201	5.3	60,922	6.1
専 門・科 学 技 術 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業		27,393	2.4	28,074	2.8
公 務		20,251	1.8	20,020	2.0
教 育		15,276	1.3	15,314	1.5
保 健 衛 生・社 会 事 業		34,227	3.0	35,554	3.5
そ の 他 の サ ー ビ ス		21,158	1.9	21,153	2.1
4. 小 計 (1+2+3)		1,130,942	99.5	998,876	99.5
5. 輸 入 品 課 税・関 税		19,980	1.8	17,374	1.7
6. (控 除) 消 費 税		13,816	1.2	12,527	1.2

(注) 既報の計数についても遡及して改定している。

資料:茨城県市町村民経済計算

数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の和が一致しない場合がある。

出所:「統計古河」令和3年度版

(2) 古河市の製造業

古河市の年間製造品出荷額は平成 22(2014)年前後までは約 4～5 千億円程度であったが、「日野自動車株式会社」の進出後に急増し、平成 29(2017)年以降は 1 兆円を超えた。(工業統計調査、経済センサス活動調査)

図表 1-2-3 製造品出荷額等の推移

製造品出荷額等（従業員4人以上）（単位：億円） （経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査」）										
平成2	平成7	平成12	平成17	平成22	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2年
5,080	4,805	4,981	5,105	4,982	7,107	7,150	10,402	13,141	11,978	10,942

★平成27年、令和2年は経済センサス-活動調査による

出所：茨城県 市町村のデータ（古河市）

令和 3 (2021)年の事業所数（従業者数 4 人以上）は 372 で県内 1 位、従業者数は日立市、ひたちなか市に次いで 18,155 人の県内 3 位である。(令和 3 (2021)年経済センサス活動調査)

令和 2 (2020)年の製造品出荷額は、神栖市、日立市に次いで県内 3 位(1 兆 942 億円)となっている。

図表 1-2-4 製造業に係る事業所数の順位（茨城県内）

市町村別	事業所数	構成比	対前年	
			増減数	増減率
古河市	372 事業所	7.7%	23 事業所	6.6%
日立市	276 事業所	5.7%	-63 事業所	-18.6%
筑西市	268 事業所	5.6%	-13 事業所	-4.6%

出所：令和 3 年経済センサス-活動調査

図表 1-2-5 製造業に係る従業者数の順位（茨城県内）

市町村別	従業者数	構成比	対前年	
			増減数	増減率
日立市	21,039 人	8.0%	-1,502 人	-6.7%
ひたちなか市	20,063 人	7.6%	-3,206 人	-13.8%
古河市	18,155 人	6.9%	237 人	1.3%

出所：令和 3 年経済センサス-活動調査

図表 1-2-6 製造品出荷額等の順位（茨城県内）

市町村別	製造品出荷額等	構成比	対前年	
			増減額	増減率
神栖市	1兆4,764億円	12.1%	-559億円	-3.6%
日立市	1兆2,094億円	9.9%	1,674億円	16.1%
古河市	1兆942億円	9.0%	-1,036億円	-8.7%

出所：令和3年経済センサス-活動調査

なお、輸送用機械器具製造業に限定すると、約5,600億円で県内トップである。

図表 1-2-7 経済活動別市内総生産（実数）

産業分類	令和3年6月1日現在		
	従業者数4人以上の事業所		
	事業所数	従業者数 (人)	令和2年中 製造品出荷額等(万円)
00 製造業計	372	18,155	109,416,752
09 食料品製造業	31	4,140	17,317,512
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	43	60,008
11 繊維工業	9	492	1,036,651
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	6	145	572,010
13 家具・装備品製造業	4	63	153,113
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15	467	1,758,133
15 印刷・同関連業	9	212	312,319
16 化学工業	9	381	1,737,723
17 石油製品・石炭製品製造業	2	13	X
18 プラスチック製品製造業	45	2,016	7,679,734
19 ゴム製品製造業	1	19	X
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	23	616	2,479,778
22 鉄鋼業	10	414	1,989,019
23 非鉄金属製造業	8	383	1,623,067
24 金属製品製造業	74	1,641	12,267,769
25 はん用機械器具製造業	9	124	139,895
26 生産用機械器具製造業	32	475	856,195
27 業務用機械器具製造業	5	160	349,868
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	22	X
29 電気機械器具製造業	29	982	2,073,537
30 情報通信機械器具製造業	—	—	—
31 輸送用機械器具製造業	35	5,087	56,162,817
32 その他の製造業	12	260	720,403

資料：令和3年経済センサス-活動調査

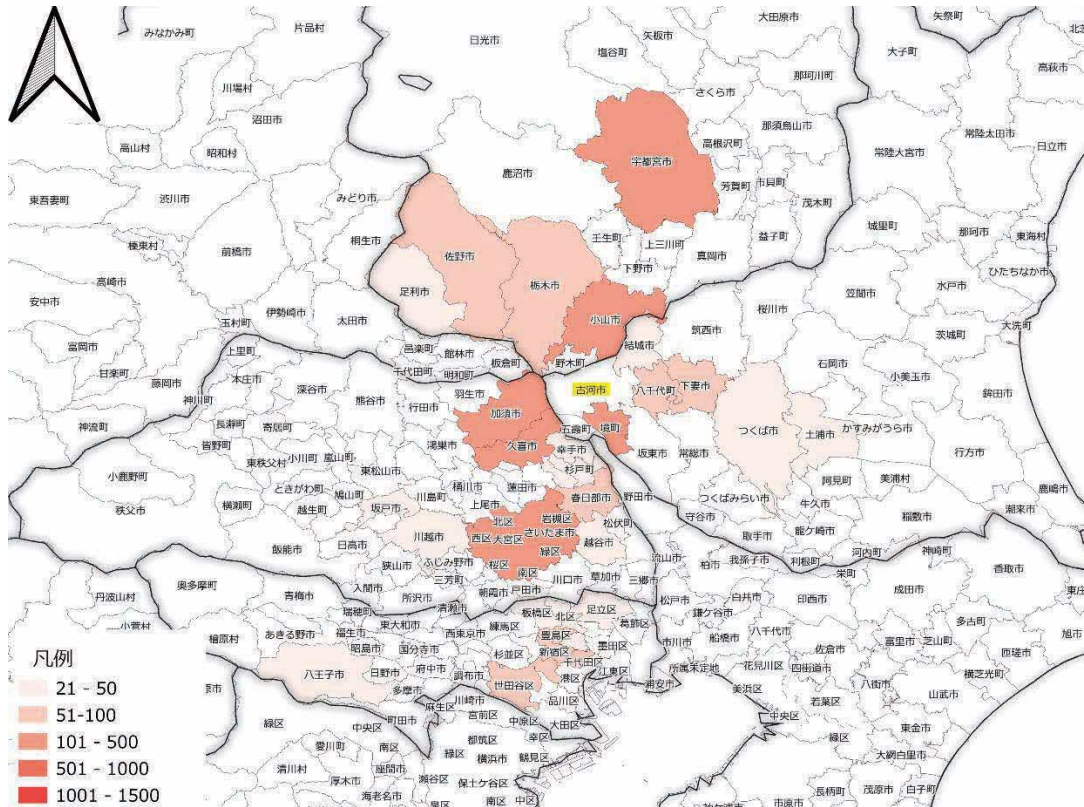
出所：「統計古河」令和3年度版

3 高等教育機関をめぐる古河市（茨城県）の現状

(1) 古河市の通学者の状況

古河市から他市町村への通学者を見ると、茨城県や栃木県、埼玉県内の近隣市町村に通学する者が多く、他市町村から古河市への通勤・通学者を見ると、茨城県内にある市町村からの通学者が多いが、栃木県や埼玉県内の近隣市町村からの通学者も見られる。

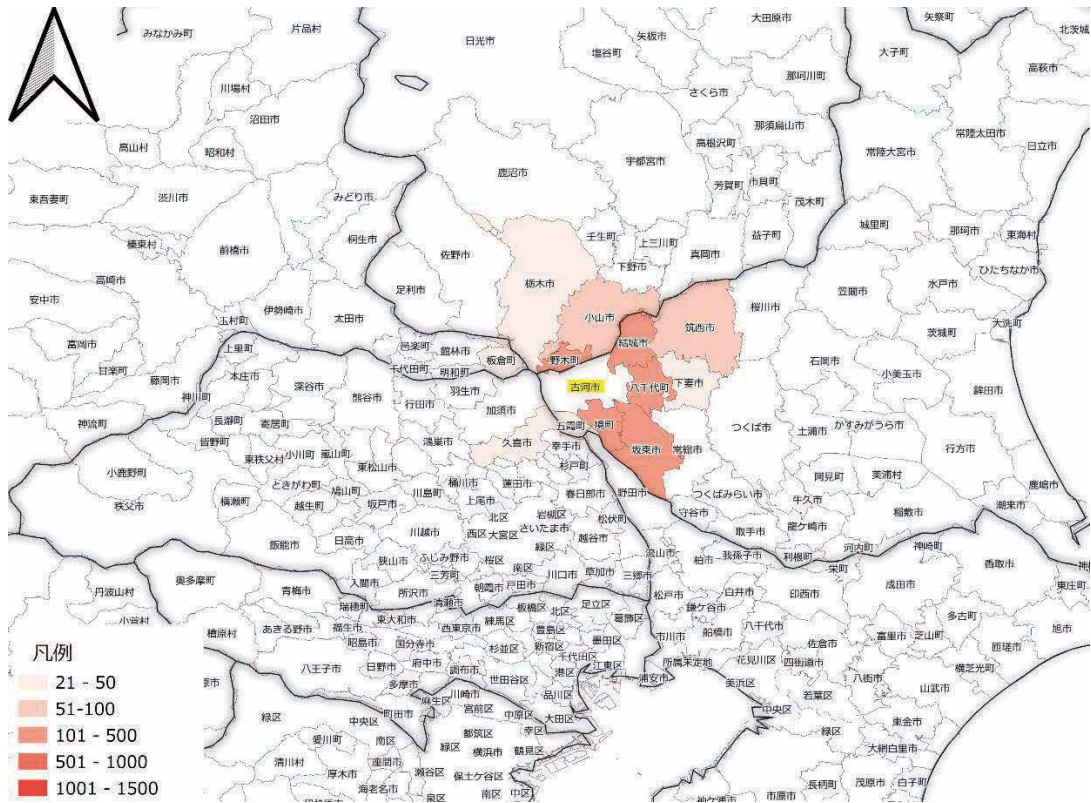
図表 1-3-1 古河市から他市町村への通学者（15歳以上）



上位15位	
名称	人数
境町	207
さいたま市	205
小山市	155
加須市	130
久喜市	108
宇都宮市	106
八千代町	100
佐野市	97
下妻市	85
千代田区	77
新宿区	70
栃木市	69
豊島市	69
世田谷区	66
渋谷区	60

出典：2020 国勢調査
出所：一般財団法人日本開発構想研究所 作成

図表 1-3-2 他市町村から古河市への通学者（15歳以上）

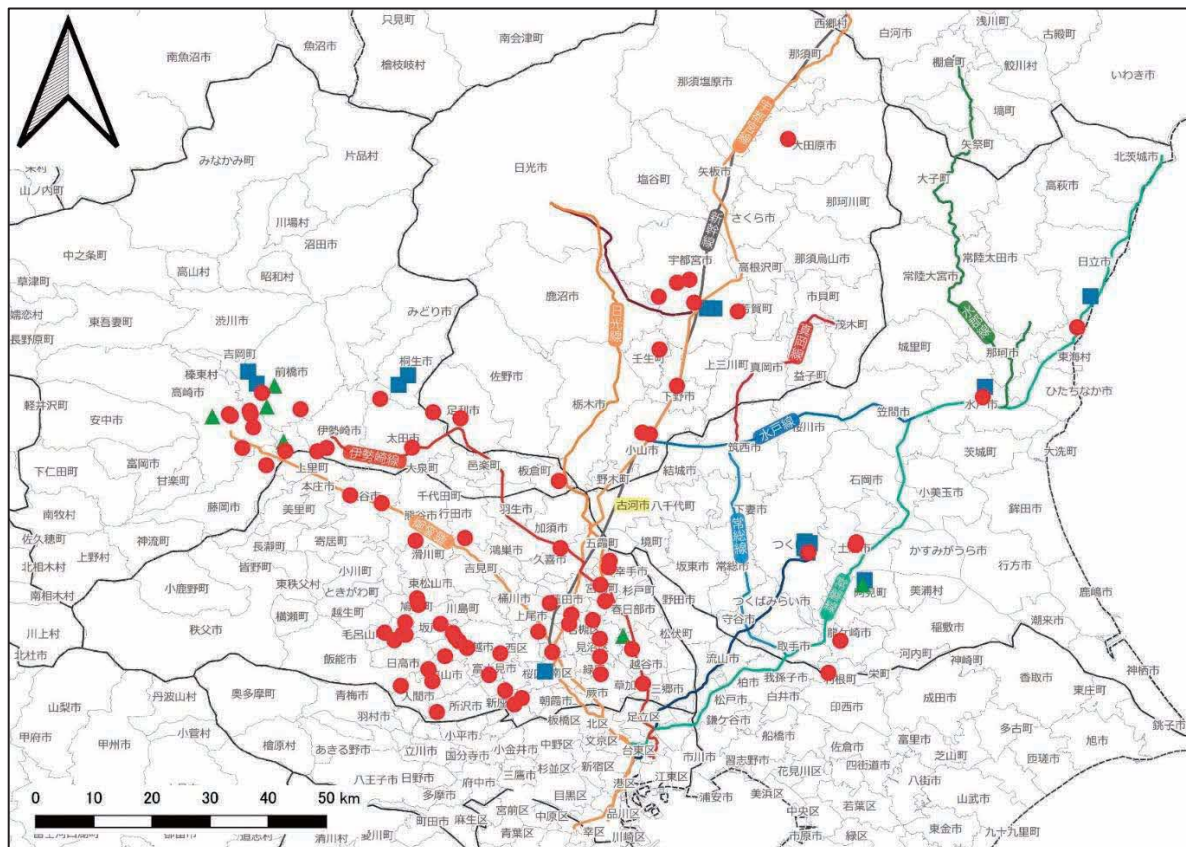


上位 15 位	
名称	人数
境町	215
結城市	186
坂東市	123
八千代町	114
野木町	109
小山市	85
筑西市	63
下妻市	38
久喜市	31
板倉町	26
五霞町	22
栃木市	22
加須市	20
常総市	10
桜川市	9

出典：2020 国勢調査
 出所：一般財団法人日本開発構想研究所 作成

茨城県と周辺自治体にある大学の立地は以下のとおりであり、古河市から鉄道で通学できる沿線上に多数の大学が点在していることが分かる。

図表 1-3-3 茨城県と周辺自治体（群馬県、栃木県、埼玉県）にある大学一覧



※四角形(青)は国立大学、三角形(緑)は公立大学、赤丸は私立大学

出典：令和3年度「全国大学一覧」(文部科学省)

出所：一般財団法人日本開発構想研究所 作成

(2) 古河市（茨城県）の高等教育機関をめぐる現状

茨城県は、大学進学率は全国 10 位であるものの、大学収容率は全国 37 位であり、進学希望者に対して大学収容の受け皿が小さい現状である。また、大学残留率は全国 41 位であり、若者が大学収容率の高い東京都（全国 2 位）や千葉県（全国 14 位）、埼玉県（15 位）など近接する地域に流出していると考えられる。

図表 1-3-4 茨城県における高等教育機関の現状

全国大学進学率 (単位: %)			全国大学収容率 (単位: %)			全国大学残留率 (単位: %)		
順位	都道府県	進学率	順位	都道府県	収容率	順位	都道府県	残留率
—	全 国	56.6	32	富 山 県	27.2	32	山 梨 県	24.4
1	東 京 都	76.8	33	栃 木 県	26.8	33	栃 木 県	24.2
2	京 都 府	70.9	34	沖 縄 県	26.7	34	福 島 県	22.5
3	山 梨 県	67.8	35	秋 田 県	25.6	35	岐 阜 県	21.7
4	奈 良 県	62.3	36	和 歌 山 県	24.9	35	三 重 県	21.7
5	大 阪 府	61.4	37	茨 城 県	24.1	37	滋 賀 県	21.6
6	兵 庫 県	59.4	38	岐 阜 県	23.9	38	山 形 県	21.1
7	神 奈 川 県	58.8	38	鹿 児 島 県	23.9	39	富 山 県	21.0
8	千 葉 県	57.6	40	静 岡 県	23.8	40	長 野 県	19.6
9	広 島 県	57.3	40	香 川 県	23.8	41	茨 城 県	19.3
10	茨 城 県	56.6	42	宮 崎 県	22.0	42	和 歌 山 県	18.8
11	埼 玉 県	55.8	43	岩 手 県	21.9	43	香 川 県	17.4
12	石 川 県	55.7	44	佐 賀 県	21.8	44	島 根 県	17.3
12	愛 知 県	55.7	45	長 野 県	21.0	45	佐 賀 県	16.7
14	香 川 県	54.6	46	福 島 県	19.8	46	奈 良 県	14.5
15	岡 山 県	53.5	47	三 重 県	18.6	47	鳥 取 県	14.1

大学進学率
= 大学進学者数 ÷ 18歳人口 × 100

大学収容率
= 当該地域所在の大学への入学者数
÷ 当該地域の18歳人口 × 100

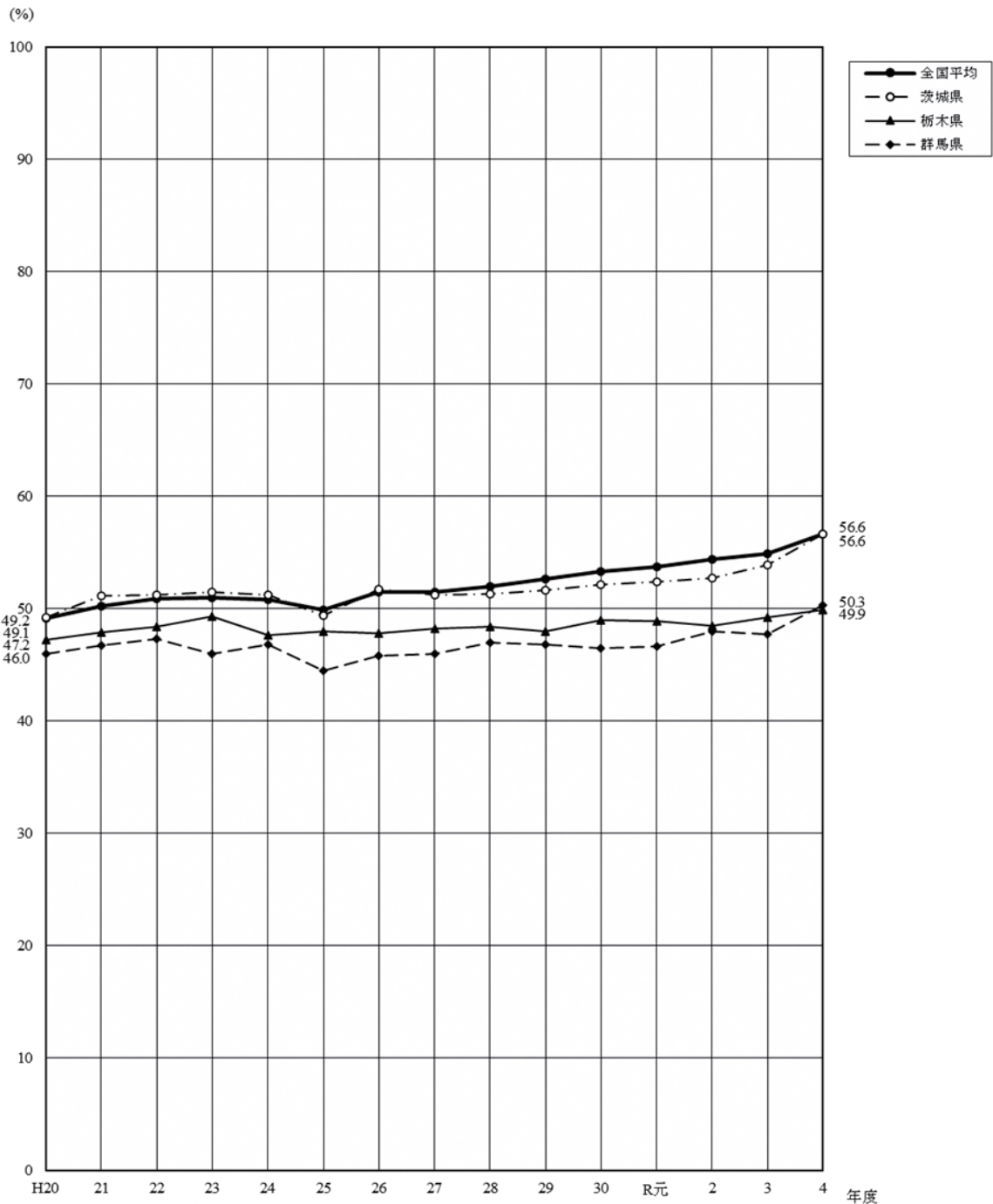
大学残留率
= 当該地域所在の高校から当該地域所在の大学への進学者数
÷ 当該地域所在の高校からの大学進学者数 × 100

出典：「学校基本調査報告書」（文部科学省）

出所：一般財団法人日本開発構想研究所 作成

茨城県の大学進学率の経年変化をみると、平成 20(2008)年度から上昇傾向にある。令和 4(2022)年度における茨城県の大学進学率(56.6%)は全国平均(56.6%)と同じであり、群馬県(50.3%)、栃木県(49.9%)より高いことが分かる。

図表 1-3-5 北関東の大学進学率



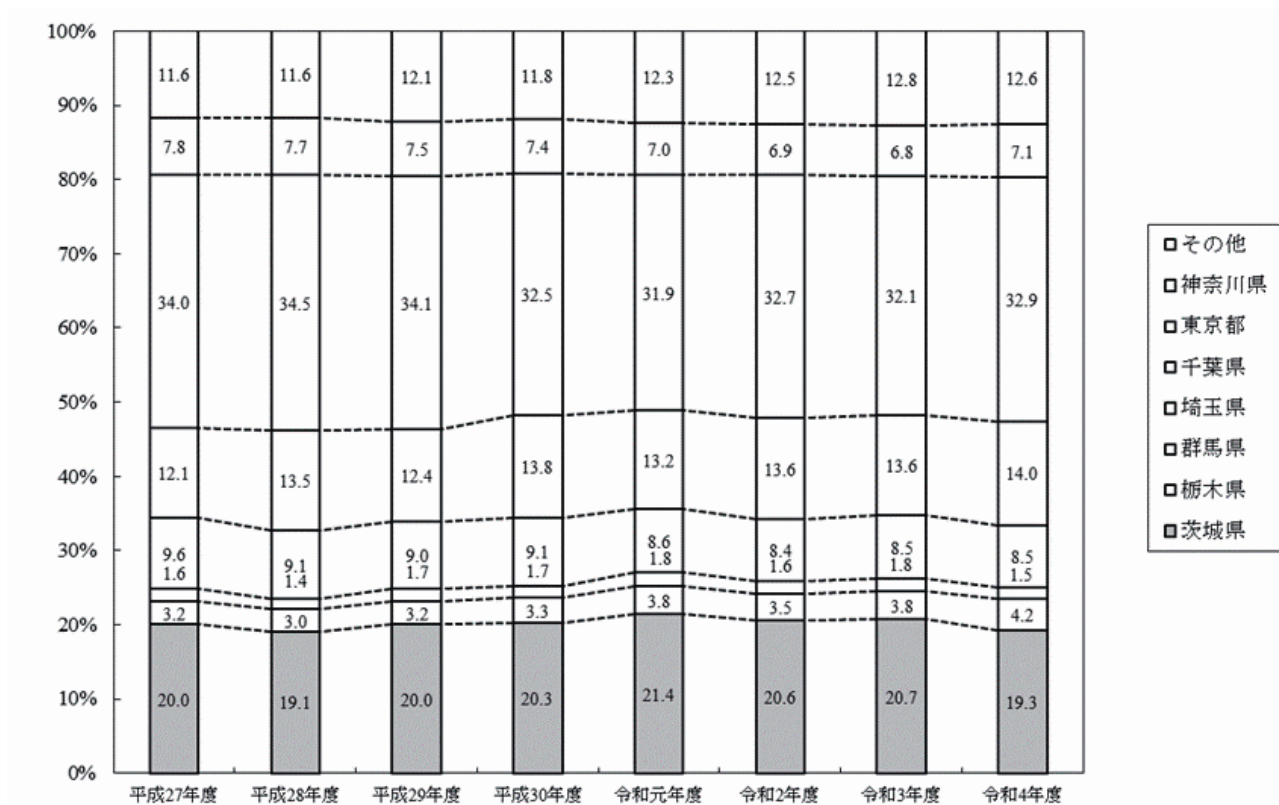
大学進学率(%)=大学進学者数(過年度高卒者を含む)/18歳人口×100

出典:「学校基本調査報告書」(文部科学省)

出所:一般財団法人 日本開発構想研究所 作成

茨城県所在の高校からの大学進学先は、南関東エリア（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）が62.5%、茨城県内が19.3%となっており、約8割が県外大学に進学していることが分かる。

図表 1-3-6 茨城県所在の高校からの大学進学先の推移



出典：「学校基本調査報告書」（文部科学省）

出所：一般財団法人 日本開発構想研究所 作成

第2章 アンケート調査結果の概要

第2章 アンケート調査結果の概要

1 アンケート調査の目的

古河市民が希望する進学分野や地域、就業先、生涯学習やリカレント教育・リスキリングへの関心等を把握するとともに、古河市内事業所の採用動向や採用したい人材像等を把握することで、高等教育機関の誘致に向けた方向性等の検討に資することを目的とし、「市民アンケート調査」及び「市内事業所アンケート調査」を実施した。

また、誘致等モデルケースの検討に際して、高等教育機関側のニーズを探ることも必要であるため、新たなキャンパス等の設置・移転の予定や運営面で重視していること、求める地方公共団体からの支援などを把握すべく、「高等教育機関アンケート調査」を実施した。

2 市民アンケート調査

(1) 調査の概要

- ・調査対象：無作為で抽出した市民 6,000 人（16～17 歳 1,500 人、18～21 歳 1,500 人、22～29 歳 900 人、30 代 650 人、40 代 600 人、50 代 500 人、60～65 歳 350 人）
- ・調査方法：郵送で配布・WEB で回収
- ・調査時期：令和 5 年 7 月～8 月
- ・有効回収数（率）：1,237 件（20.6%）

(2) 調査結果

主な調査結果のみ、次ページ以降に記載する。

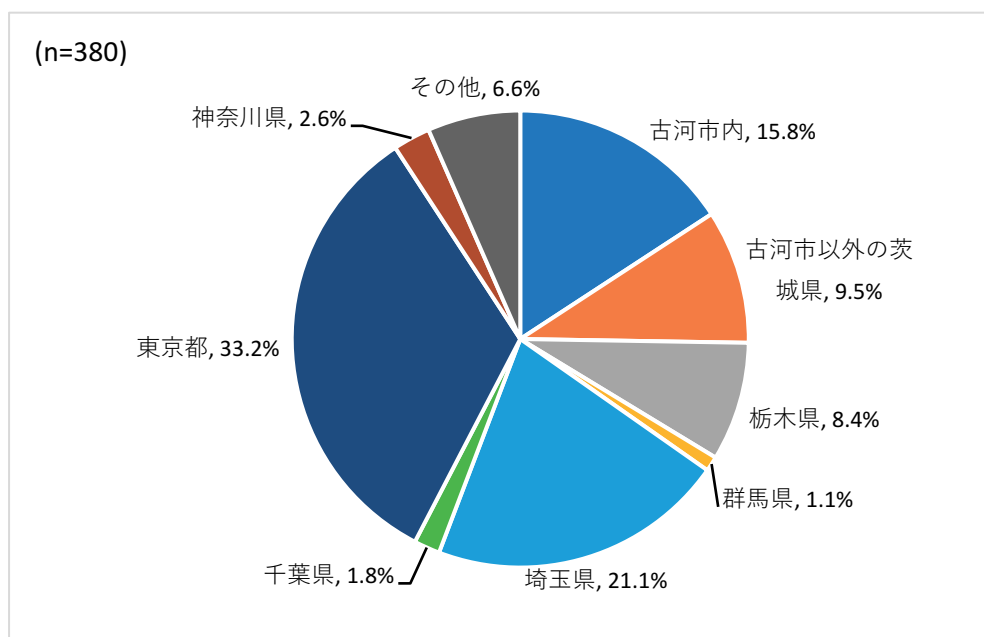
（アンケート調査結果の全編は、資料編 1 「市民アンケート調査結果報告書」参照）

<高校生アンケート調査>

① 最も進学や就職を希望する地域（〇は1つ）

- ・「東京都」が33.2%と最多。次いで「埼玉県」が21.1%、「古河市内」が15.8%となった。
- ・男女別で比較すると、県外の「東京都」「埼玉県」「栃木県」を希望する割合は女性の方が若干高い一方で、県内の「古河市内」「古河市以外の茨城県」を希望する割合は男性の方が若干高い。

図表 2-2-1 最も進学や就職を希望する地域



	古河市内	古河市以外の茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他	合計
男性	29	21	11	2	35	4	57	8	15	182
%	15.9%	11.5%	6.0%	1.1%	19.2%	2.2%	31.3%	4.4%	8.2%	100.0%
女性	28	13	20	2	43	2	66	2	6	182
%	15.4%	7.1%	11.0%	1.1%	23.6%	1.1%	36.3%	1.1%	3.3%	100.0%
回答したくない	3	2	1	0	2	1	3	0	4	16
%	18.8%	12.5%	6.3%	0.0%	12.5%	6.3%	18.8%	0.0%	25.0%	100.0%
全体	60	36	32	4	80	7	126	10	25	380
%	15.8%	9.5%	8.4%	1.1%	21.1%	1.8%	33.2%	2.6%	6.6%	100.0%

② ①で回答した地域を選んだ理由（自由記入）

- ・ 県外進学希望の志望動機（図表 2-2-2）では、「自身の希望等に沿った大学・企業が県外に存在すること」を挙げる意見が多数を占めた。
- ・ 県内進学希望の志望動機（図表 2-2-3）では、「距離が近く、実家からの通学に便利であること」を挙げる意見が多数を占めた。
- ・ その他の意見としては、
 県外進学希望の志望動機（図表 2-2-2）では、「交通の便の良さ（県外へのアクセスの容易さ）」を理由として挙げる意見が比較的多い（28件）こと、
 県内進学希望の志望動機（図表 2-2-3）では、「地元で学びたい・古河市が好きだから」という意見が比較的に少ない（4件）こと、
 などが特徴的であった。

図表 2-2-2 最も進学や就職を希望する地域を選んだ主な理由

東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県を選択した主な理由（223件）	件数
行きたい大学・希望する学部学科があるから（古河市内や周辺にないから）	100
交通の便の良さ・古河から近いからなど	28
大学の選択肢が多いから（学部学科・偏差値など）	20
就職の際の選択肢の多さ、就職活動のしやすさ	12
多種多様な人との出会い、交流	5
最先端な学習、最新の情報や技術	4
給料が高い	3
勤めたい会社がある	3
将来東京で働きたいから	2

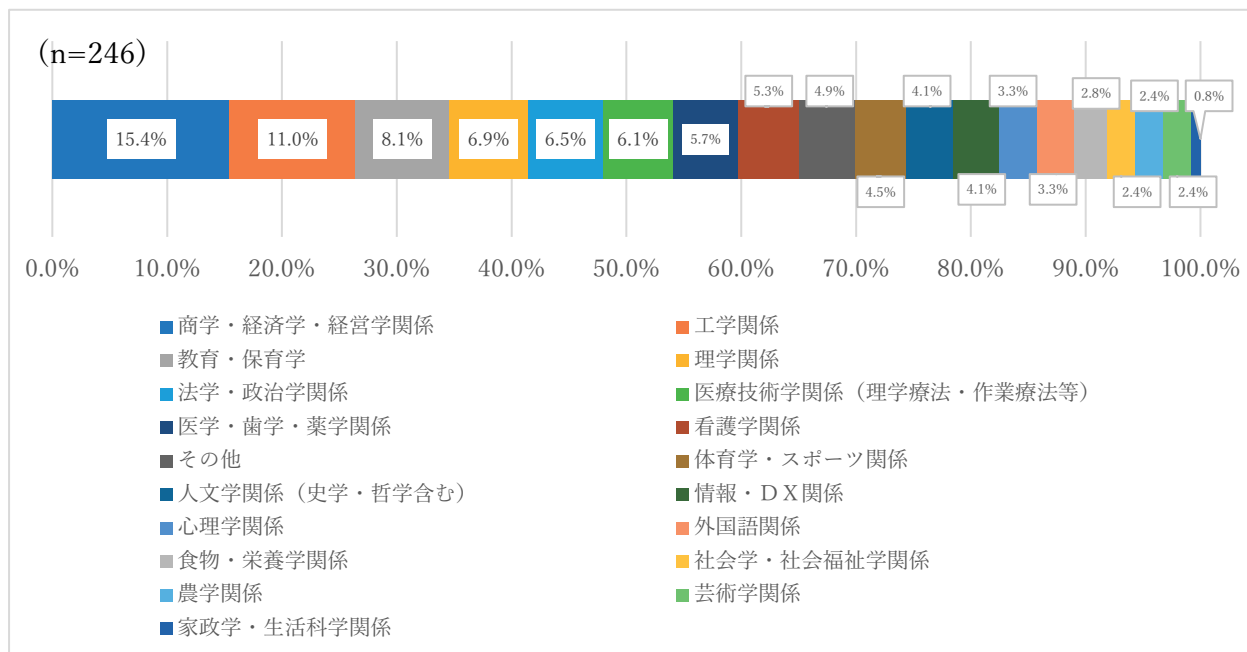
図表 2-2-3 最も進学や就職を希望する地域を選んだ主な理由

古河市・古河市以外の茨城県を選択した主な理由（96件）	件数
近いから・実家から通いやすいから	48
通いたい大学等があるから	9
地元で学びたい・古河が好きだからなど	4

③（進学希望者が）進学したい分野（それぞれ〇は1つ）

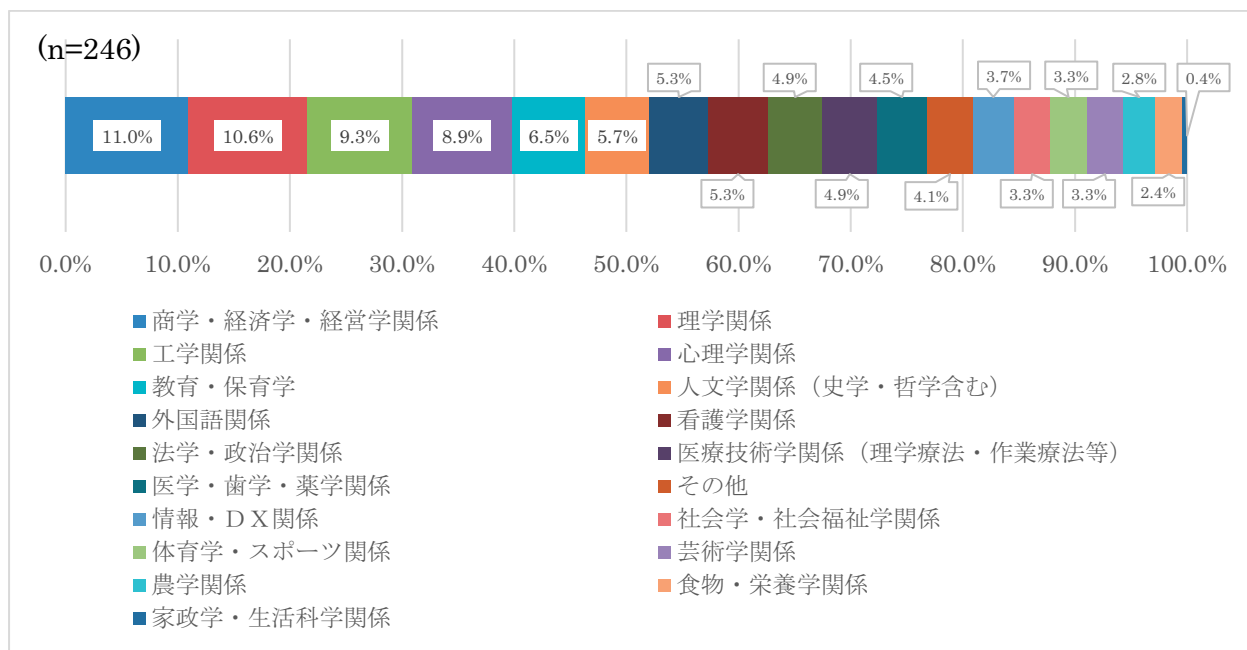
・進学したい分野（第1希望）は、「商学・経済学・経営学関係」が15.4%と最も高く、次いで「工学関係」が11.0%、「教育・保育学」が8.1%となった。

図表 2-2-4 進学したい分野（第1希望）



・進学したい分野（第2希望）は、「商学・経済学・経営学関係」が11.0%と最も高く、次いで「理学関係」が10.6%、「工学関係」が9.3%となった。

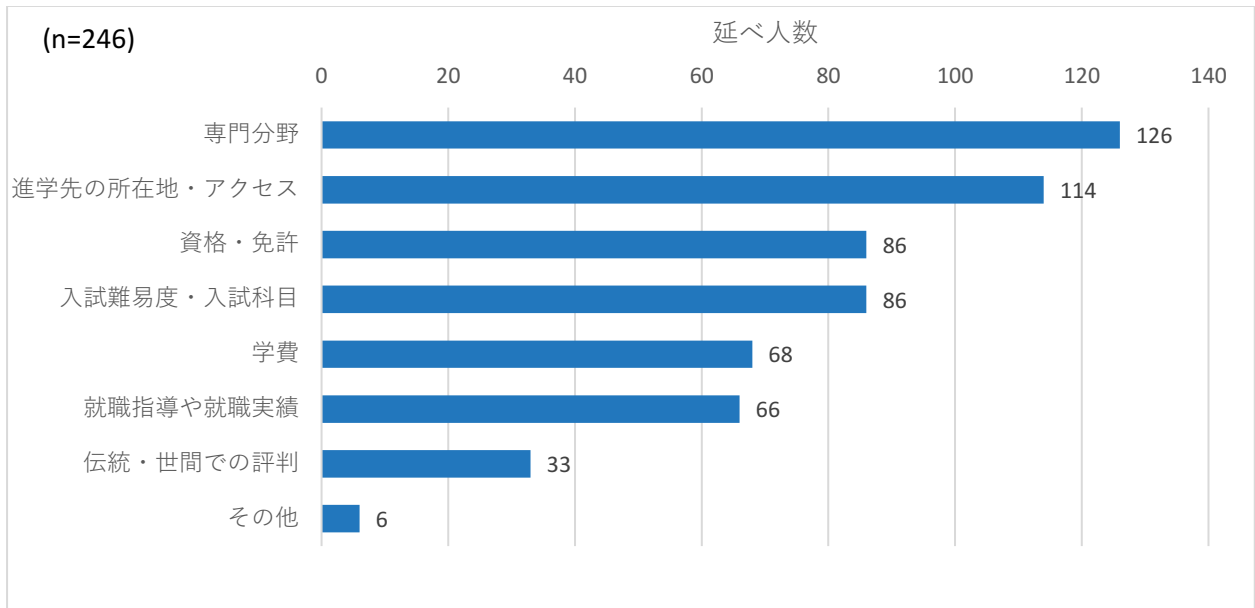
図表 2-2-5 進学したい分野（第2希望）



④（進学希望者が）進学先を決める際、特に重視すること（〇は3つまで）

- ・「専門分野」が126件と最多。次いで「進学先の所在地・アクセス」が114件、「資格・免許」「入試難易度・入試科目」が各86件となった。
- ・「専門分野」「資格・免許」「入試難易度・入試科目」等、進学先の教育体系や水準等を重視する人が多い一方で、進学先へのアクセスの利便性を重視する人も一定数存在している。

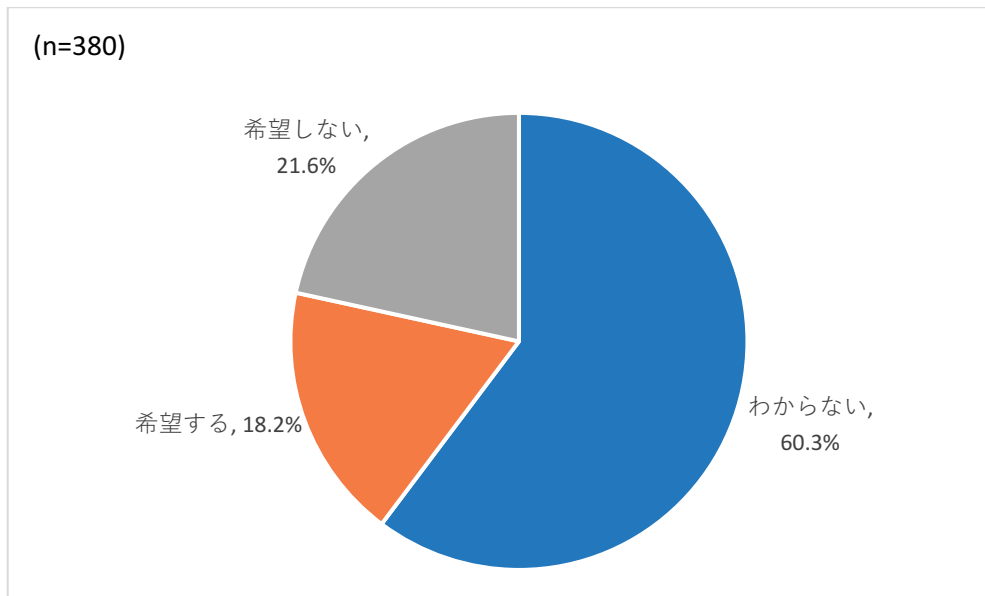
図表 2-2-6 進学先を決める際に特に重視すること



⑤ 古河市内に大学が設置された場合に、進学を希望するか（○は1つ）

- ・「希望する」が18.2%、「希望しない」が21.6%、「わからない」が60.3%となった。
- ・男女別にみると、「希望する」は男性が女性を2.8ポイント上回り、「希望しない」は女性が男性を6.6ポイント上回る。
- ・①の結果と併せてみると、地元志向は男性の方がやや強く、県外志向は女性の方がやや強い傾向がみてとれる。

図表 2-2-7 古河市内に大学が設置された場合の進学希望



	希望する	希望しない	わからない	合計
男性	36	33	113	182
%	19.8%	18.1%	62.1%	100.0%
女性	31	45	106	182
%	17.0%	24.7%	58.2%	100.0%
回答したくない	2	4	10	16
%	12.5%	25.0%	62.5%	100.0%
全体	69	82	229	380
%	18.2%	21.6%	60.3%	100.0%

⑥ (⑤で「希望しない」と回答した方) 希望しない理由 (自由記入)

- ・古河市内に設置される大学への否定的意見(「経歴、実績、知名度のなさ」「レベルの低さ」「大手企業への就職が困難」等)が多くみられた。
- ・その他として、現在置かれている環境を変えたい(「新たな環境でチャレンジしたい」「古河市は遊べる場所が少なく、つまらない」)などの意見もみられた。

図表 2-2-8 古河市内の大学への進学を希望しない主な理由

古河市内の大学への進学を希望しない主な理由(37件)	件数
県外に出たい、新たな環境でチャレンジしたいから	9
経歴、実績、知名度のなさ。歴史が浅い。	6
レベルの低さ	6
行きたい大学がすでに決まっているから	5
古河市は遊べる場所が少ないため、魅力もなくつまらない	5
都内や大手企業への就職が困難	3
魅力の無さ	3

【参考】大学進学を予定していない人からの回答

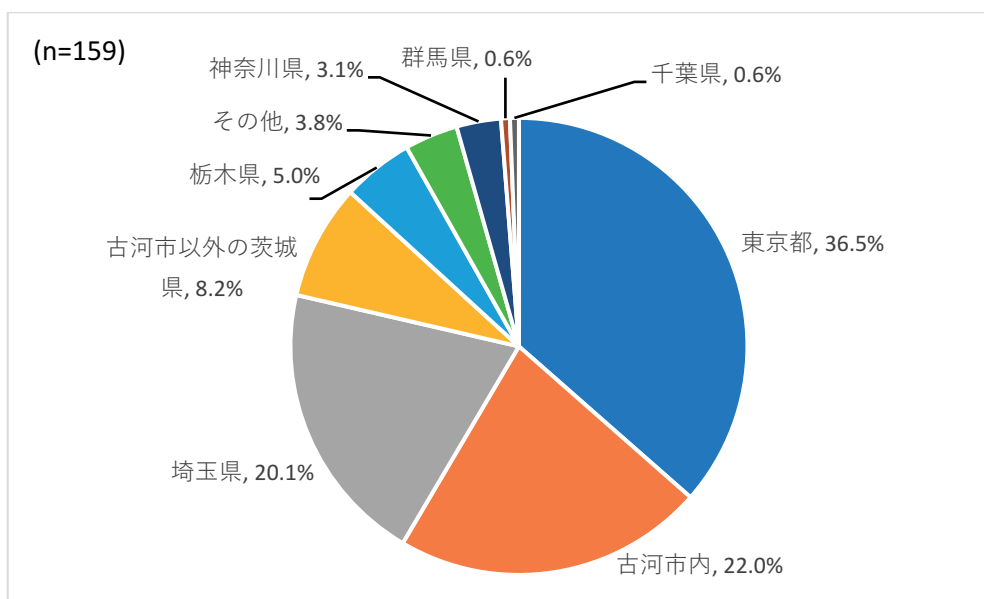
古河市内の大学への進学を希望しない主な理由(24件)	件数
経済的理由	8
大学進学を考えていないから	6
就職するため	4
専門学校への進学を希望するから	3
学力がないから	3

<大学生アンケート>

⑦（就職希望者が）最も就職を希望する地域（〇は1つ）

- ・「東京都」が36.5%と最多。次いで「古河市内」が22.0%、「埼玉県」が20.1%となった。
- ・男女別で比較すると、女性は「東京都」33.3%、「古河市内」24.3%、「埼玉県」22.5%と比較的分散しているが、男性は「東京都」45.7%と一定程度集中している。

図表 2-2-9 最も就職を希望する地域



	東京都	古河市内	埼玉県	古河市以外の茨城県	栃木県	その他	神奈川県	群馬県	千葉県	合計
男性	21	8	6	6	2	1	2	0	0	46
%	45.7%	17.4%	13.0%	13.0%	4.3%	2.2%	4.3%	0.0%	0.0%	100.0%
女性	37	27	25	7	6	4	3	1	1	111
%	33.3%	24.3%	22.5%	6.3%	5.4%	3.6%	2.7%	0.9%	0.9%	100.0%
回答したくない	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全体	58	35	32	13	8	6	5	1	1	159
%	36.5%	22.0%	20.1%	8.2%	5.0%	3.8%	3.1%	0.6%	0.6%	100.0%

⑧ ⑦で回答した地域を選んだ理由（自由記入）

- ・ 県外就職の志望動機（図表 2-2-10）では、就職先の業種、職種、賃金等の雇用条件などを理由として挙げる意見が多数を占めた。
- ・ 県内就職の志望動機（図表 2-2-11）では、家族等の存在（「実家から通いたい」）と地元への愛着（「地元が好き」）の2つが挙げられた。
- ・ ②の高校生の県内進学・就職の志望動機では「地元が好きだから」という意見は4件（6.6%）にとどまったが、大学生の県内就職の志望動機では「地元が好きだから」という意見が13件（37.1%）を占めた。

図表 2-2-10 最も就職を希望する地域を選んだ主な理由

東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県を選択した人の主な理由（96件）	件数
希望する（内定した）仕事や職種、会社がある地域にあるから	21
就職先の業種や選択肢が多いから	11
住みやすいから（アクセス・立地・移動手段が楽など）	8
賃金が高いから	7
一人暮らしをしたいから	4
大学があるから	4
都会で働くことに憧れがあるから	3

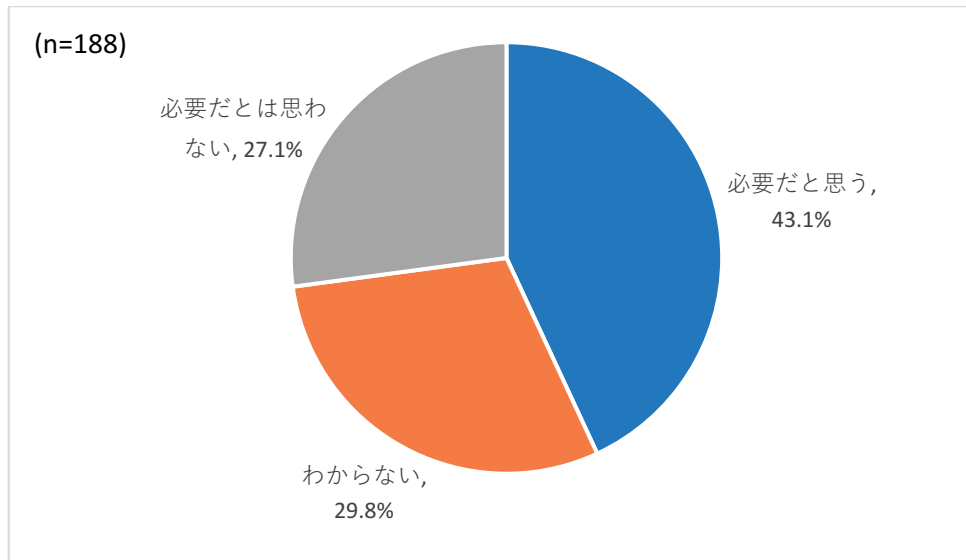
図表 2-2-11 最も就職を希望する地域を選んだ主な理由

古河市内や古河市以外の茨城県を選択した人の主な理由（48件）	件数
実家に近い、実家から通いたいから	22
地元が好き、地元へ貢献したいから	13

⑨ 古河市内に大学等高等教育機関は必要だと思うか（○は1つ）

- ・「必要だと思う」が43.1%、「必要だとは思わない」が27.1%、「わからない」が29.8%となった。
- ・男女別でみると、男性の「必要だと思う」の52.4%という回答が際立っている。

図表 2-2-12 古河市内に大学等高等教育機関が必要だと思うか



	必要だと思う	必要だとは思わない	わからない	合計
男性	33	17	13	63
%	52.4%	27.0%	20.6%	100.0%
女性	47	32	41	120
%	39.2%	26.7%	34.2%	100.0%
回答したくない	1	2	2	5
%	20.0%	40.0%	40.0%	100.0%
全体	81	51	56	188
%	43.1%	27.1%	29.8%	100.0%

⑩ ⑨で「必要だと思う」又は「必要だとは思わない」と回答した理由（自由記入）

- ・必要だと思う理由（図表 2-2-13）では、「地域活性化」「人口増加」「経済効果」「教育水準向上」等を挙げる意見が多数を占めた。
- ・必要だとは思わない理由（図表 2-2-14）では、「古河市からの通学範囲内に多くの大学がある」との意見が多数を占めた。
- ・「都心部へのアクセスの良さ」は、必要だと思う理由と、必要だとは思わない理由の、両方に挙げられている。

図表 2-2-13 古河市内に大学等高等教育機関が必要だと思う理由

古河市内に大学が必要だと思う主な理由（81件）	件数
地域活性化、地域の発展に繋がるため	16
近くに大学がないから	10
通学時間が短くなり、負担が減る	6
他地域からの移住、人口増加が見込める	6
学生の選択の幅が広がるため	6
経済的効果が見込めるため	5
大学進学を機に、古河を離れる人が多いから	5
教育水準の見直し、教育への意識強化に繋がると考えられるから	5
古河駅は交通の便が良い	4

図表 2-2-14 古河市内に大学等高等教育機関が必要だとは思わない理由

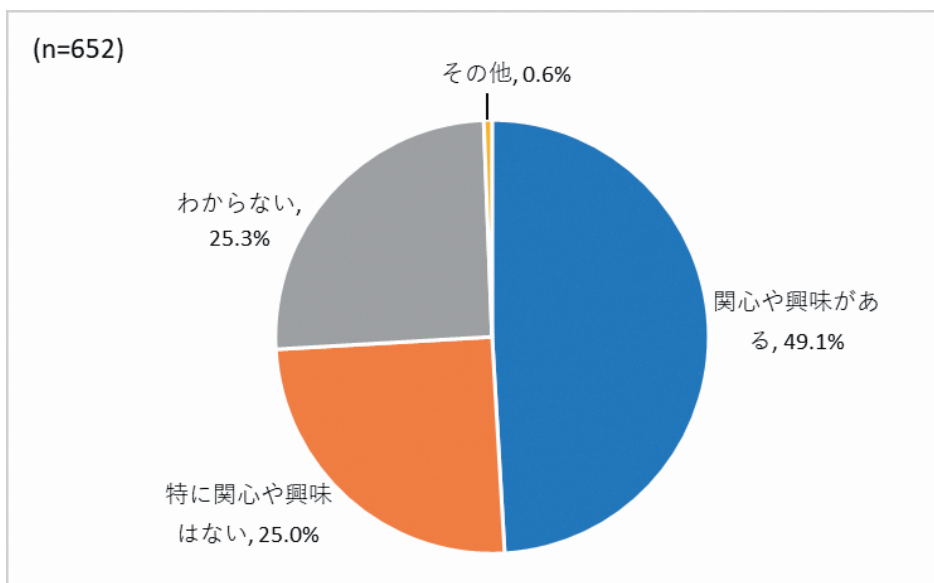
古河市内に大学が必要だとは思わない主な理由（51件）	件数
既に古河市から通える範囲に多くの大学があるから	15
東京都心部へのアクセスが良いから（出て行ってしまう）	6

<社会人アンケート調査>

⑪ 今後の生涯学習やリカレント教育、リスキリングについての関心（〇は1つ）

- ・「関心や興味がある」が49.1%、「特に関心や興味はない」が25.0%、「わからない」が25.3%、「その他」が0.6%となった。
- ・「関心や興味がある」は、30歳代～40歳代で5割を超え、50歳代では5割を割り込むも、60歳代になると再び5割を超える。

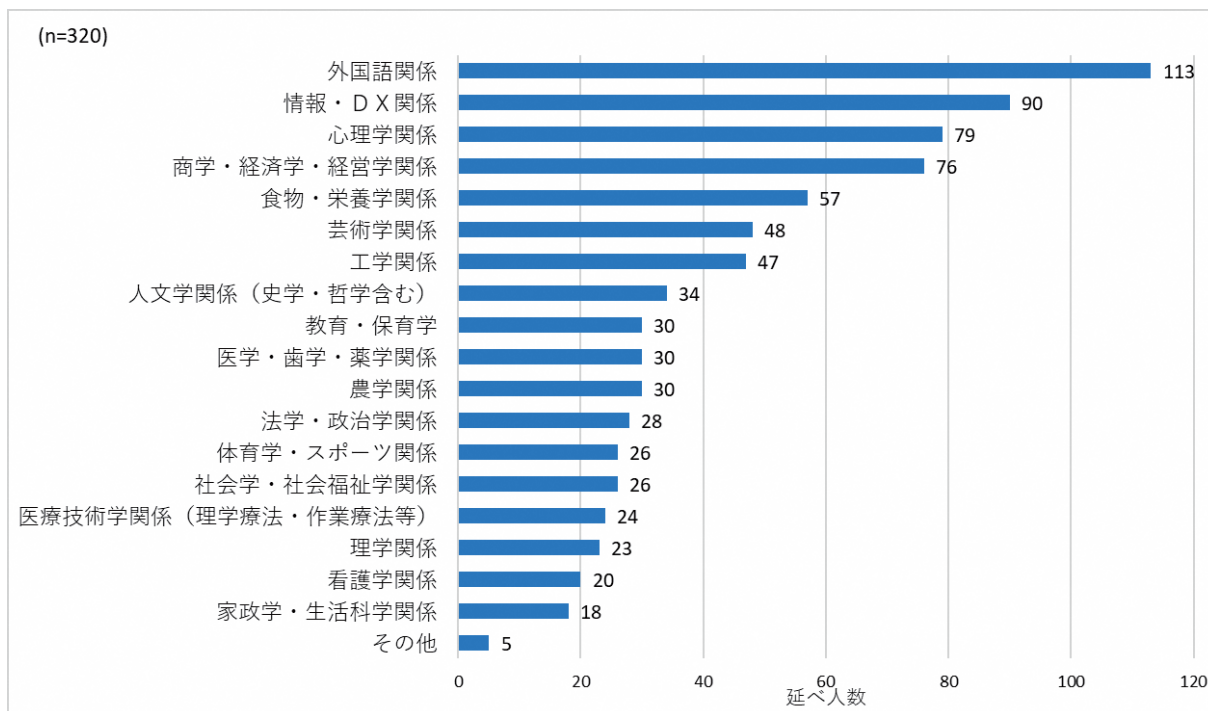
図表 2-2-15 今後の生涯学習やリカレント教育、リスキリングについての関心



	興味や関心がある	特に関心や興味はない	わからない	その他	合計
10歳代	4	7	8	0	19
%	21.1%	36.8%	42.1%	0.0%	100.0%
20歳代	72	48	52	1	173
%	41.6%	27.7%	30.1%	0.6%	100.0%
30歳代	79	27	30	1	137
%	57.7%	19.7%	21.9%	0.7%	100.0%
40歳代	70	30	31	1	132
%	53.0%	22.7%	23.5%	0.8%	100.0%
50歳代	57	34	26	0	117
%	48.7%	29.1%	22.2%	0.0%	100.0%
60歳代	38	17	18	1	74
%	51.4%	23.0%	24.3%	1.4%	100.0%
全体	320	163	165	4	652
%	49.1%	25.0%	25.3%	0.6%	100.0%

⑫ (⑪で「関心や興味がある」と回答した方) 具体的に関心や興味がある分野 (〇は3つまで)
 ・「外国語関係」が113件、「情報・DX関係」が90件、「心理学関係」が79件、「商学・経済学・
 経営学関係」が76件となった。

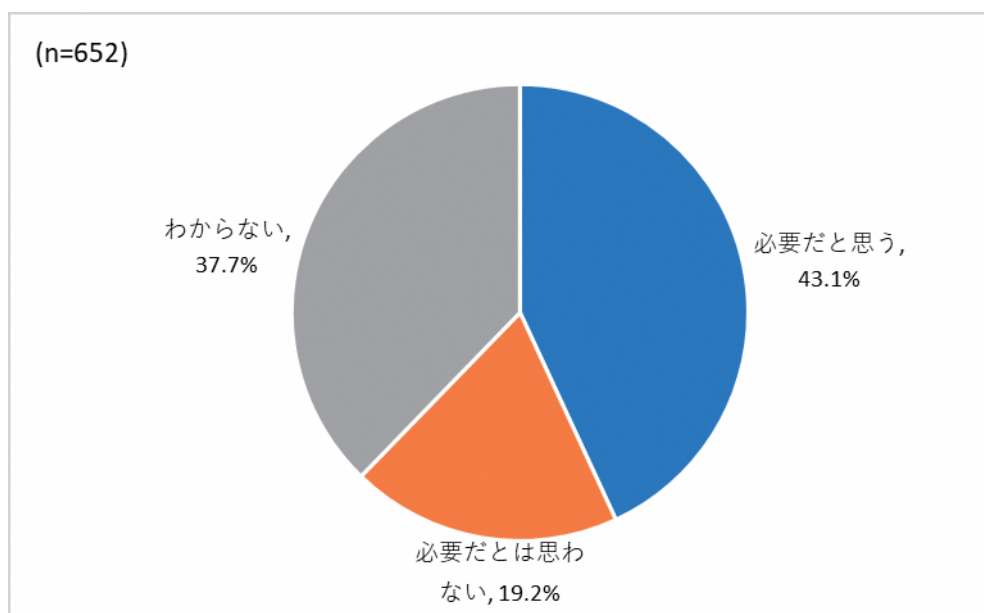
図表 2-2-16 生涯学習やリカレント教育、リスキリングで関心のある分野



⑬ 古河市内に大学等高等教育機関は必要だと思うか（○は1つ）

- ・「必要だと思う」が43.1%、「必要だとは思わない」が19.2%、「わからない」が37.7%となった。
- ・⑨の大学生に対する調査結果と比較すると、「必要だと思う」は43.1%と同率であったが、「必要だとは思わない」は社会人19.2%に対して大学生27.1%であり、若干ではあるが、大学生の方が古河市内における高等教育機関の必要性を否定的に考えている様子が伺えた。

図表 2-2-17 古河市内に大学等高等教育機関は必要か



⑭ ⑬で「必要だと思う」又は「必要だとは思わない」と回答した理由（自由記入）

- ・以下のとおり、⑩の大学生に対する調査結果と似た回答が得られた。
- ・社会人特有の回答としては、図表 2-2-19 の「少子化が進行し、経営面に懸念」が挙げられる。

図表 2-2-18 古河市内に大学等高等教育機関が必要だと思う理由

古河市内に大学が必要だと思う主な理由（281件）	件数
地域活性化、地域の発展、賑わい創出などに繋がるため	35
学ぶ機会や意欲が向上する、スキルアップにつながるから	35
人材流出の抑制や関係人口の増加につながるから	13

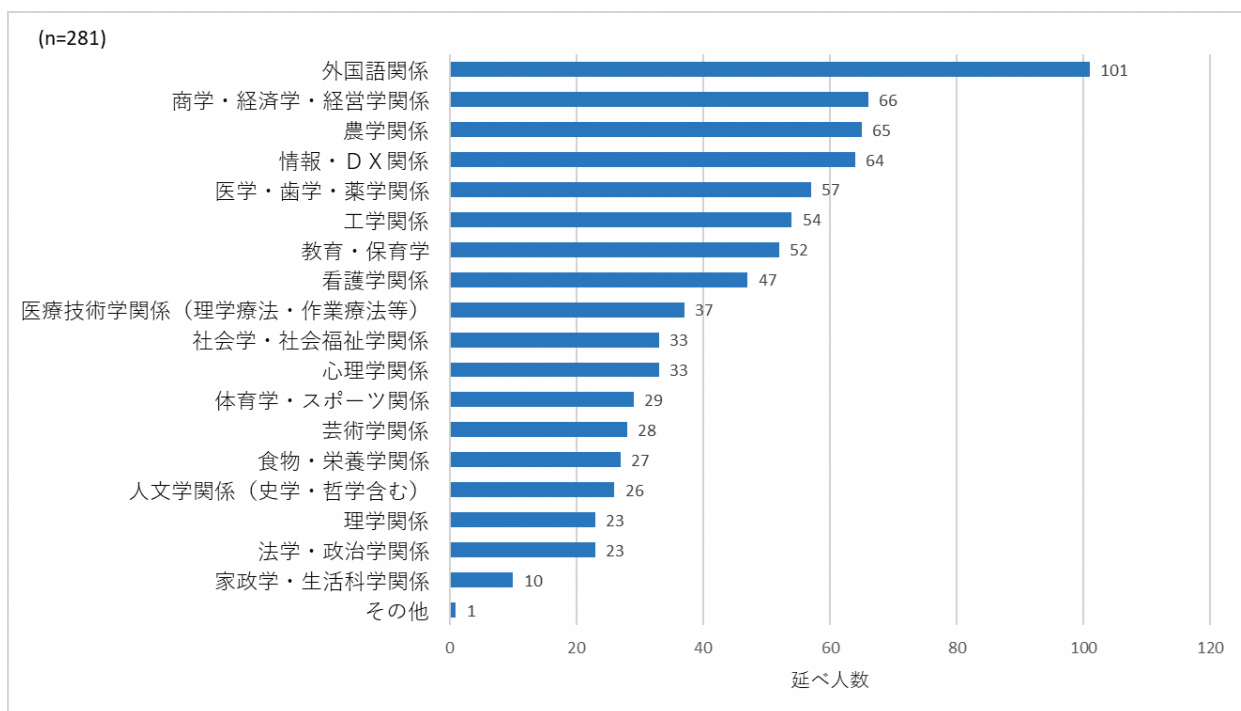
図表 2-2-19 古河市内に大学等高等教育機関が必要だとは思わない理由

古河市内に大学が必要だとは思わない主な理由（125件）	件数
今後は少子化が進行し、経営面に懸念があるから	22
既に古河市から通える範囲に多くの大学があるから	20

⑮ (⑬で「必要だと思う」を選択した方) 具体的に必要だと思われる分野 (〇は3つまで)

・「外国語関係」が101件、「商学・経済学・経営学関係」が66件、「農学関係」が65件、「情報・DX関係」が64件となった。

図表 2-2-20 必要だと思われる大学の専門分野について



⑫でリカレント教育やリスクリングに関して「関心や興味がある分野」をきいているが、⑫の「関心や興味がある分野」と本設問の「必要だと思われる分野」を比較した場合、以下の分野において順位の大きな差異がみられた。

「興味や関心がある」の順位よりも「必要だと思う」の順位の方が 高い 分野
看護学関係：17位→8位(↑9)、農学関係：11位→3位(↑8) 医療技術学関係：15位→9位(↑6)、医学・歯学・薬学関係：10位→5位(↑5)
「興味や関心がある」の順位よりも「必要だと思う」の順位の方が 低い 分野
食物・栄養学関係：5位→14位(↓9)、心理学関係：3位→11位(↓8) 芸術学関係：6位→13位(↓7)、人文学関係：8位→15位(↓7) 法学・政治学関係：12位→17位(↓5)

※5位以上の差異がある分野を掲載

なお、「食物・栄養学関係」については、既に古河市内に同分野の専門学校が存在し、一定程度充足できていることから、必要性を問う設問では低位にとどまった可能性が考えられる。

3 市内事業所アンケート調査

(1) 調査の概要

- ・調査対象：古河市工業会に加盟している 107 社
- ・調査方法：古河市工業会を通して各社へメールで配布・回収
- ・調査時期：令和 5 年 8 月
- ・有効回収数（率）：20 件（18.7%）

(2) 調査結果

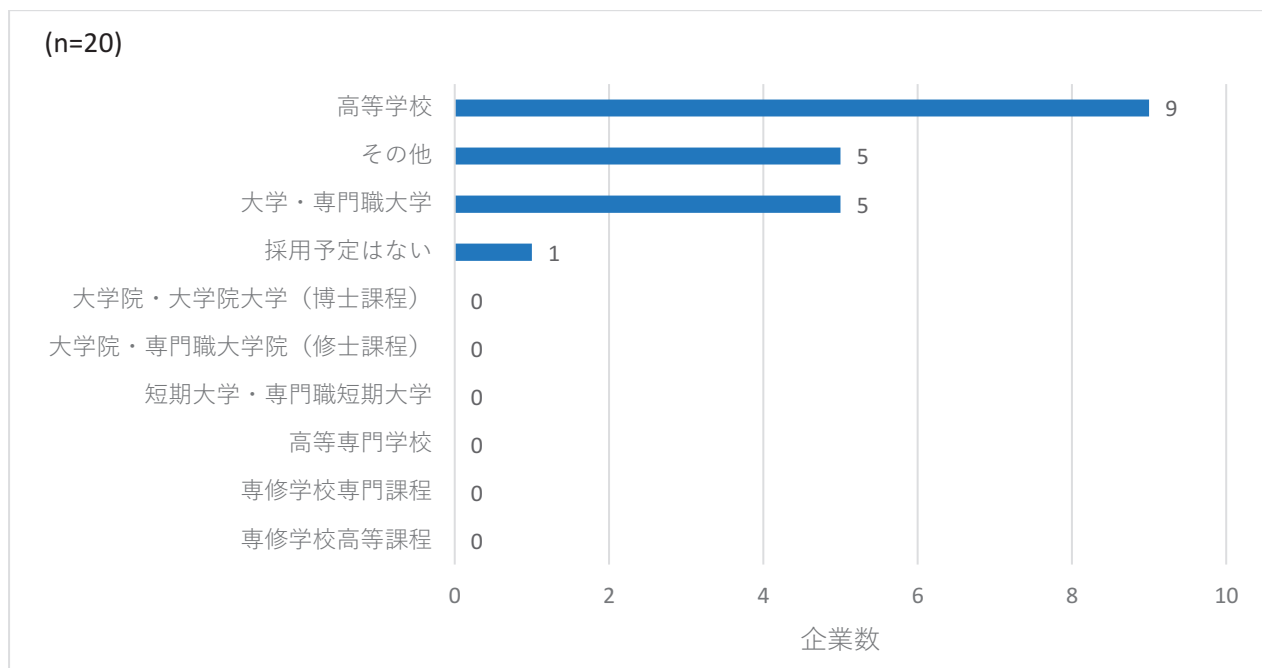
主な調査結果のみ、以降に記載する。

（アンケート調査結果の全編は、資料編 2 「市内事業所アンケート調査結果報告書」参照）

⑩ 今後、特に採用に求める人材の学歴（〇は 1 つ）

- ・「高等学校」が 9 件と最多。次いで「大学・専門職大学」「その他」が各 5 件となった。
- ・「その他」の主な意見は、「学歴不問」「中途採用」などである。

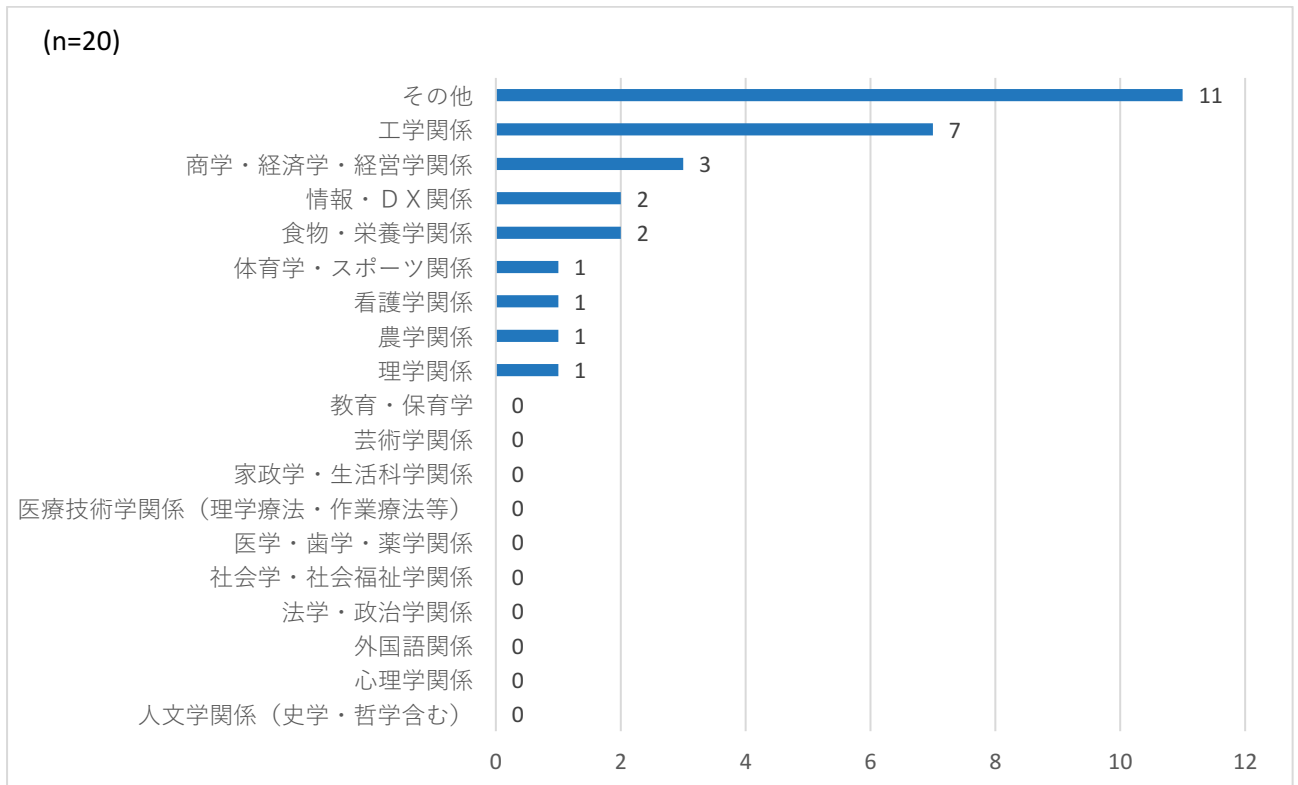
図表 2-3-1 今後、採用に求める人材の学歴



⑰ 今後、採用したい人材の専門分野（〇は3つまで）

- ・「その他」が11件と最多。次いで「工学関係」が7件、「商学・経済学・経営学関係」が3件となった。
- ・「その他」の主な意見は、「専門分野不問」「機械・設備関係」「フォークリフト等資格保有者」「現場の労働力となる人材」などである。

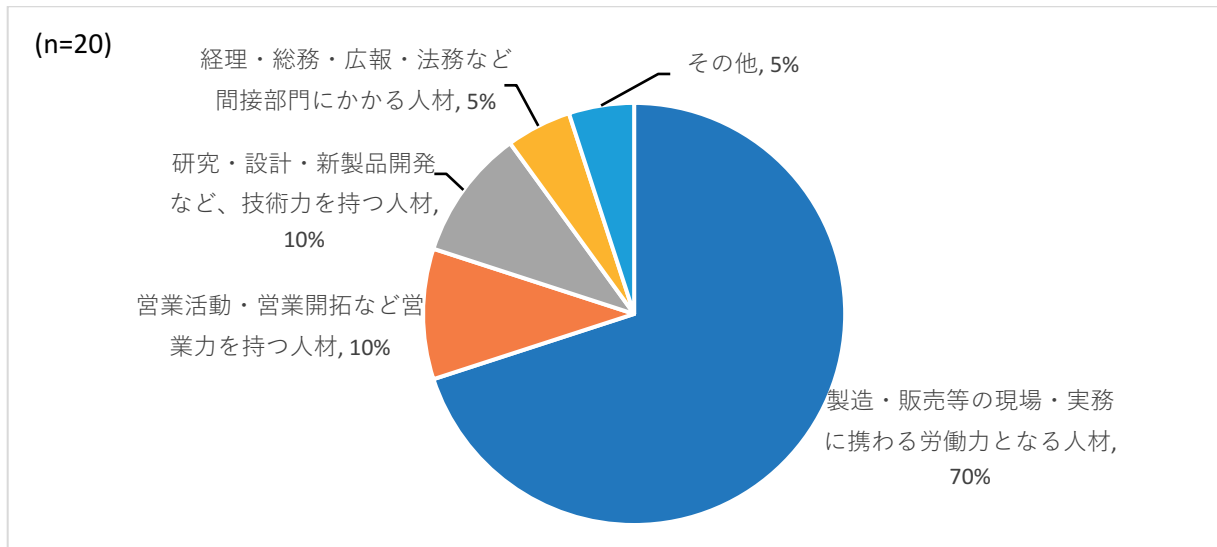
図表 2-3-2 今後、採用したい人材の専門分野



⑩ 今後、事業所が求める人材像（当てはまる選択肢すべてに○）

- ・「製造・販売等の現場・実務に携わる労働力となる人材」が70%と最多。次いで「営業活動・営業開拓など営業力を持つ人材」「研究・設計・新製品開発など、技術力を持つ人材」が各10%となった。

図表 2-3-3 今後、事業所が求める人材像

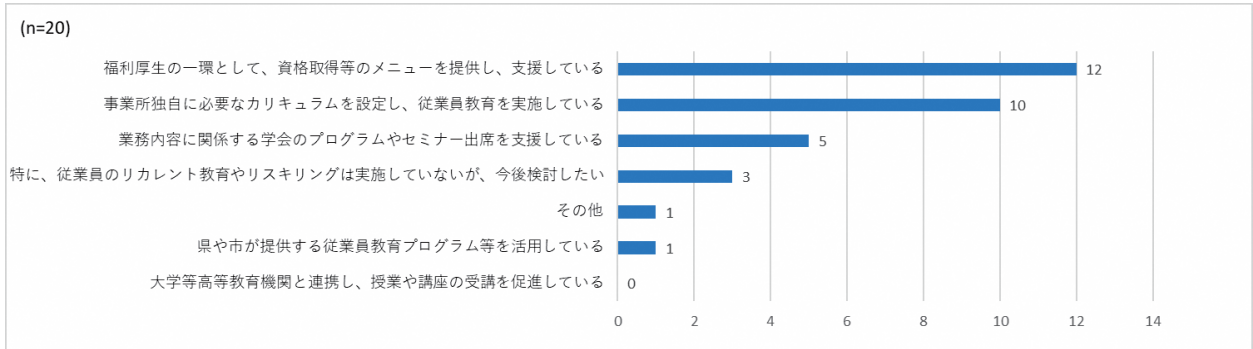


⑩⑪の結果と重ね合わせてみると、事業所側のニーズとしては、高等教育を受けた高度な専門人材よりも、製造・販売等の現場の労働力となりうる人材を求める傾向がみられた。（ただし、本アンケート調査の有効回収数は20件（回収率18.7%）であり、回答結果に一定のバイアスが存在している可能性には留意が必要である。）

⑭ 従業員のリカレント教育やリスキリングの実施内容（当てはまる選択肢すべてに○）

- ・「福利厚生の一環として、資格取得等のメニューを提供し、支援している」が12件と最多。次いで「事業所独自に必要なカリキュラムを設定し、従業員教育を実施している」が10件、「業務内容に関係する学会のプログラムやセミナー出席を支援している」が5件となった。

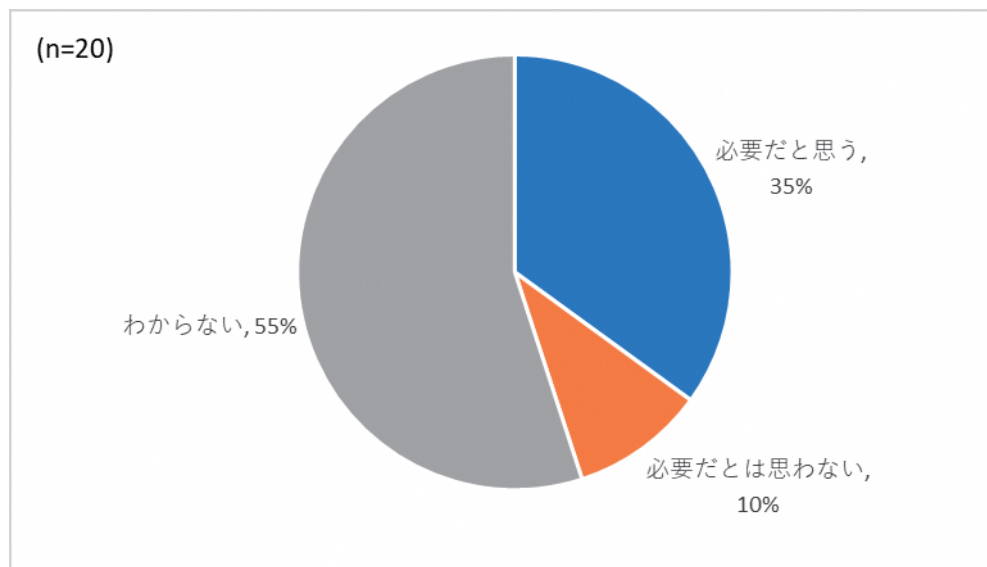
図表 2-3-4 従業員のリカレント教育やリスキリング



⑳ 古河市内に大学等高等教育機関は必要だと思うか（〇は1つ）

・「必要だと思う」が35%、「必要だとは思わない」が10%、「わからない」が55%となった。

図表 2-3-5 古河市内に大学等高等教育機関は必要だと思うか



「わからない」との回答が、大学生で29.8%（⑨参照）、社会人で37.7%（⑬参照）、市内事業所で55.0%を占めており、今後は高等教育機関の必要性や重要性を市民等に対して丁寧に説明していくようなプロセスが必要と考えられる。

⑳ ㉑で「必要だと思う」又は「必要だとは思わない」と回答した理由や、大学等高等教育機関に求めること（自由記入）

- ・それぞれの理由や、大学等高等教育機関に求めることは以下の通りであった。

図表 2-3-6 「必要だと思う」理由や高等教育機関に求めること

・医療については特化していますので、事務系で働ける優秀な人材育成をしていただきたい。
・茨城県の大学はつくば市・水戸市に集中しているため、県西にも有ってよいと思う。また、地元の大学出身者で古河市の企業に就職してもらえれば人材の供給にも役立つ。
・市の活性化につながり、優秀な人材の採用に期待できる。
・学生が増加することで古河市内の学校から古河市内の会社に勤務できるように持っていけるのが理想。
・若い人材が進学に傾く中で、地元で大学があれば、他県への流出防止に繋がる可能性あり。
・学生の学問レベル向上及び地域の活性化につながり、ひいては人口増加等将来性が見込めると思います。
・東京からの距離や高速道路・鉄道といった環境から高等教育機関の誘致は可能と判断します。誘致に成功すれば不動産業界や商店街が活性化し税収は増加しますし、地域の就学率が上がれば専門知識を有する人材が増え経済界にも有益な効果を期待出来ます。

図表 2-3-7 「必要だとは思わない」理由

・筑波研究学園都市が近隣にあって、かつ大学の多い首都圏へは宇都宮線でアクセスできるので、必要性を感じない。東洋大板倉キャンパスの撤退の例を見ても、長年続くとは思えない。
・弊社での実務に専門知識不要のため。

4 高等教育機関アンケート調査

(1) 調査の概要

- ・調査対象：大学ポートレートによる在学生数4,000人以上の私立大学(東京圏は2023年、東京圏以外は2021年調べ)139校、選出した関東の主な専門学校124校
合計263校
- ・調査方法：郵送で配布・回収
- ・調査時期：令和5年9月～10月
- ・有効回収数(率)：60校(22.8%)

(2) 調査結果

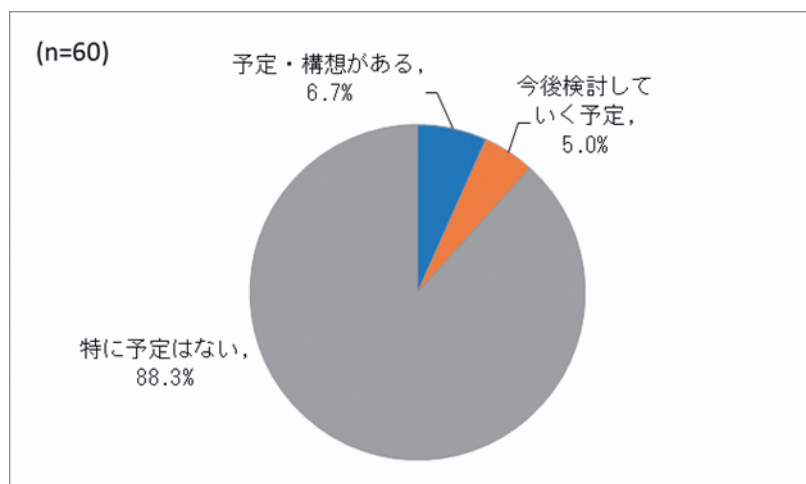
主な調査結果のみ、以降に記載する。

(アンケート調査結果の全編は、資料編3「高等教育機関アンケート調査結果報告書」参照)

⑳ 新たな学部・学科・研究科、あるいは研究所・研究活動の拠点などを目的としたキャンパス等の設置・移転の予定について(○は1つ)

- ・「予定・構想がある」が6.7%、「今後検討していく予定」が5.0%と、約1割が設置・移転の予定がある。

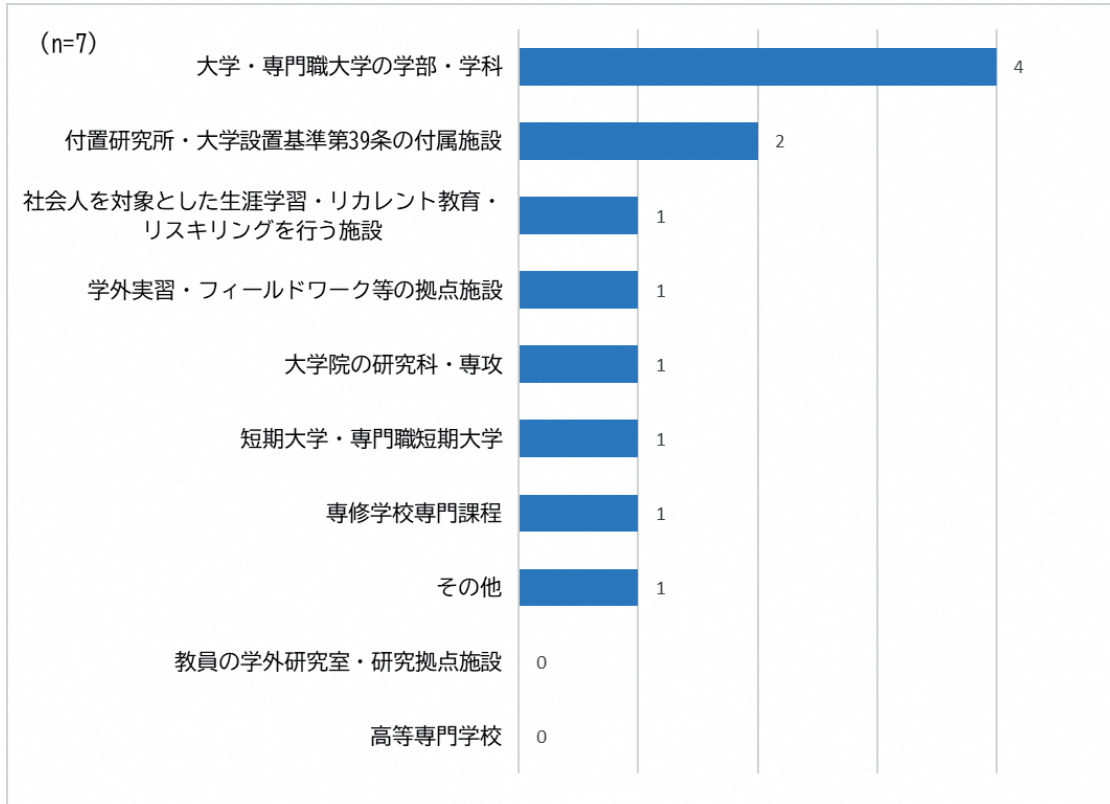
図表 2-4-1 キャンパス等の設置・移転の予定



⑳ (㉔で「予定・構想がある」又は「今後検討していく予定」と回答した方) 具体的な設置形態
 (〇は3つまで)

・「大学・専門職大学の学部・学科」が4件と最多。次いで「付置研究所・大学設置基準第39条の付属施設」が2件となった。

図表 2-4-2 具体的な設置形態

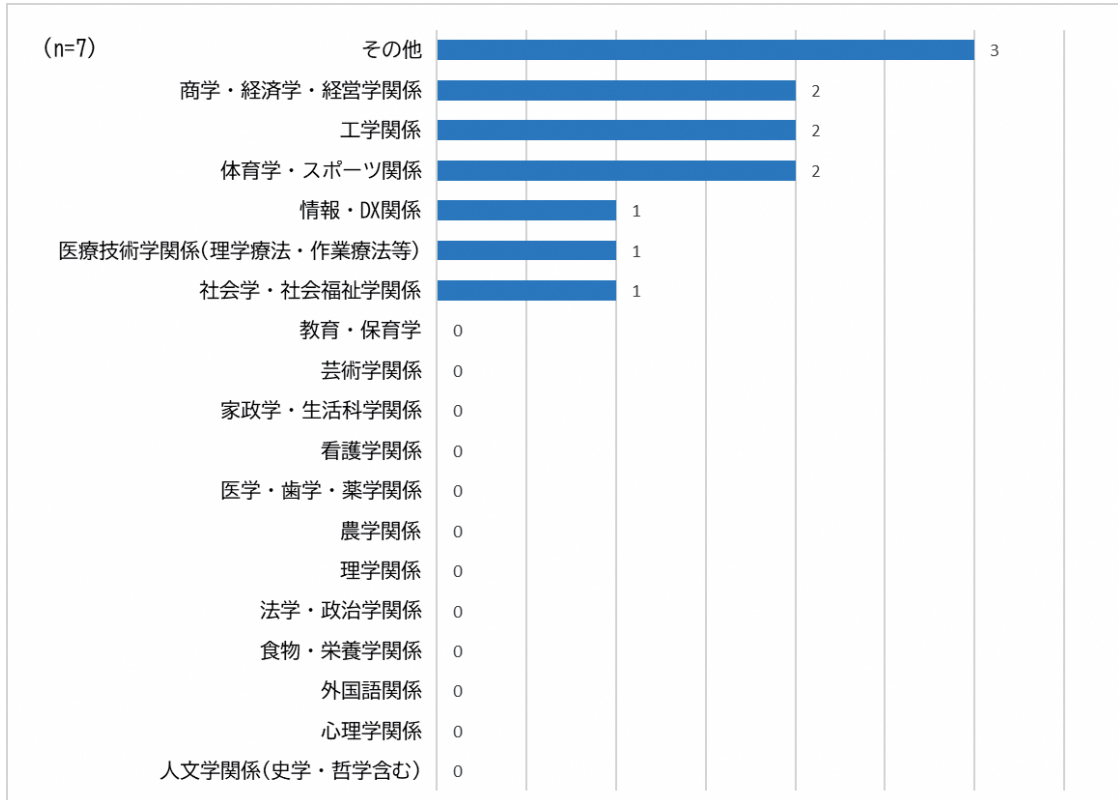


⑭ (⑫で「予定・構想がある」又は「今後検討していく予定」と回答した方) 具体的な分野

(〇は3つまで)

- ・「その他」(検討中や未定)が3件と最多、次いで「商学・経済学・経営学関係」、「工学関係」、「体育学・スポーツ関係」が各2件となった。

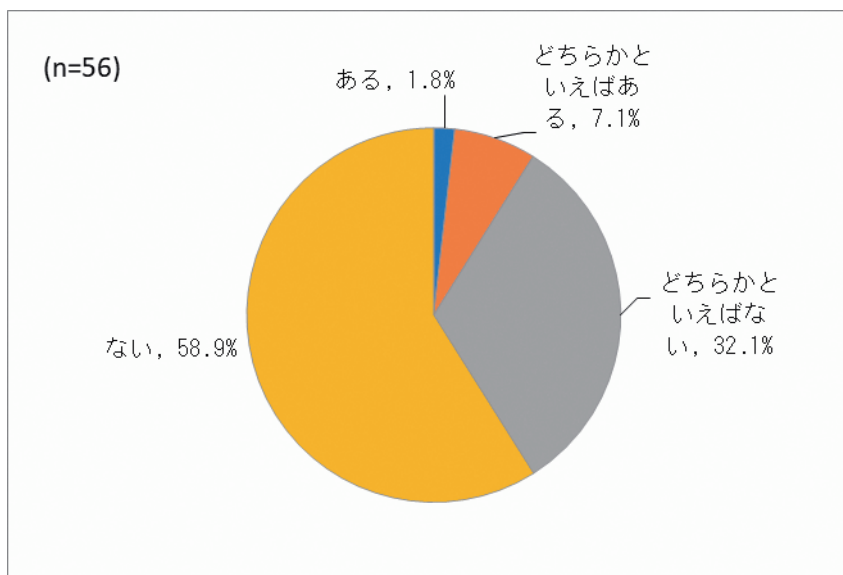
図表 2-4-3 具体的な分野



⑫ 新たなキャンパス等の設置などを行うにあたり（今後、新たなキャンパス設置を検討すると仮定した場合）、古河市に進出する可能性の有無（○は1つ）

・「ある」が1.8%、「どちらかといえばある」が7.1%と、約1割が古河市に進出する可能性がある。

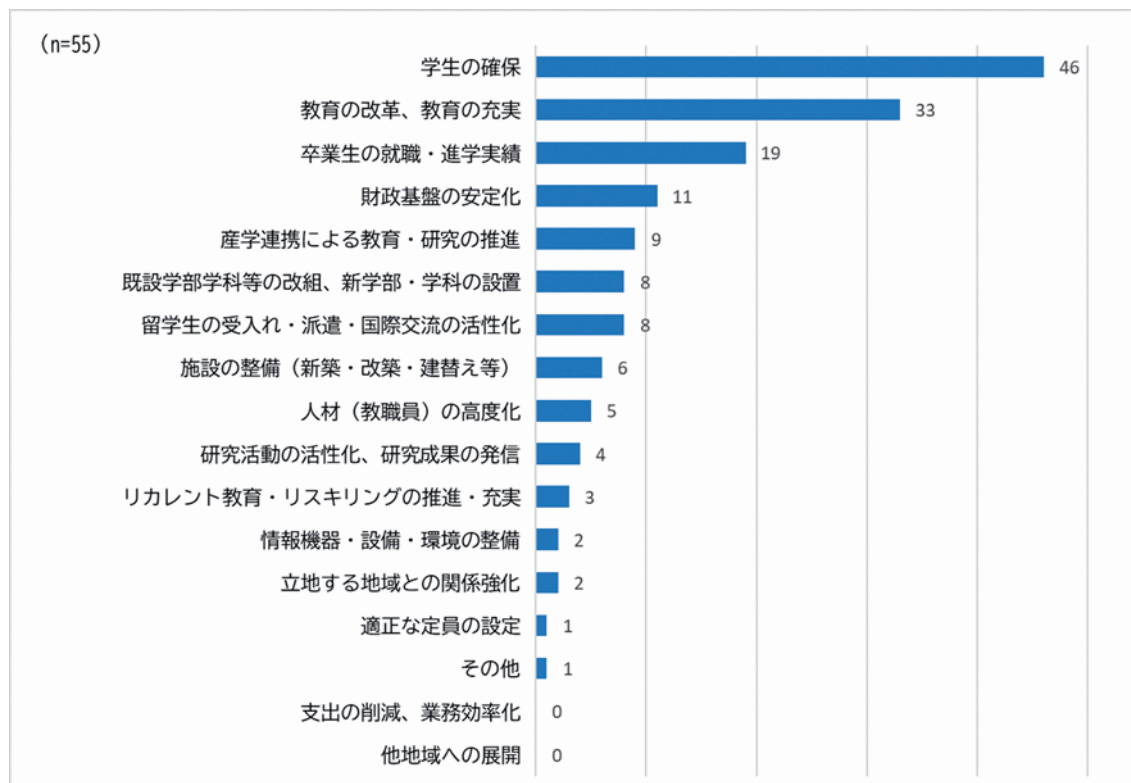
図表 2-4-4 古河市に進出する可能性



②⑥ 今後の大学・専門学校の運営において、特に重視すること（〇は3つまで）

・「学生の確保」が46件と最多。次いで「教育の改革、教育の充実」が33件、「卒業生の就職・進学実績」が19件となった。

図表 2-4-5 運営において特に重視すること



第3章 調査結果を踏まえた誘致等モデルケース

第3章 調査結果を踏まえた誘致等モデルケース

1 モデルケース設定に際しての考え方等

第1章から第2章までの調査・分析結果を踏まえて、本章では4つのモデルケースの設定を行った。

モデルケース設定にあたっては、主として古河市の強みである交通利便性の良さや製造業を中心とした工業系事業所の集積、既存の専門学校の専門性などを生かすとともに、駅前の空きビルや廃校舎の利活用を行うことにより、地域の教育・文化水準の向上や地域の担い手の育成、若者人口の流入や安定的な雇用の確保をはかり、地域活性化や地域課題解決に繋げることを念頭において検討を行ったものである。

上記の考え方に基づき、「既存専門学校支援」と「社会人向けのリカレント教育機会の確保」に寄与するケースを各1ケース、「今後誘致の可能性のあるモデルケース」を2ケース設定することとした。

2 モデルケースの概要

モデルケースの概要は以下のとおり。

○モデルケース1：「地元専門学校の大学新学部設置」

古河市内には、3つの学校法人による4つの専門学校がある。そのうちの2法人にヒアリング調査を実施したところ、大学の学部設置の意向がみられた。

そこで、既存の専門学校の専門性を生かし、将来的には古河駅周辺の空きビルの活用も視野に入れたモデルケースを設定した。

○モデルケース2：「リカレント・リスキリング支援」

市民アンケート調査（社会人）結果によると、30歳代（57.7%）、40歳代（53.0%）、60歳代（51.4%）において今後の生涯学習やリカレント教育・リスキリングについての関心が高いことが明らかになった。

そこで、近隣の宇都宮大学に類似事例ヒアリングを実施し、自治体と連携した社会人向けコースの事例などを参考としたモデルケースを設定した。

○モデルケース3：「既存大学（学校法人）による専門学校の新設」

本調査の一環として実施した高等教育機関アンケート調査結果によると、1校の大学（学校法人）から古河市への進出意向があるという回答を得た。また、同法人からは古河市へ直接的なアプローチもあったことから、同法人の経営幹部との面談を実施し、大学側と古河市側双方の意向が提示され、協議が行われている。一方、市民アンケート調査（高校生）結果によると、市内高校生の進学希望は第一希望（15.4%）、第二希望（11.0%）ともに、いわゆるビジネス系（商学・経済学・経営学関係）であった。

そこで今回は、市内の既存公共施設（市が所有する廃校）の有効活用の観点も含めた専門学校を設置するケースを設定した。

○モデルケース4：「既存大学（学校法人）による学部の新設」

モデルケース設定の流れや背景はケース3と同様であるが、古河市が所有する廃校を活用し、4年制の学部学科を設置するモデルケースを設定した。

4つのモデルケースの設定にあたっては、アンケート調査やヒアリング調査から得られた結果、個別の学校法人との面談結果など、いずれも明確な根拠に基づいた形で設定した。次節以降で各ケースの詳細を述べるが、各ケースの具体的な内容（専門分野や定員数、候補地等）についても、ヒアリングや面談から得られた情報を踏まえて設定したものである。

3 モデルケース1「地元専門学校の大学新学部設置」

(1) 専門分野の名称や定員数など

既存の専門学校が専門性を生かして新たに大学（4年制の管理栄養学部）を設置するケースとする。

入学定員は40人、収容定員は160人と設定する。

(2) 設置経費（概算）について

既存の専門学校が新たに大学の学部（管理栄養学部）を設置する際にかかる標準的な設置経費は、約24.2億円とみることができる。

・標準的な設置経費

校舎整備費	設備整備費	図書整備費	計
22.3億円	1.5億円	0.4億円	24.2億円

標準的な設置経費は、下記の標準設置経費を基準として、令和3年～5年までに開設した（「その他」の分野）10事例の平均経費を基に係数を算出し、標準設置経費に乗じて算出した。図書整備費については、新設大学の設置における図書整備費を参考とした。

なお、古河市内の専門学校が新たに大学を設置するのではなく、既存の大学が当該専門学校の校舎内に学部のサテライト（別地キャンパス）を設置する場合には、**約11.4億円**の設置経費を要するとみることができる。

・参考：標準設置経費※

校舎整備費	設備整備費	計
7.45億円	0.6億円	<u>8.05億円</u>

※ 標準設置経費：文部科学省が定める算定式に基づく、大学等の施設・設備を整備するために要する費用の最低基準。「人文系・社会系」、「理工農薬獣医系」、「医学系」、「歯学系」、「その他」ごとの算定式により、定員規模に応じて校舎及び設備について算出し、その合計が標準設置経費となる。管理栄養学部は「その他」の算定式が適用され、収容定員160人の標準設置経費は8.05億円となる。なお、設備には図書は含まれず、図書に関する整備費の基準は無い。（学校法人の寄付行為及び寄付行為の変更の認可に関する審査基準）

(3) 新学部設置に関わる課題や留意点について

近年、全国的な少子化や定員数を下回る大学の増加等を背景として、文部科学省における新学部設置認可のハードルが上がっている。新学部設置に際しては、入学者の確保、及び卒業生の就職先の確保についてのマーケット把握（調査）が必須となっている。

本ケースでは、既存の専門学校が新たに大学を設置することを前提としている。設置基準を満たす校地・校舎の確保の他、学部設置のために新たに古河駅周辺の空きビル等を活用する場合には、民有地であるため、取得にあたって所有者との合意・調整を行うことが必要になる。

また、大学新設の場合、校地・校舎及び設備は、文部科学省への設置認可申請時点で自己所有であり、使用する校地・校舎は負担付きのもの（抵当権が設定されているもの）ではないことが求められる。ただし、一定の要件を満たす場合は借用でも可能である。

さらに、学部を設置する法人の負債率（総資産額に占める前受金を除く総負債額の割合）が25%以下であることや、過去3年間の負債償還率（事業活動収入に占める負債償還額（元本＋利息）の割合）が20%以下であることなども前提条件となる。

(4) 古河市にとってのメリットやまちづくりへの効果について

4年制の管理栄養学部の新設は、まずは古河市における高等教育機会の創出となり、同分野の大学進学に伴う若者人口の市外流出を抑止すると同時に市外からの流入の機会となる。

さらに、本ケースは古河駅周辺における設置を検討しているため、近年、空きビルの目立つ古河駅周辺のビル活用や大学関係者の駅利用増に伴う周辺の賑わい創出に資することができる。

また、管理栄養学部という分野の特性上、学生や卒業生による地元産物を活用した商品開発や地域の小学校給食のレシピ開発、あるいは地域のレストランの新メニュー開発などを連携して行うことにより、古河市のイメージアップや知名度の向上に繋がることが期待される。

(5) 新学部設置に至るロードマップについて

新たに大学の学部を設置するには、まず、十分な事前調査（高校生を対象とした入学に関わる意識調査や卒業後の就職に関わる事業所調査など）を実施する必要がある。

また、公私立大学等を設置する場合には、学校教育法・私立学校法の規定により、文部科学大臣の認可が必要。文部科学大臣が認可を行う場合には、大学設置・学校法人審議会に諮問しなければならないこととされている。

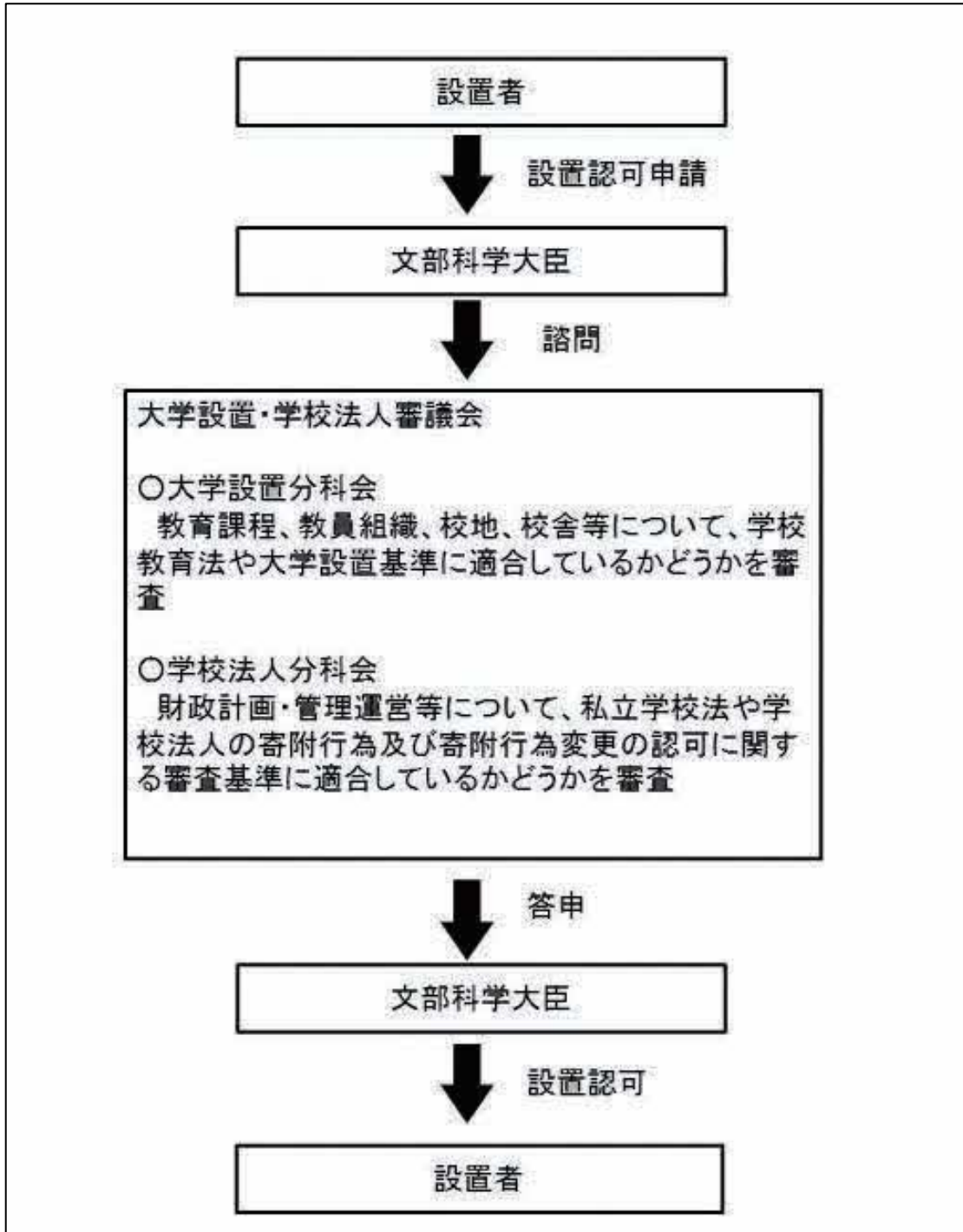
大学の新設の場合は、開設年度の前々年度の10月31日までに認可に関わる関係書類を文部科学省へ提出することが求められる。

そこで、新たに大学の学部を設置するには、事前相談を含めると、下記の様に設置認可申請から認可に至るまで、早くとも3～5年を要すると考えられる。

※大学設置認可までの流れと審査スケジュール

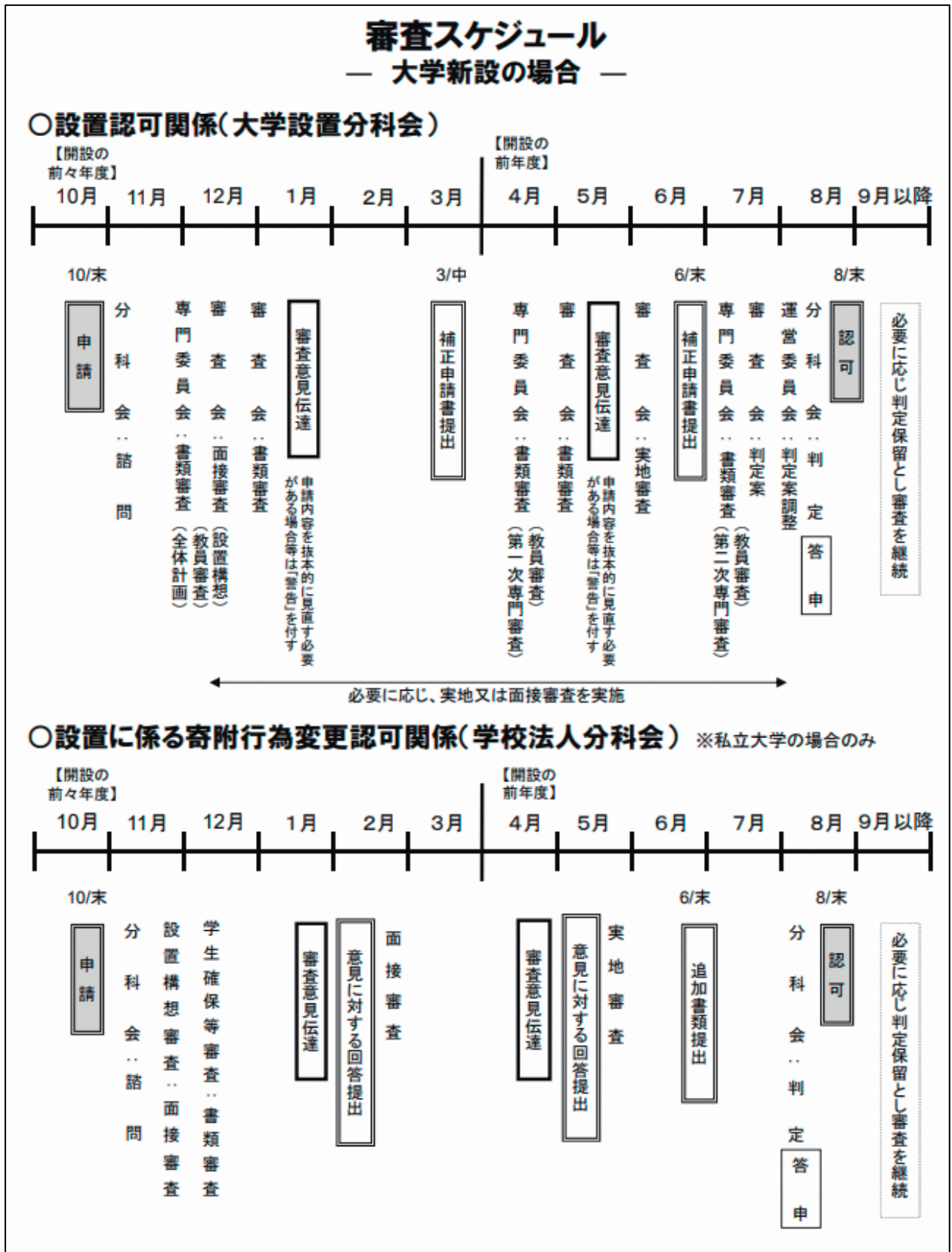
事前調査の実施・分析を行った後、設置する大学（学部）の概要（設置の目的、養成する人材像、学部等の内容、教員名簿など）などをまとめ、文部科学省に事前相談を行い、申請書が受理されてから認可されるまでの流れは以下のとおり。

図表 3-3-1 大学新設に関わる設置認可申請から設置認可までの流れ



出所：文部科学省

図表 3-3-2 大学新設に関わる審査スケジュール



出所：文部科学省

4 モデルケース2「リカレント・リスキリング支援」

(1) 専門分野の名称や定員数など

古河市と近隣の大学とが連携し、古河市や古河市民、及び古河市内の事業所のニーズにそった内容のリカレント・リスキリング講座を開設するケースとする。

年間6回（夜間2時間）、受講者20人、講師は4人程度と設定する。

(2) 設置経費（概算）について

リカレント・リスキリング講座の開設には、特に国や県などの設置基準があるわけではないため、大学あるいは地方公共団体の予算の範囲内で実施することになる。

古河市近隣では、宇都宮大学と那須塩原市が連携し、市から大学へ事業委託を行う形態で「那須地域開拓塾×宇大NFプログラム」を実施しており、今回の経費概算の参考とした。

(1)の規模の講座を開設するには、おおよそ事業委託費として **160～200万円**の経費を必要とする。

(3) リカレント・リスキリング講座開設に関わる課題や留意点について

リカレント・リスキリング講座については、大学のみならず民間企業における教養講座においても単独で採算が合う事業はほぼみられない。いずれも大学や民間企業の広報や宣伝の一環として実施されていることが多く、受講料も低額に抑えられる傾向にある。

大学によっては、教員との契約時に一般市民向けの講座講師を受けることを条件として雇用しており、必要経費に当該講座の講師料を加算しないケースもある。講師に十分な講師料を支払うためには、受講料によらず設置者が負担を行うことが多い。

そこで、地域の実情に合った内容や質の維持を保持するにあたっては、古河市などの設置主体が相応の費用負担や支援（例えば、教室の確保や場の無償提供、市職員の講座協力など）を行うことが必要となる。

(4) 古河市にとってのメリットやまちづくりへの効果について

古河市においては、市民ニーズに比してリカレント・リスキリング講座数が充分とは言えない現状にある。

そこで、新たに大学と連携した講座を開設することは、市民の学びに関する機会や選択肢が拡大することになる。また、新たな生涯学習やリカレント需要を掘り起こすことにもなり、ひいては地域の教育・文化水準の向上に繋がる。

さらに、学びの場を通して新たなコミュニティの醸成や市民による地域課題解決への取組が活発化することも期待できる。

また、プログラム内容の工夫によっては、古河市内の中小事業所の従業員のリスキリング支援として講座を活用することも考えられる。

(5) 講座開設に至るロードマップについて

リカレント・リスキリング講座の開設にあたっては、特に国や県が定める基準等はないことから、設置主体の予算や経費の確保、及びプログラム内容や講師、実施場所の確保、広報や受講者募集方法の検討などの内容が決まり次第、実施することが可能である。

5 モデルケース3「既存大学（学校法人）による専門学校の新設」

(1) 専門分野の名称や定員数など

本ケースにおいては、既存大学（学校法人）が新たに古河市内に専門学校を設置することを前提として、①国際ビジネス系の専門課程（2年制）と②高度専門課程（4年制）の2種類を設定する。

① 国際ビジネス系の専門課程（2年制）について

入学定員を320人、収容定員を640人と設定する。

② 国際ビジネス系の高度専門課程（4年制）について

入学定員を40人、収容定員を160人と設定する。

(2) 設置経費（概算）について

① 国際ビジネス系の専門課程（2年制）

既存大学（学校法人）が新たに古河市内に国際ビジネス系の専門学校（2年制の専修学校専門課程 収容定員640人）を設置する際にかかる標準的な設置経費は、約3.82億円とみることができる。

・標準的な設置経費

校舎整備費	設備整備費	図書整備費	計
3.54億円	0.24億円	0.04億円	3.82億円

標準的な設置経費は、「人文・社会系」の大学設置に係る標準設置経費を基準として、専修学校設置基準における必要校舎面積の、大学設置基準における必要校舎面積に対する割合（39.6%）を乗じて算出した。

② 国際ビジネス系の高度専門課程（4年制）

既存大学（学校法人）が新たに古河市内に国際ビジネス系の専門学校（4年制の専修学校高度専門課程 収容定員160人）を設置する際にかかる標準的な設置経費は、約1.09億円とみることができる。

・標準的な設置経費

校舎整備費	設備整備費	図書整備費	計
1.04億円	0.03億円	0.02億円	1.09億円

標準的な設置経費は、「人文・社会系」の大学設置に係る標準設置経費を基準として、専修学校設置基準における必要校舎面積の、大学設置基準における必要校舎面積に対する割合（18.9%）を乗じて算出した。

(3) 新学部設置に関わる課題や留意点について

本ケースは、既存の大学（学校法人）による専門学校の新設、かつ市内の廃校跡地に設置することを前提としている。

(2)における試算はあくまでも標準的な経費であり、設置者（学校法人）の意向や設置に関わる資材等の物価上昇率などによって、実際にかかる経費は変動する。

今後は、引き続き大学（学校法人）と交渉を継続し、古河市に資する教育内容の追求や、それに伴う設置条件や求められる支援内容の変化、経費の変動等に留意が必要である

(4) 古河市にとってのメリットやまちづくりへの効果について

専門学校（専門課程をおく専修学校）は高等教育機関とみなされていることから、専門学校の新設は市民の高等教育機会の拡大に繋がり、進学に伴う他地域への若者人口の流出抑制となる。

また、将来的に地元就職率の向上に資するとともに、新設に伴う関係者雇用の増加や、市内事業所への恒常的なパートタイム労働力提供も期待される。

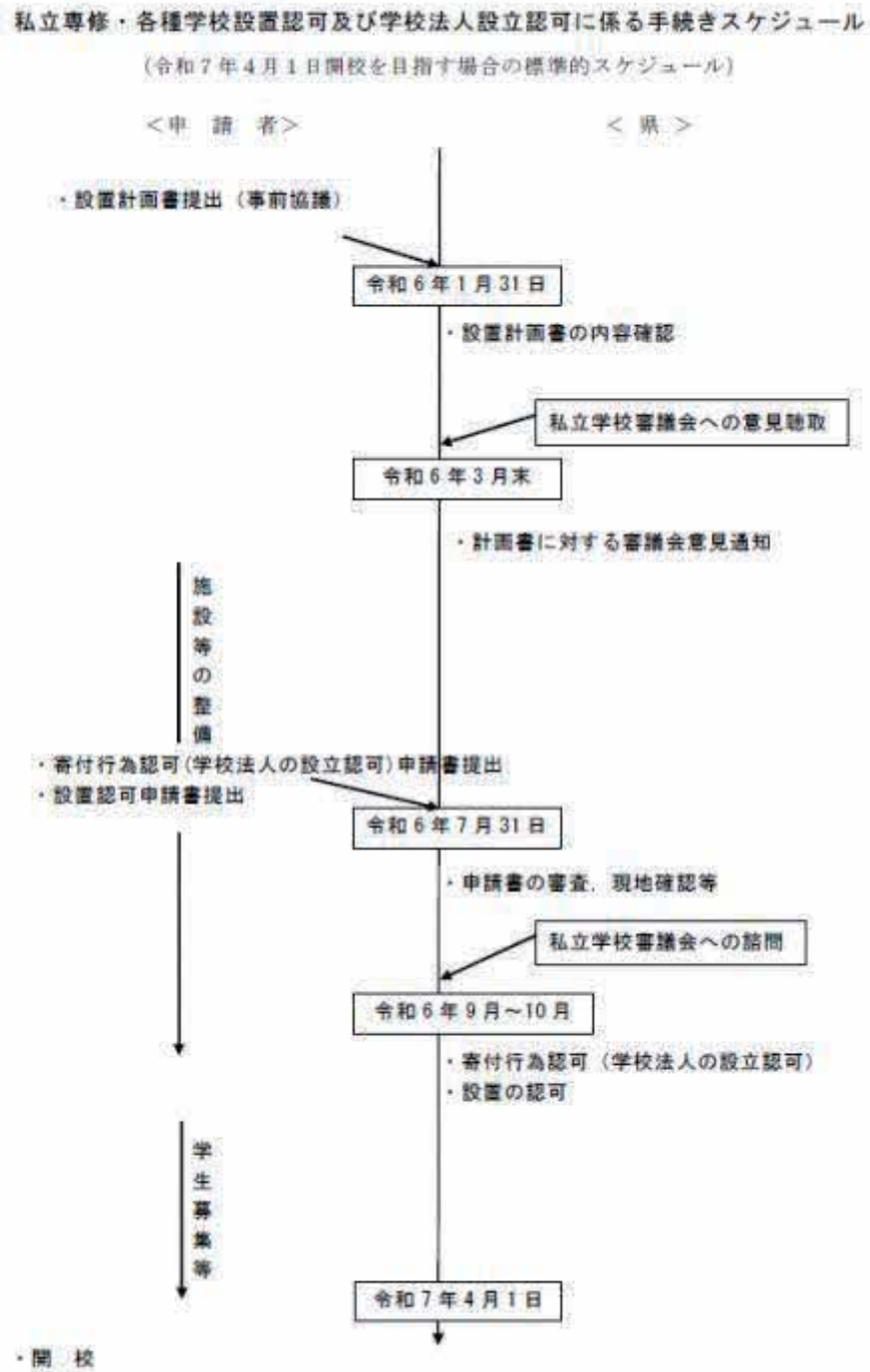
(5) 新学部設置に至るロードマップについて

既存大学（学校法人）が新たに専門学校を設置する際には、茨城県への設置認可申請が必要である。

主なスケジュールは以下の図表のとおり。（上記①・②共通）

法人の設立認可申請が必要ない場合には、事前協議を経て、最速で約1年での設置が可能である。

図表 3-5-1 私立専修・各種学校設置認可及び学校法人設立認可に係るスケジュール



出所：茨城県総務部総務課私学振興室HP

6 モデルケース4「既存大学（学校法人）による学部の新設」

(1) 専門分野の名称や定員数など

既存の大学（学校法人）が新たに社会科学系の大学の学部を市内の廃校跡地に設置することを前提とするケースとする。

入学定員は80人、収容定員は320人と設定する。

(2) 設置経費（概算）について

既存の大学（学校法人）が新たに社会科学系の大学の学部を設置する際にかかる標準的な設置経費は、既存大学のサブキャンパス（別地キャンパス）として設置する場合は約13.5億円、本キャンパスと同様の機能を備える場合は約20.1億円とみることができる。

・標準的な設置経費

校舎整備費	設備整備費	図書整備費	計
12.6億円	0.8億円	0.1億円	13.5億円
～		～	～
19.0億円		0.3億円	20.1億円

標準的な設置経費は、下記の標準設置経費を基準として、令和3年～5年までに開設した（社会科学系」の分野）10事例の平均経費を基に係数を算出し、標準設置経費に乗じて算出した。図書整備費については、新設大学の設置における図書整備費を参考とした。

・参考：標準設置経費

校舎整備費	設備整備費	計
6.3億円	0.3億円	<u>6.6億円</u>

(3) 新学部設置に関わる課題や留意点について

ケース1と同様に、新学部設置に際しては、入学者の確保、及び卒業生の就職先の確保についてのマーケット把握（調査）が必須となっている。

本ケースでは、既存の大学が古河市内の廃校舎を活用して新たに学部を設置することを前提としているため、校舎の改修に伴う費用が発生することになる。

ケース3と同様に、今後は引き続き、設置主体である大学の意向と古河市の誘致目的や意向とのすり合わせや協議が必要となる。

(4) 古河市にとってのメリットやまちづくりへの効果について

ケース3と同様に、市民の高等教育機会の拡大に繋がり、進学に伴う他地域への若者人口の流出抑制となる。

また、将来的に地元就職率の向上に資するとともに、新設に伴う関係者雇用の増加や、市内事業所への恒常的なパートタイム労働力提供も期待される。

(5) 新学部設置に至るロードマップについて

ケース1と同様に、新たに大学の学部を設置するには、まず、十分な事前調査（高校生を対象とした入学に関わる意識調査や卒業後の就職に関わる事業所調査など）を実施する必要がある。

また、公私立大学等を設置する場合には、学校教育法・私立学校法の規定により、文部科学大臣の認可が必要。文部科学大臣が認可を行う場合には、大学設置・学校法人審議会に諮問しなければならないこととされている。

大学の学部の新設の場合は、開設年度の前々年度の3月31日までに認可に関わる関係書類を文部科学省へ提出することが求められる（認可手続き）。ただし、設置する大学が既に同じ分野の学部を別の場所に設置しており、当該大学が授与する学位の種類及び分野の変更を伴わないものについては、開設年度の前年度の12月31日までに関係書類を提出することが求められている（届出手続き）。

そこで、新たに大学の学部を設置するには、事前相談を含めると、ケース1と同様に設置認可申請から認可に至るまで、早くとも3～5年を要すると考えられる。

第4章 古河市における誘致等の方向性

第4章 古河市における誘致等の方向性

1 市計画上の位置付け

合併時(平成17年度:2005年)に策定した新市建設計画の先導的プロジェクトとして、「(仮)南古河駅の設置」、「筑西幹線道路の整備」、「各交流拠点の整備」と並び「高等教育機関の誘致」が位置付けられており、「茨城県内人口5番目の都市にふさわしい高次都市機能の一つとして高等教育機関を誘致し、人材の育成を図ります。」とされている。

また、新市建設計画を引き継ぐ第2次古河市総合計画第Ⅱ期基本計画では、「専門学校や大学など高等教育機関を誘致することにより、市内で専門性の高い教育を受ける選択肢を広げ、多才な人材の輩出や、市内での専門性の高い人材の確保を図ります。」とし、古河市教育振興基本計画(後期計画)においても、「県などへの高等教育機関誘致の要望を継続するとともに、専門職大学制度等を見据え、市内の既存専門学校と連携を図りながら、多才な人材の輩出、専門性の高い人材の確保を図ります。」としプロジェクトを推進しているが、現状において特定のプロジェクトに至っていない。

2 高等教育機関誘致の背景（市の課題と特色の整理）

高等教育機関誘致にあたっては、古河市の課題解決に繋がる取組であり、地域の特色を活用した事業であることが望まれるため、以下のとおり古河市の高等教育機関誘致を取り巻く課題と強みを整理した。

（1）古河市の高等教育機関誘致を取り巻く課題の整理

全国的な少子高齢化が進む中、古河市においても概ね 2000 年をピークに人口減少局面に突入している。人口減少の要因の 1 つとして、高校・大学を卒業する年代にあたる若年層が転出超過となっており、古河市から東京などへ人口流出が多くみられる。

また、市内の高等教育機関として、3 つの学校法人による 4 つの専門学校があるが、大学や短期大学の立地状況については、茨城県内には 15 校を有している中、市内に立地している学校はない。このことから、市内には市民、企業等の教育ニーズを満たすことができていない状況である。

さらに、まちづくりの観点からは、古河市の玄関口である JR 宇都宮線古河駅を有してはいるものの、駅前の空きビルは増加していることや、旧産業技術専門学院の跡地利用など既存施設の利活用が望まれている。

（2）古河市の高等教育機関誘致に際しての強みの整理

地域の特色として、産業構造は、農業、商業、工業とバランス良く発展を遂げてきたが、令和 2 年の製造品出荷額等を見ると、県内 3 位であり、市内全産業の売上高に占める製造業の割合は約 42.3%であるなど、製造業の強さが特長となっている。また、東京都心や、さいたま市・宇都宮市といった主要都市までの距離がおおよそ 50km 以内という地理的条件に加え、JR 宇都宮線及びこれと相互直通運転する湘南新宿ライン、上野東京ラインをはじめ、国道 4 号や国道 4 号バイパス、国道 125 号、国道 354 号などの広域交通ネットワークが整備されていることや、首都圏中央連絡自動車道境古河インターチェンジや五霞インターチェンジに近接していることから、広域的な交通利便性の高い地域である。

これらの市の課題解決や地域特性を活かした高等教育機関の誘致が求められている。

3 高等教育機関誘致の目的

大学等の高等教育機関を誘致することができれば、地域の教育や文化の水準が著しく向上し、地域の担い手となる人材を育成・確保することができる。また、学生が集まることで、人口減少を抑制し、地域に活力が生まれることが期待される。なお、誘致に際しては、市の地域特性を活かすとともに課題解決に資する内容となることが望ましい。

4 高等教育機関へのニーズと高等教育機関の意向

(1) 市民・企業の高等教育機関へのニーズ

高等教育機関への市民の主なニーズとして、これから進学を控えている高校生の進学希望は、市外への進学を希望している者が多数を占めており、その理由は専門分野で進学先を希望しているのが現状である。なお、高校生の進学希望は第一希望(15.4%)、第二希望(11.0%)ともにビジネス系を希望している。

社会人のニーズは、リカレント教育への興味関心が高い(49.1%)ことから、働く中で学び直すことの大切さや重要性を伺うことができる。

市内企業のニーズは、現場・実務に携わる労働力を求めている企業が多数を占めていることから、現状では高度な専門人材を求めていることが認められるが、一方で、時代の潮流としてDX・GXの進展により企業においても対応が迫られる中、これらの専門人材の必要性は今後益々求められることが想定される。

(2) 高等教育機関の古河市への進出意向

高等教育機関の意向に目を向けると、古河市に進出する意向について、「ある」、「どちらかといえばある」と回答した学校法人は、大学で1校、専門学校で4校という結果であったことから、近年の大学は都心回帰傾向であることに変化はなく、本市への誘致は厳しい状況ということが伺えた。なお、高等教育機関が誘致に際して地元自治体に求める支援は、土地・建物の提供や助成金、その他の支援など多岐に渡るが、いずれにせよ多額の負担が想定される。なお、このような高等教育機関の意向がある中で、既存学校法人には学部学科の新設意向があることは市としては前向きに捉えるべきことと考えられる。

5 古河市の高等教育機関誘致の方向性と検討事項

(1) 高等教育機関誘致の方向性

高等教育機関へのニーズと高等教育機関の意向については、上記のとおりであったが、課題解決に向け、市の強みや市民・企業のニーズを満たす高等教育機関を誘致することを目指しているものの、今回の高等教育機関を対象とした調査結果からは、市民・企業のニーズを満たすものが必ずしも誘致可能との結論は得られなかった。

本調査結果から、現時点で今後誘致の可能性がある高等教育機関のモデルケースは前章までで示したとおりであるが、いずれのケースにおいても、市としての役割や支援内容によって高等教育機関側の意向を満たすことが誘致のカギとなる。また、誘致に際して高等教育機関側と協議を行う中では、以下の必要となる検討事項を総合的に考慮した上で、誘致することが望まれる。

また、高等教育機関向けアンケートでは、古河市への進出意向を示した大学が1校のみという現状の中、市内の既存専門学校に学部学科の新設意向があることから、同校と協議を進め、誘致の目的と合致する限り、以下の必要となる検討事項を総合的に考慮した上で、支援することが望まれる。

一方で、地域の教育や文化水準の向上や社会人向けのリカレント教育のニーズを満たすことを目的とすれば、必ずしも高等教育機関を誘致することが手段の全てではなく、ケース2のリカレント・リスキリング支援に取り組むことを並行して検討することが望まれる。

市内への定住という視点からは、市内の学生が市内の学校に就学後、市内の企業に就職し、市内に住み続けることが理想的ではあるが、アンケート結果からは学生は市外の高等教育機関への進学を希望し、市内企業は高度専門人材を求めていることが認められた。しかし、これからの時代の潮流として、今後益々GXやDXが進展することにより、市内企業においても対応が迫られることが想定され、それらの高度専門人材に対する潜在的なニーズについては、機会を見て把握に努める必要がある。

(2) 高等教育機関誘致にあたっての検討事項

① まちづくりの観点

高等教育機関の誘致については、市の先導的プロジェクト一つに位置付けられていることから、より効果的な土地利用を図るため、他の先導的プロジェクトである「(仮)南古河駅の設置」、「筑西幹線道路の整備」、「各交流拠点の整備」などの進捗状況を勘案しながら進める必要がある。また、高等教育機関を誘致することで、周辺のまちづくりへの波及効果が期待できる内容であることが必要である。

② 定住促進の観点

高等教育機関に進学し、市内で就職することで定住人口の増加に繋げることを目的としているため、市内の就職先を見据えた事業計画となっているか留意が必要である。

③ 現状の生活環境の観点

誘致により、周辺住民の生活環境への影響は必要最小限に留めるよう配慮が必要である。

④ 費用対効果の観点

市に求める支援内容が、市民の理解の得られる範囲内（過大な費用負担とならないもの）であるか留意が必要である。

⑤ 事業の担保の観点

近隣大学の撤退事例を考えると、学校法人の経営面に留意が必要。撤退時のことも検討が必要である。

6 誘致実現に向けた古河市の行政支援策の考え方

誘致に向けた行政支援策は、設置意向法人の設置条件や市民等のニーズの反映、その効果等を総合的に判断し、設置と運営の各フェーズにおいて、下記の支援策の検討を行うことが望ましい。

(1) 考えられる設置に関する支援策

ハード提供としては、高等教育機関設置には多額の初期投資が必要となるため、公有地、公有施設の無償貸与等の支援が考えられる。また、今後、市では学校施設の統廃合による遊休施設の有効活用が課題となるため、初期投資額を抑制する提案として、市所有の遊休資産の活用が可能となれば、設置意向法人にもメリットがあるため、WIN-WIN の関係が構築できる内容が望ましい。

資金提供等としては、用地又は施設整備等の費用の直接支援、融資あっせんや融資金利の負担等による間接支援等が考えられる。なお、高等教育機関設置が地域社会に与える影響は大きく、地域活性化の促進に寄与できるものと考えられるため、ふるさと融資（一般財団法人 地域総合整備財団）等の制度活用も検討することが望ましい。

(2) 考えられる運営に関する支援策

運営に係る費用の支援等が想定されるが、その存続に対して実効性の高い持続可能な支援とならなければならない。そこで、高等教育機関が設置された場合の効果として、地元企業への高度な人材供与も期待できることから、古河市と地元産業界における協働の支援策の検討が必要である。

7 次年度以降の取組の考え方

市は高等教育機関の設置実現に向け、本報告書の内容を踏まえて、次年度以降、継続的に実現可能性向上のための取組を進める。

高等教育機関誘致に際して行政支援を行う場合、市民の税金がその財源となることから、時代の流れや社会的要請を的確に捉え、市民意向をしっかりと反映できるよう検討することが重要である。また、高等教育機関設置は、地域全体の将来に大きな影響と効果をもたらすことが考えられるので、将来の地域のあり方について等、市民が主体となり地域全体で検討する必要がある。

設置意向法人等に対しては、積極的な情報発信を行い、双方向のコミュニケーション維持に努めていくことが望ましい。また、設置実現には、行政と設置意向法人だけでなく、教育界、地元産業界等の協力・連携が不可欠であり、各々が果たすべき役割をしっかりと担い、一致団結して進める体制づくりも検討していくことが必要である。

調査研究委員会名簿

高等教育機関の誘致に向けた調査研究委員会

委員会名簿

委員長	鈴木 雅之	千葉大学 大学院国際学術研究院 教授 千葉大学 コミュニティ・イノベーションオフィス長
委員	篤 縁	古河市教育委員
	小林 裕美	古河市教育委員(令和5年6月10日～令和5年12月19日)
	竹村 拡子	古河市教育委員(令和5年12月20日～令和6年3月31日)
	馬場 光夫	茨城県立古河第一高等学校長
	鈴木 隆	古河市議会議員
	島村 光昭	古河市教育部長
	長谷川 進	古河市総務部長
	栃木 匡	古河市産業部長
	野沢 好正	古河市企画政策部長
	日向 和史	一般財団法人地方自治研究機構 調査研究部長

事務局

細見 保幸	古河市 企画政策部 プロジェクト推進課長
山中 英幸	古河市 企画政策部 プロジェクト推進課 課長補佐
宮澤 竜太	古河市 企画政策部 プロジェクト推進課 係長
今村 真二	一般財団法人地方自治研究機構 主任研究員
葛西 壘	一般財団法人地方自治研究機構 研究員

基礎調査機関

長島 有公子	一般財団法人日本開発構想研究所 都市・地域研究部 担当部長
山田 直彦	一般財団法人日本開発構想研究所 高等教育研究部 副主幹研究員

(順不同、敬称略)

資料編

資料編

1 市民アンケート調査結果報告書

(1) 調査の目的

古河市に居住する市民（高校生・大学生・社会人）を対象として、将来の進学希望分野や地域、就業先、及び生涯学習やリカレント教育・リスキリングへの関心などを把握することにより、古河市が検討している高等教育機関の誘致に向けた方向性等の検討に資することを目的とする。

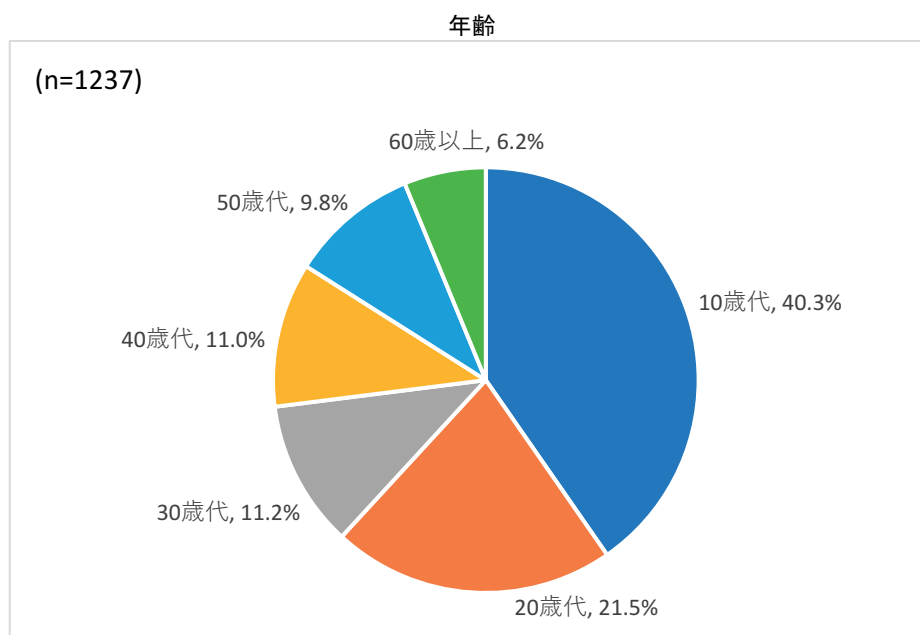
(2) 調査の概要

- ・調査対象：無作為で抽出した市民6,000人（16～17歳1,500人、18～21歳1,500人、22～29歳900人、30代650人、40代600人、50代500人、60～65歳350人）
- ・調査方法：郵送で配布・WEBで回収
- ・調査時期：令和5年7月～8月
- ・有効回収数（率）：1,237件（20.6%）

(3) 調査結果

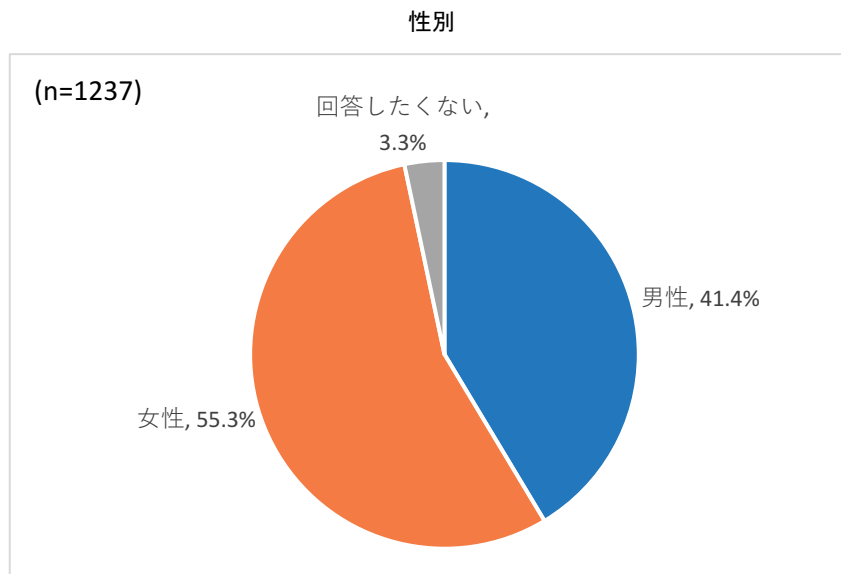
①年齢（〇は1つ）

- ・年齢は、「10歳代」が40.3%と最も高く、次いで「20歳代」が21.5%、「30歳代」が11.2%となっている。



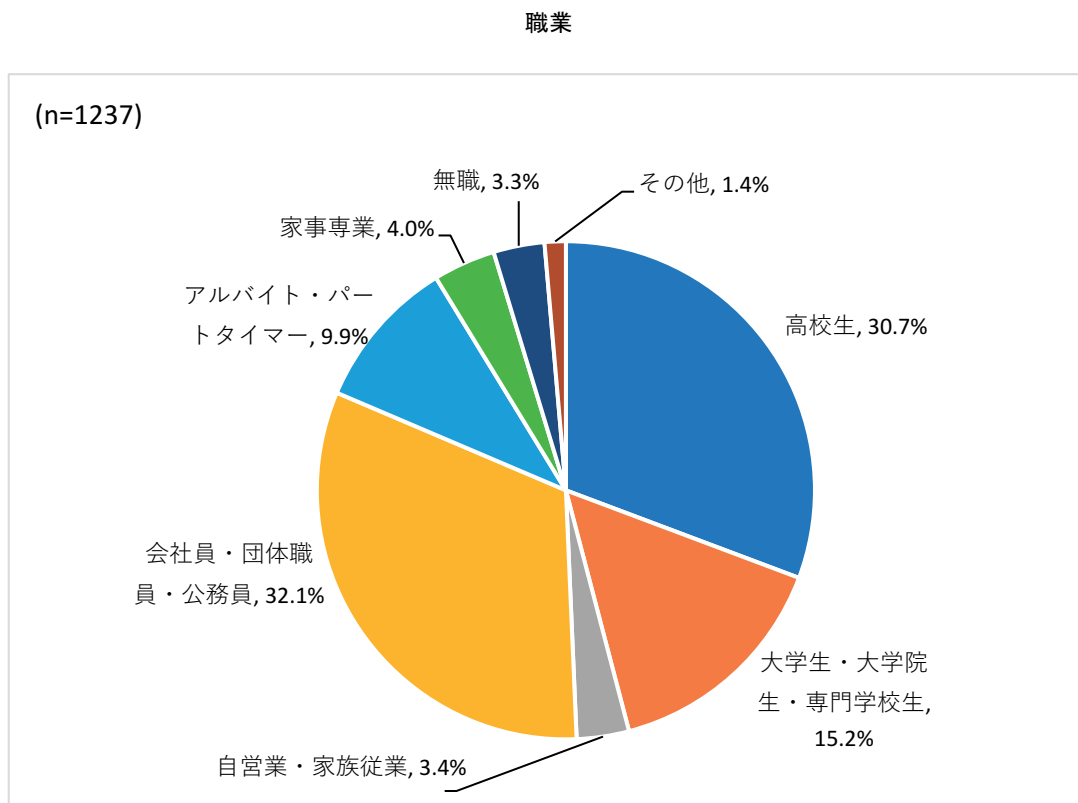
②性別（〇は1つ）

・性別は、「女性」が55.3%、「男性」が41.4%となっている。



③職業（〇は1つ）

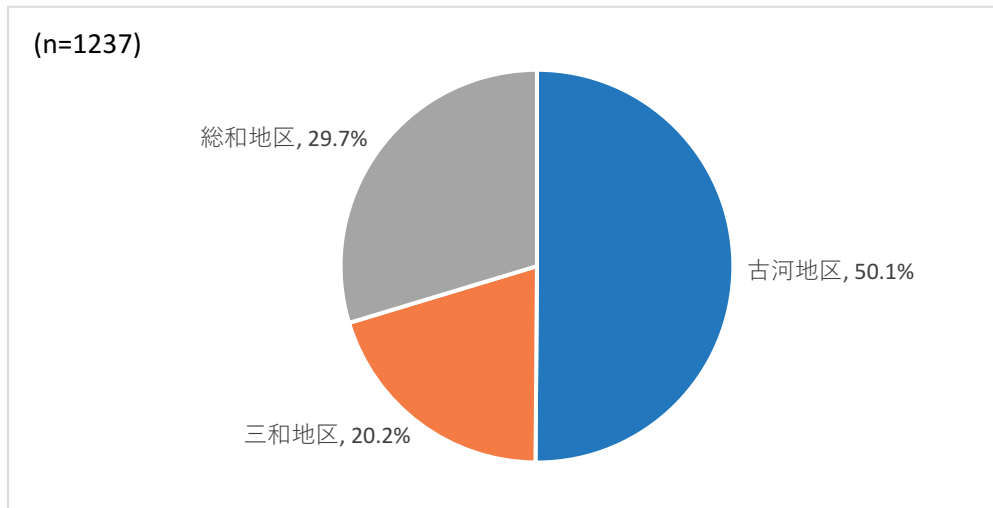
・職業は、「会社員・団体職員・公務員」が32.1%と最も高く、次いで「高校生」が30.7%、「大学生・大学院生・専門学校生」が15.2%となっている。



④お住いの地域（〇は1つ）

- ・回答者の居住地の割合は、「古河地区」が50.1%と最も高く、次いで「総和地区」が29.7%、「三和地区」が20.2%となっている。

お住いの地域

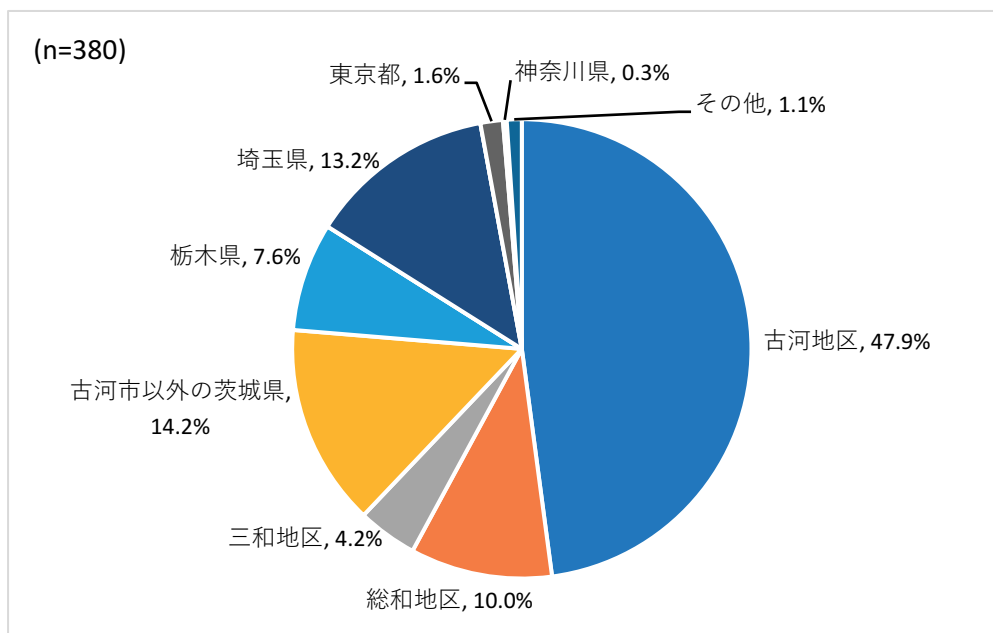


<高校生アンケート調査>

⑤現在の通学先（高校が立地している）地域（〇は1つ）

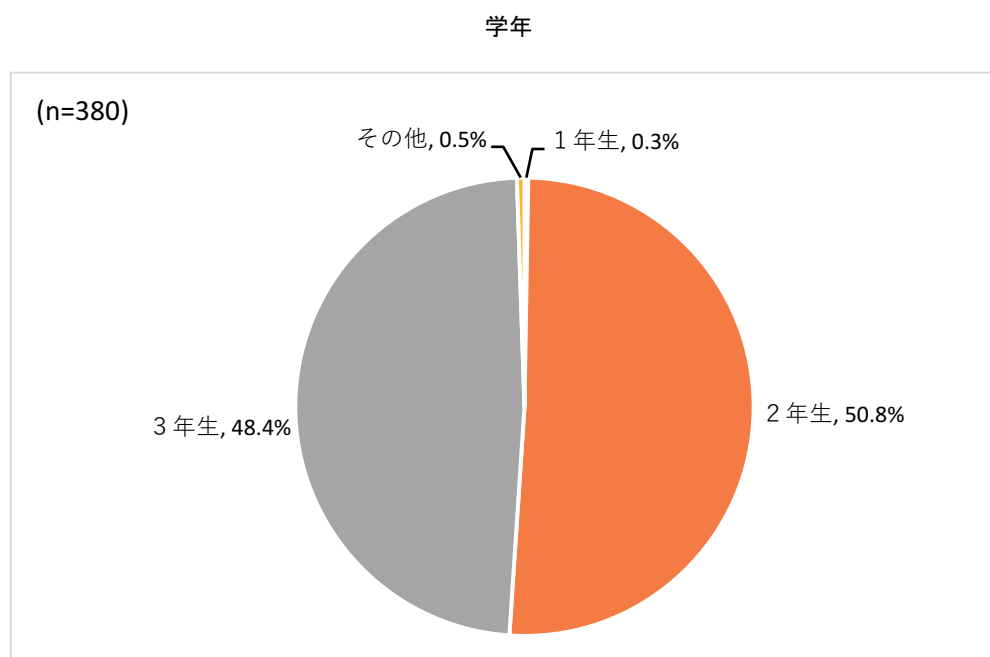
- ・現在の通学先は、「古河地区」が47.9%と最も高く、次いで「古河市以外の茨城県」が14.2%、「埼玉県」が13.2%となっている。

現在の通学先



⑥学年（〇は1つ）

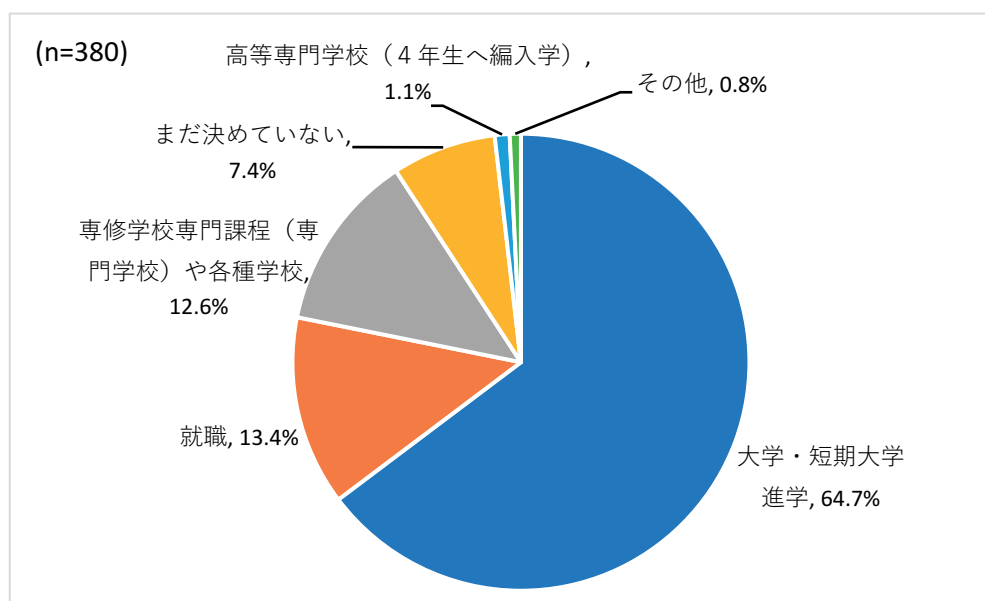
・学年は、「2年生」が50.8%、「3年生」が48.4%となっている。



⑦卒業後の希望進路（〇は1つ）

- ・卒業後の希望進路は、「大学・短期大学進学」が64.7%と最も高く、次いで「就職」が13.4%。「専修学校専門課程（専門学校）や各種学校」が12.6%となっている。
- ・男女別にみると、「大学・短期大学進学」にはあまり差はみられないが、「就職」は男性が女性を6.6ポイント上回り、「専修学校専門課程（専門学校）や各種学校」は女性が男性を12.7ポイント上回っている。

卒業後の希望進路

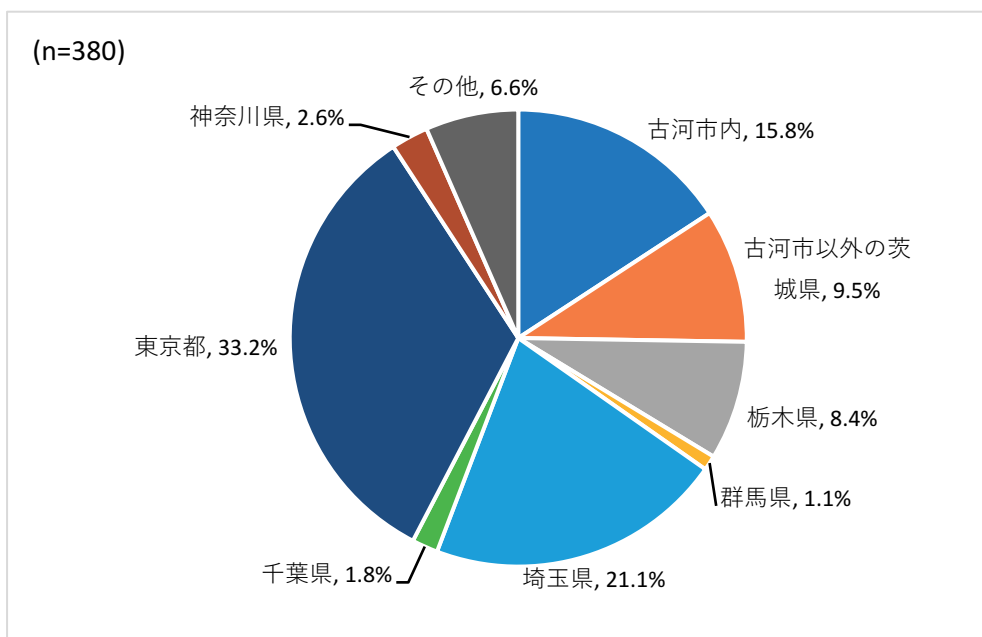


	大学・短期大学進学	就職	専修学校専門課程（専門学校）や各種学校	まだ決めていない	高等専門学校（4年生へ編入学）	その他	合計
男性	123	29	11	15	3	1	182
%	67.6%	15.9%	6.0%	8.2%	1.6%	0.5%	100.0%
女性	116	17	34	12	1	2	182
%	63.7%	9.3%	18.7%	6.6%	0.5%	1.1%	100.0%
回答したくない	7	5	3	1	0	0	16
%	43.8%	31.3%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	100.0%
全体	246	51	48	28	4	3	380
%	64.7%	13.4%	12.6%	7.4%	1.1%	0.8%	100.0%

⑧最も進学や就職を希望する地域（〇は1つ）

- ・最も進学や就職を希望する地域は、「東京都」が33.2%と最も高く、次いで「埼玉県」が21.1%、「古河市内」が15.8%となっている。
- ・男女別にみると、女性は「東京都」が36.3%、「埼玉県」が23.6%、「古河市内」が15.4%、男性は「東京都」が31.3%、「埼玉県」が19.2%、「古河市内」が15.9%となっている。

最も進学や就職を希望する地域



	古河市内	古河市以外 の茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他	合計
男性	29	21	11	2	35	4	57	8	15	182
%	15.9%	11.5%	6.0%	1.1%	19.2%	2.2%	31.3%	4.4%	8.2%	100.0%
女性	28	13	20	2	43	2	66	2	6	182
%	15.4%	7.1%	11.0%	1.1%	23.6%	1.1%	36.3%	1.1%	3.3%	100.0%
回答したくない	3	2	1	0	2	1	3	0	4	16
%	18.8%	12.5%	6.3%	0.0%	12.5%	6.3%	18.8%	0.0%	25.0%	100.0%
全体	60	36	32	4	80	7	126	10	25	380
%	15.8%	9.5%	8.4%	1.1%	21.1%	1.8%	33.2%	2.6%	6.6%	100.0%

⑨⑧で回答した地域を選んだ理由を教えてください。(自由記入)

- ・最も進学や就職を希望する地域を選択した主な理由は以下の通り。

最も進学や就職を希望する地域を選んだ主な理由

東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県を選択した主な理由 (223 件)	件数
行きたい大学・希望する学部学科があるから (古河市内や周辺にないから)	100
交通の便の良さ・古河から近いからなど	28
大学の選択肢が多いから (学部学科・偏差値など)	20
就職の際の選択肢の多さ、就職活動のしやすさ	12
多種多様な人との出会い、交流	5
最先端な学習、最新の情報や技術	4
給料が高い	3
勤めたい会社がある	3
将来東京で働きたいから	2

最も進学や就職を希望する地域を選んだ主な理由

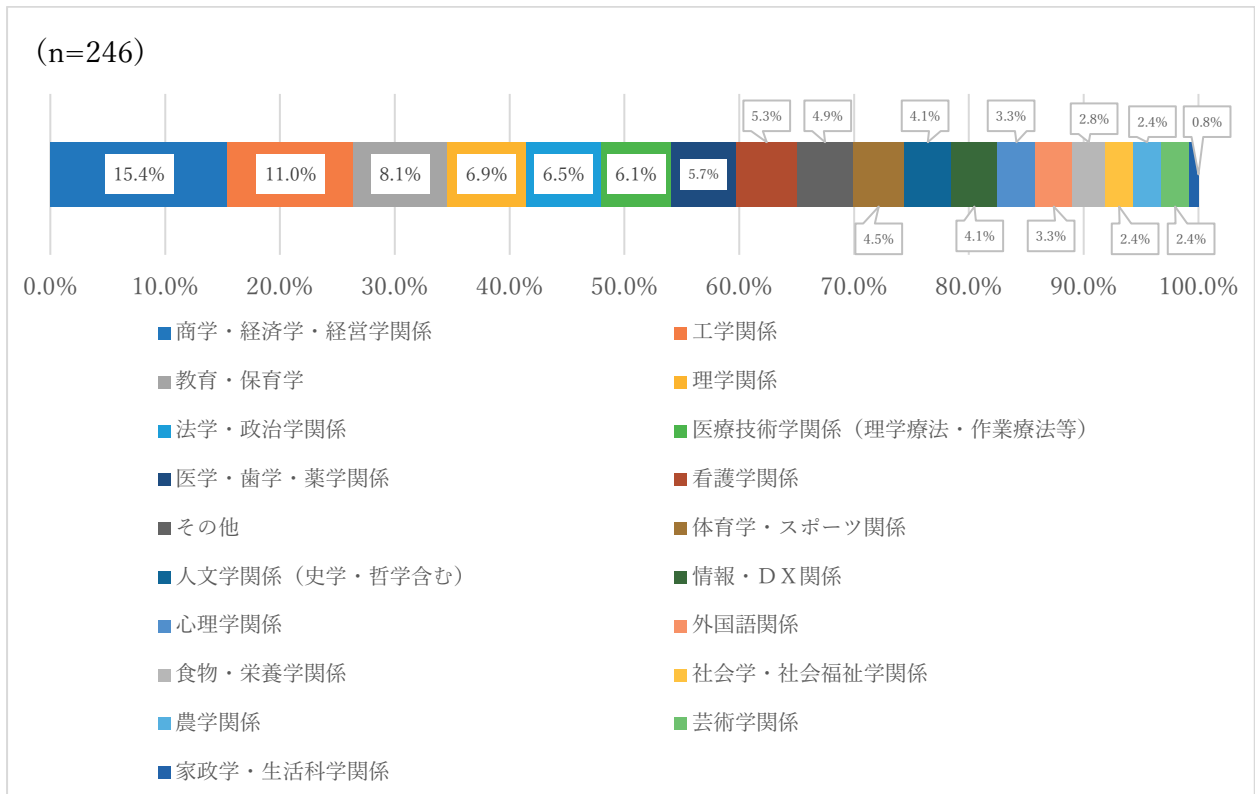
古河市・古河市以外の茨城県を選択した主な理由 (96 件)	件数
近いから・実家から通いやすいから	48
通いたい大学等があるから	9
地元で学びたい・古河が好きだからなど	4

⑩⑦で「大学・短期大学進学」「専修学校専門課程（専門学校）や各種学校」「高等専門学校（4年生へ編入学）」と回答した方

○進学したい分野（第1希望）について（○は1つ）

・進学したい分野（第1希望）は、「商学・経済学・経営学関係」が15.4%と最も高く、次いで「工学関係」が11.0%、「教育・保育学」が8.1%となっている。

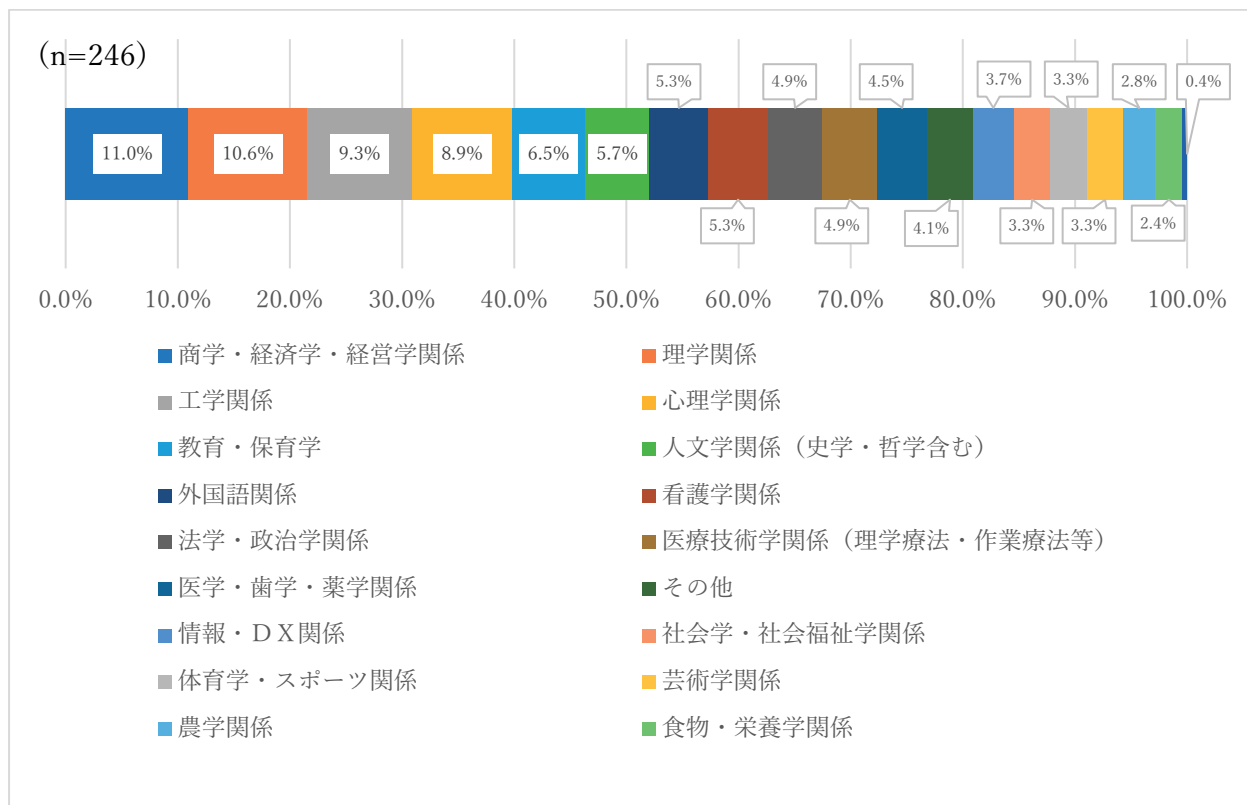
進学したい分野（第1希望）



○進学したい分野（第2希望）について（○は1つ）

・進学したい分野（第2希望）は、「商学・経済学・経営学関係」が11.0%と最も高く、次いで「理学関係」が10.6%、「工学関係」が9.3%となっている。

進学したい分野（第2希望）

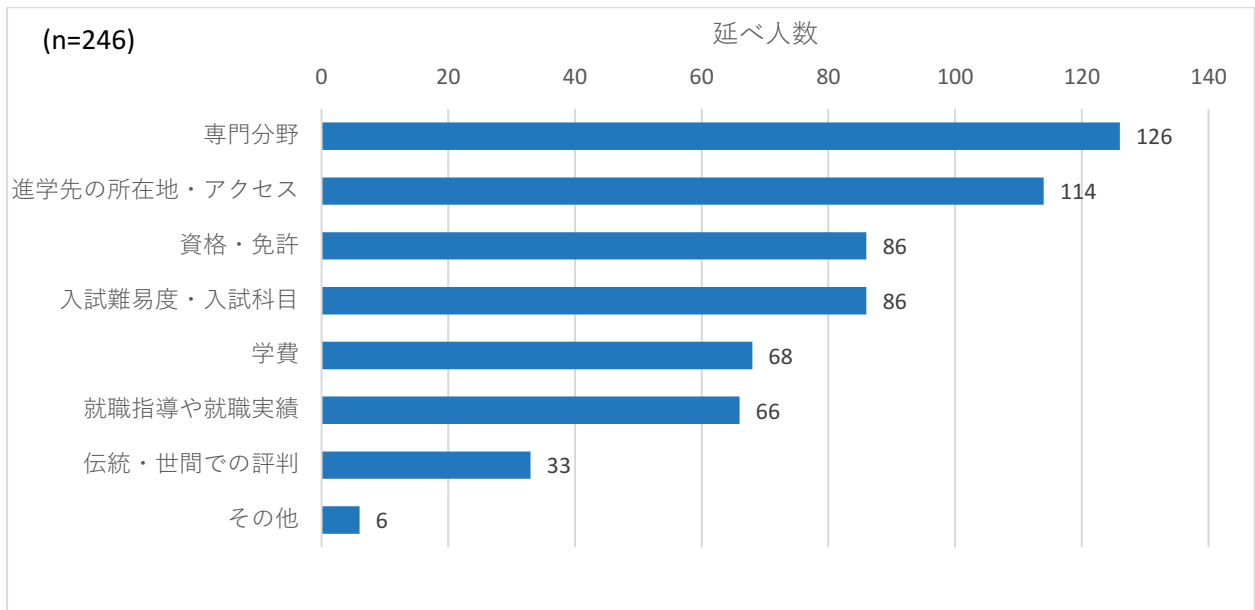


⑪⑦で「大学・短期大学進学」「専修学校専門課程（専門学校）や各種学校」「高等専門学校（4年生へ編入学）」と回答した方

○進学先を決める際、特に重視することについて（○は3つまで）

・進学先を決める際に、特に重視することについては、「専門分野」が126件と最も多く、次いで「進学先の所在地・アクセス」が114件、「資格・免許」、「入試難易度・入試科目」が86件となっている。

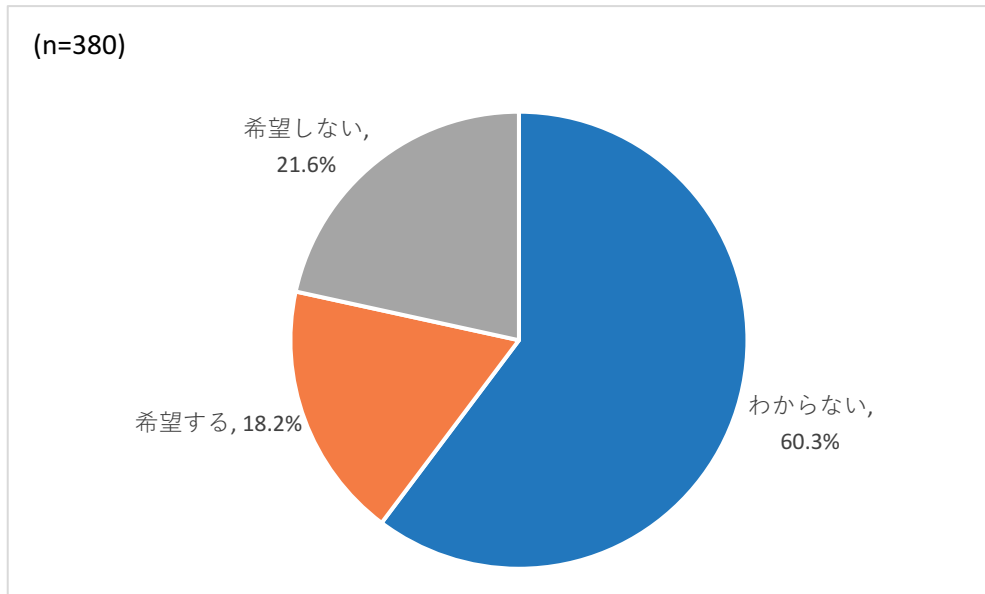
進学先を決める際に特に重視すること



⑫（高校生全員）古河市内に大学が設置された場合に、進学を希望しますか。（○は1つ）

- ・古河市内に大学が設置された場合に進学を希望するかについては、「わからない」が60.3%と最も高く、次いで「希望しない」が21.6%、「希望する」が18.2%となっている。
- ・男女の属性別にみると、「希望する」については男性が女性を2.8ポイント上回り、「希望しない」については女性が男性を6.6ポイント上回っている。

古河市内に大学が設置された場合の進学希望について



	希望する	希望しない	わからない	合計
男性	36	33	113	182
%	19.8%	18.1%	62.1%	100.0%
女性	31	45	106	182
%	17.0%	24.7%	58.2%	100.0%
回答したくない	2	4	10	16
%	12.5%	25.0%	62.5%	100.0%
全体	69	82	229	380
%	18.2%	21.6%	60.3%	100.0%

⑬⑭で「希望しない」と回答した方

○希望しない理由を教えてください。(自由記入)

- ・古河市内に大学が設置された場合に進学を希望しない理由は以下の通り。

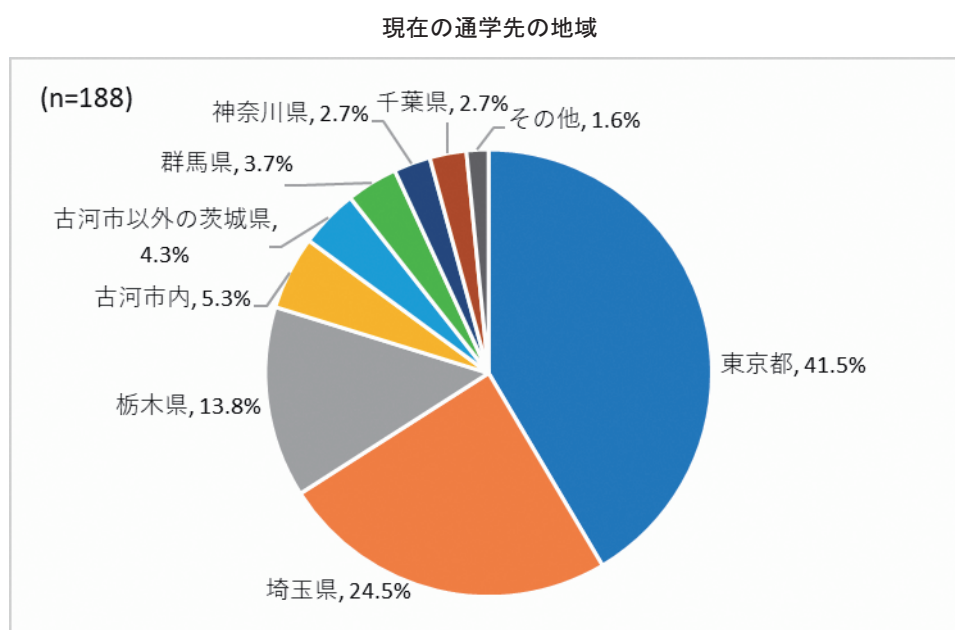
主な理由(82件)	件数
県外に出たい、新たな環境でチャレンジしたいから	9
経済的理由	8
大学進学を考えていないから	6
経歴、実績、知名度のなさ。歴史が浅い。	6
レベルの低さ	6
行きたい大学がすでに決まっているから	5
古河市は遊べる場所が少ないため、魅力もなくつまらない	5
就職するため	4
都内や大手企業への就職が困難	3
魅力の無さ	3
専門学校への進学を希望するから	3
学力がないから	3

<大学生アンケート>

⑭③で「大学生・大学院生・専門学校生」と回答した方

○現在の通学先の地域をお答えください。(○は1つ)

- ・大学生の現在の通学先は、「東京都」が41.5%と最も高く、次いで「埼玉県」が24.5%、「栃木県」が13.8%となっている。
- ・男女別にみると、男性の47.6%が「東京都」へ通学していることが目立っている。女性は「東京都」が38.3%、「埼玉県」が30.8%などと通学地域が分散している。

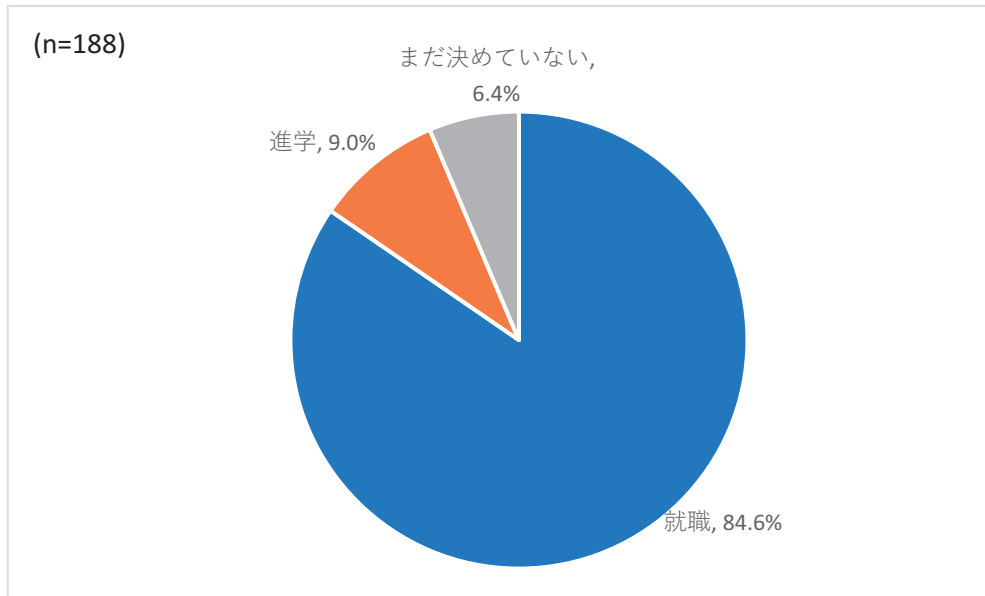


	東京都	埼玉県	栃木県	古河市内	古河市以外の茨城県	群馬県	神奈川県	千葉県	その他	合計
男性	30	8	10	1	2	3	3	4	2	63
%	47.6%	12.7%	15.9%	1.6%	3.2%	4.8%	4.8%	6.3%	3.2%	100.0%
女性	46	37	15	8	6	4	2	1	1	120
%	38.3%	30.8%	12.5%	6.7%	5.0%	3.3%	1.7%	0.8%	0.8%	100.0%
回答したくない	2	1	1	1	0	0	0	0	0	5
%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全体	78	46	26	10	8	7	5	5	3	188
%	41.5%	24.5%	13.8%	5.3%	4.3%	3.7%	2.7%	2.7%	1.6%	100.0%

⑮卒業後の希望進路について（〇は1つ）

- ・ 大学卒業後の希望進路については、「就職」が84.6%と最も高く、次いで「進学」が9.0%、「まだ決めていない」が6.4%となっている。

卒業後の希望進路

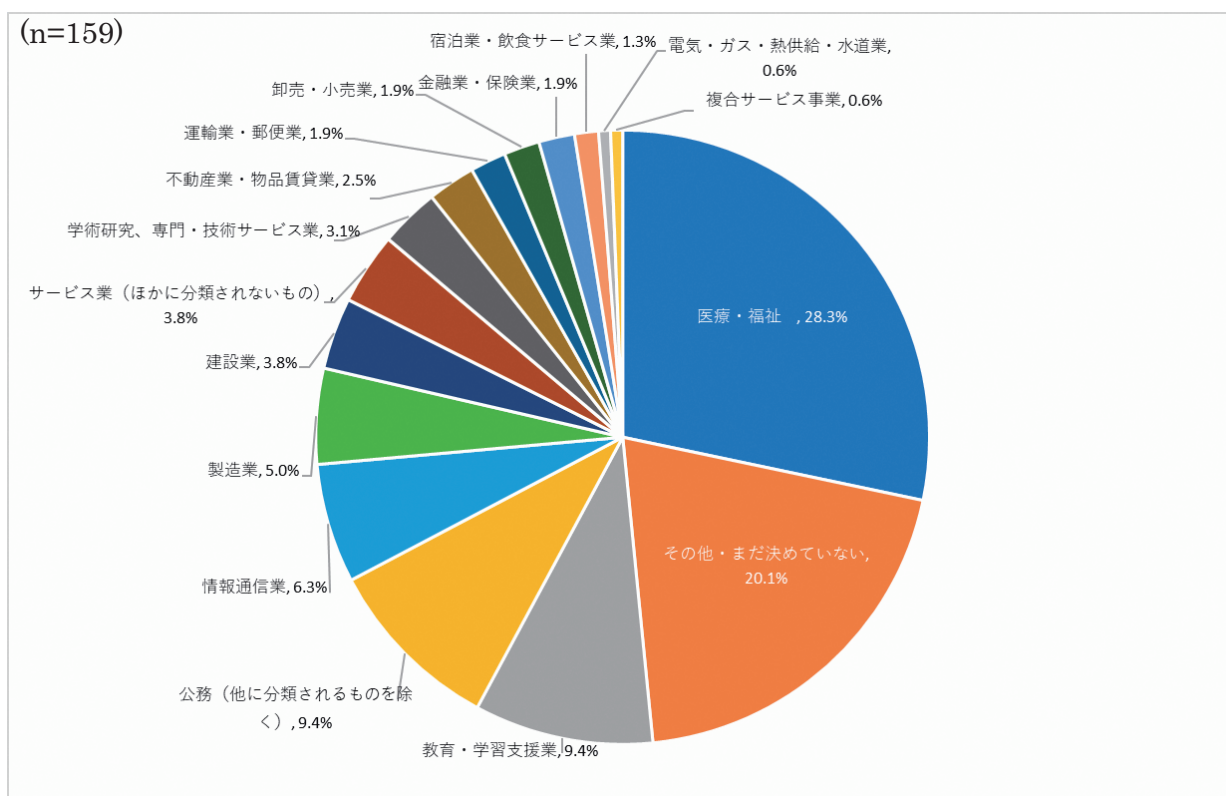


⑩⑮で「就職」と回答した方

○最も希望する就職先の業種について（○は1つ）

- ・大学卒業後の就職先の業種については、「医療・福祉」が45人と最も多く、次いで「その他・まだ決めていない」が32人、「教育・学習支援業」と「公務」が15人となっている。
- ・男女別にみると、女性は「医療・福祉」が36.0%と特に高率である一方、男性は「情報通信業」が15.2%「医療・福祉」が10.9%など、業種が分散している。

最も希望する就職先の業種

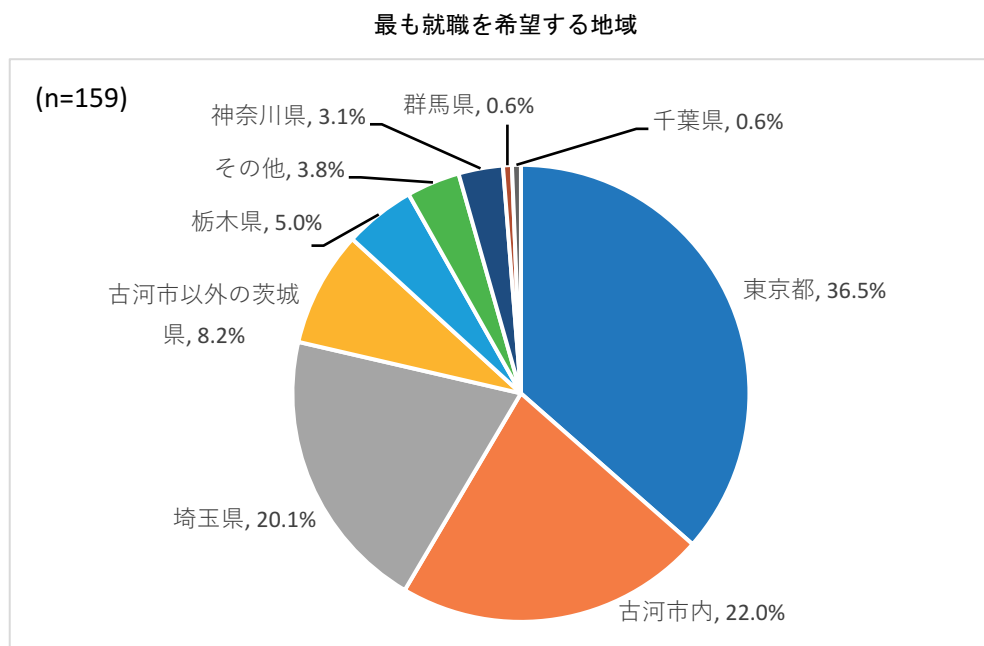


	医療・福祉	その他・まだ決めていない	公務（他に分類されるものを除く）	教育・学習支援業	情報通信業	製造業	建設業	サービス業（ほかに分類されないもの）	学術研究、専門・技術サービス業	不動産業・物品賃貸業	金融業・保険業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	宿泊業・飲食サービス業	複合サービス事業	電気・ガス・熱供給・水道業	合計
男性	5	9	4	4	7	4	3	1	1	3	1	1	0	1	1	1	46
%	10.9%	19.6%	8.7%	8.7%	15.2%	8.7%	6.5%	2.2%	2.2%	6.5%	2.2%	2.2%	0.0%	2.2%	2.2%	2.2%	100.0%
女性	40	22	11	10	3	4	3	5	4	1	2	2	3	1	0	0	111
%	36.0%	19.8%	9.9%	9.0%	2.7%	3.6%	2.7%	4.5%	3.6%	0.9%	1.8%	1.8%	2.7%	0.9%	0.0%	0.0%	100.0%
回答したくない	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全体	45	32	15	15	10	8	6	6	5	4	3	3	3	2	1	1	159
%	28.3%	20.1%	9.4%	9.4%	6.3%	5.0%	3.8%	3.8%	3.1%	2.5%	1.9%	1.9%	1.9%	1.3%	0.6%	0.6%	100.0%

⑰⑱で「就職」と回答した方

○最も就職を希望する地域について（○は1つ）

- ・大学卒業後に就職を希望する地域については、「東京都」が36.5%と最も高く、次いで「古河市内」が22.0%、「埼玉県」が20.1%となっている。
- ・男女別にみると、女性は「東京都」が33.3%、「古河市内」が24.3%、「埼玉県」が22.5%と比較的分散している一方で、男性は「東京都」が45.7%と回答が集中している。



	東京都	古河市内	埼玉県	古河市以外の茨城県	栃木県	その他	神奈川県	群馬県	千葉県	合計
男性	21	8	6	6	2	1	2	0	0	46
%	45.7%	17.4%	13.0%	13.0%	4.3%	2.2%	4.3%	0.0%	0.0%	100.0%
女性	37	27	25	7	6	4	3	1	1	111
%	33.3%	24.3%	22.5%	6.3%	5.4%	3.6%	2.7%	0.9%	0.9%	100.0%
回答したくない	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全体	58	35	32	13	8	6	5	1	1	159
%	36.5%	22.0%	20.1%	8.2%	5.0%	3.8%	3.1%	0.6%	0.6%	100.0%

⑩⑪で選択した地域を選択した理由を教えてください。(自由記入)

- ・大学卒業後に最も就職を希望する地域を回答した理由は以下の通り。

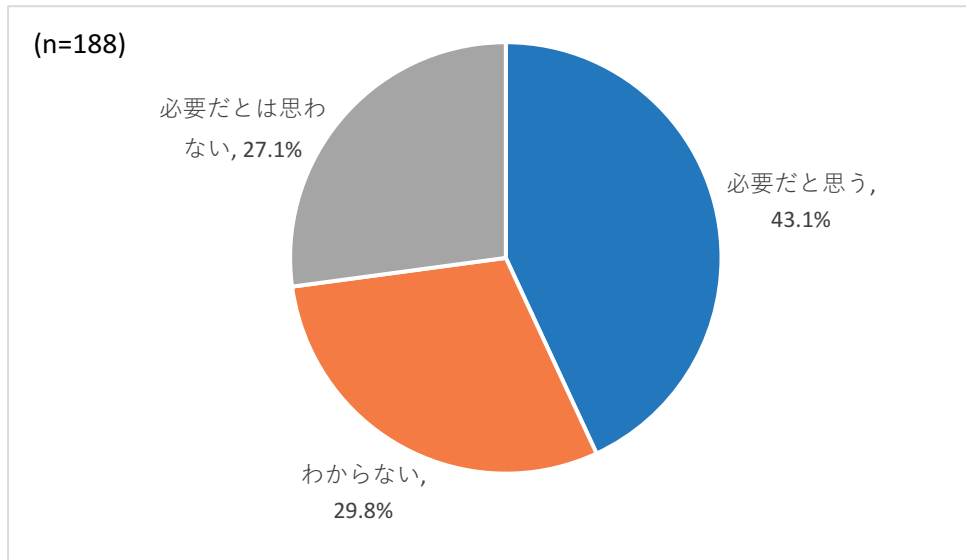
東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県を選択した人の主な理由 (96 件)	件数
希望する (内定した) 仕事や職種、会社があるから	21
就職先の業種や選択肢が多いから	11
住みやすいから (アクセス・立地・移動手段が楽など)	8
賃金が高いから	7
一人暮らしをしたいから	4
大学があるから	4
都会で働くことに憧れがあるから	3

古河市内や古河市以外の茨城県を選択した人の主な理由 (48 件)	件数
実家に近い、実家から通いたいから	22
地元が好き、地元に貢献したいから、	13

⑱古河市内に大学等高等教育機関は必要だと思うか（○は1つ）

- ・古河市内に大学等高等教育機関が必要かについては、「必要だと思う」が43.1%と最も高く、次いで「わからない」が29.8%、「必要だとは思わない」が27.1%となっている。
- ・男女別に見ると、男性の「必要だと思う」が52.4%という回答が際立っている。

古河市内に大学等高等教育機関が必要だと思うか



	必要だと思う	必要だとは思わない	わからない	合計	
男性	33	17	13	63	
	%	52.4%	27.0%	20.6%	100.0%
女性	47	32	41	120	
	%	39.2%	26.7%	34.2%	100.0%
回答したくない	1	2	2	5	
	%	20.0%	40.0%	40.0%	100.0%
全体	81	51	56	188	
	%	43.1%	27.1%	29.8%	100.0%

⑳㉑で「必要だと思う」、あるいは「必要だとは思わない」を選択した方

○その理由（自由記入）

- ・古河市内に大学が「必要だと思う」と回答した理由は以下の通り。

古河市内に大学が必要だと思う主な理由（81件）	件数
地域活性化、地域の発展に繋がるため	16
近くに大学がないから	10
通学時間が短くなり、負担が減る	6
他地域からの移住、人口増加が見込める	6
学生の選択の幅が広がるため	6
経済的効果が見込めるため	5
大学進学を機に、古河を離れる人が多いから	5
教育水準の見直し、教育への意識強化に繋がると考えられるから	5
古河駅は交通の便が良い	4

- ・古河市内に大学が「必要だとは思わない」と回答した理由は以下の通り。

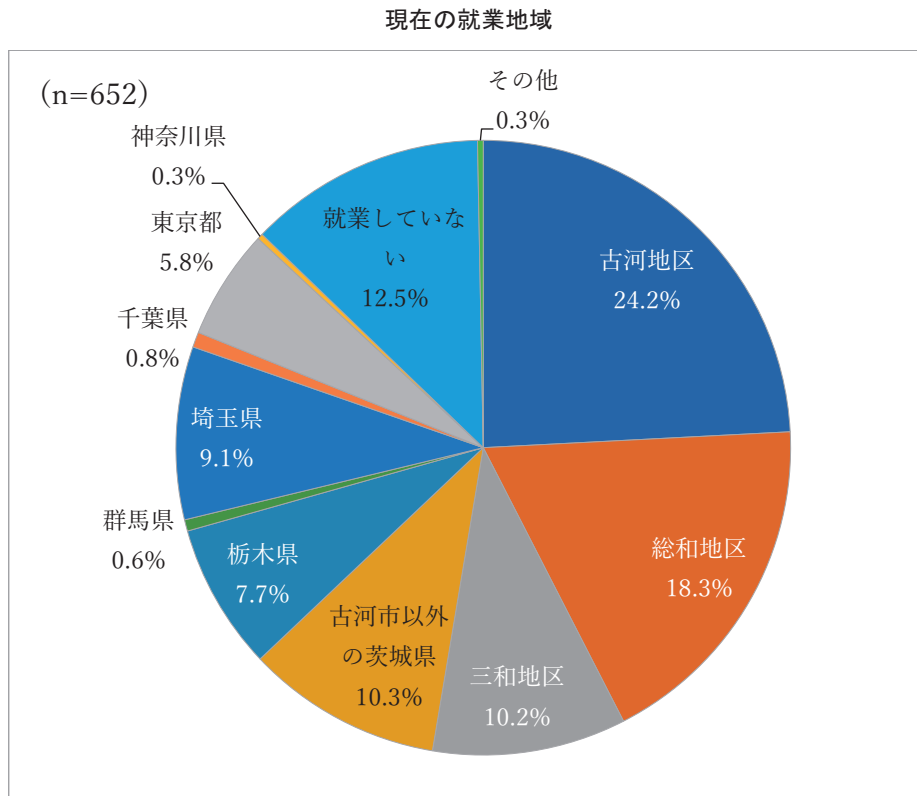
古河市内に大学が必要だとは思わない主な理由（51件）	件数
既に古河市から通える範囲に多くの大学があるから	15
東京都心部へのアクセスが良いから（出て行ってしまう）	6

<社会人アンケート調査>

②③で「自営業・家族従業」「会社員・団体職員・公務員」「アルバイト・パートタイマー」「家事専業」「無職」「その他」と回答した方

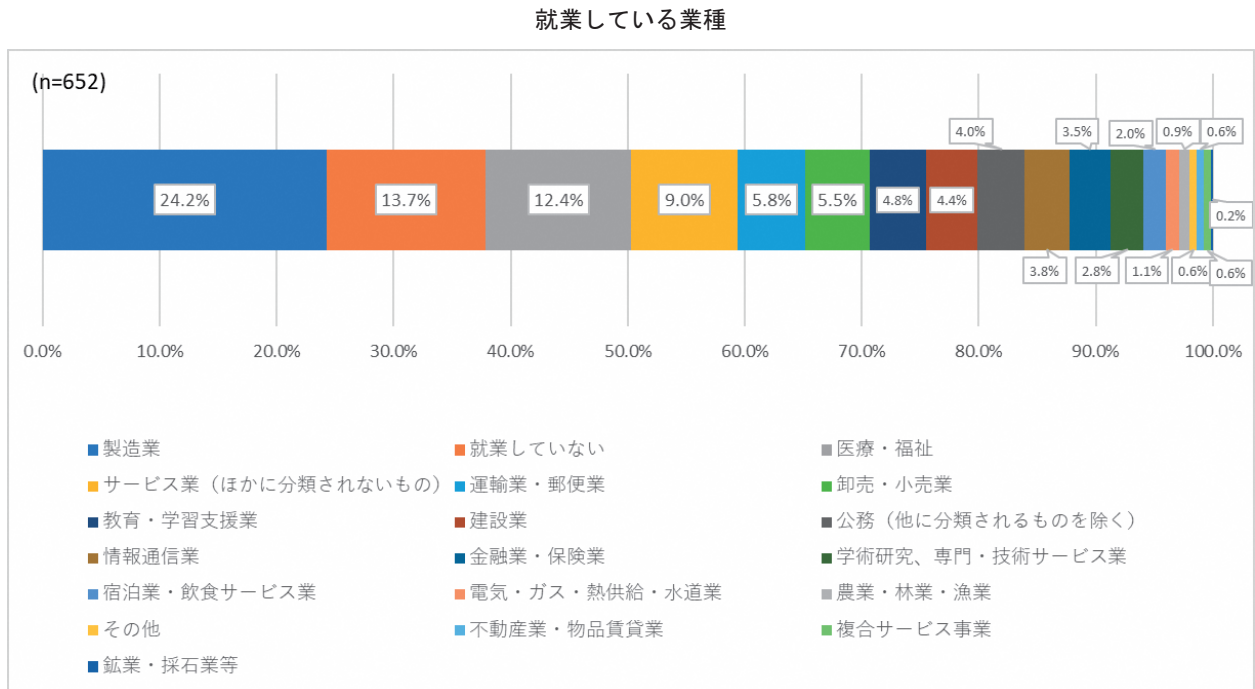
○現在の就業地域（○は1つ）

・社会人の現在の就業地域については、「古河地区」が24.2%と最も高く、次いで「総和地区」が18.3%、「就業していない」が12.5%。「古河市以外の茨城県」が10.3%となっている。



②就業している業種（〇は1つ）

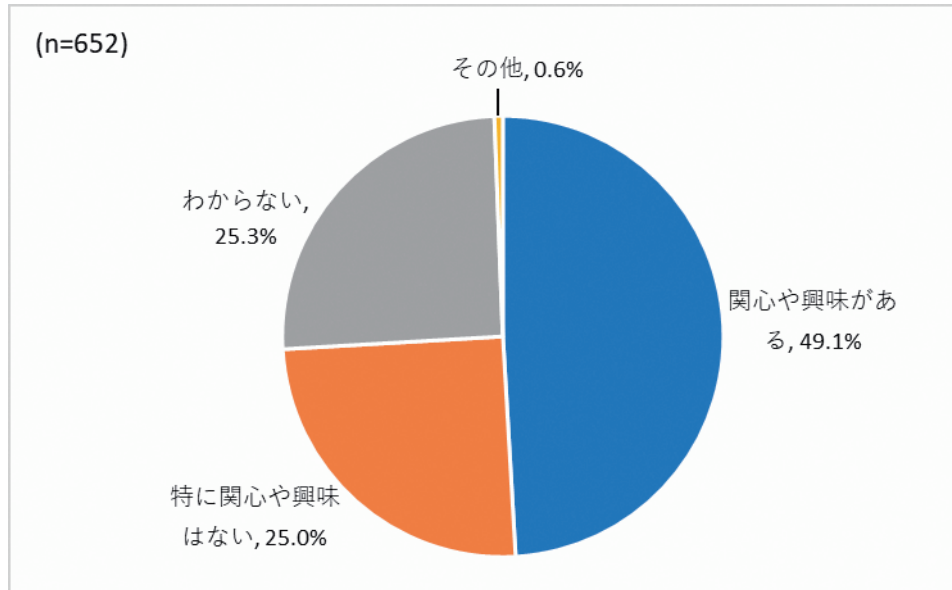
・社会人の就業している業種については、「製造業」が24.2%と最も高く、次いで「就業していない」が13.7%、「医療・福祉」が12.4%となっている。



⑳今後の生涯学習やリカレント教育、リスキリングについての関心について（〇は1つ）

- ・今後の生涯学習やリカレント教育、リスキリングについての関心については、「関心や興味がある」が49.1%と最も高く、次いで「わからない」が25.3%、「特に関心や興味はない」が25.0%となっている。
- ・年代別にみると、30歳代・40歳代・60歳代で「関心や興味がある」が5割を上回っている。

今後の生涯学習やリカレント教育、リスキリングについての関心



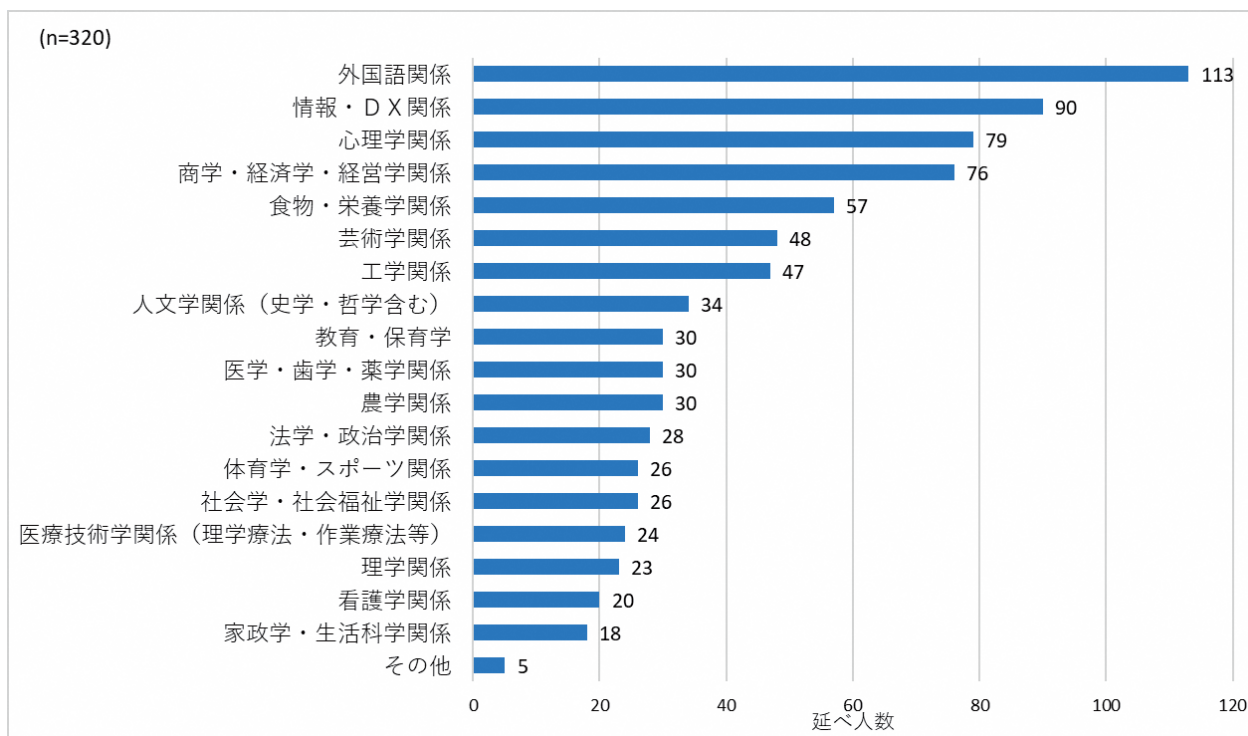
	興味や関心がある	特に関心や興味はない	わからない	その他	合計
10歳代	4	7	8	0	19
%	21.1%	36.8%	42.1%	0.0%	100.0%
20歳代	72	48	52	1	173
%	41.6%	27.7%	30.1%	0.6%	100.0%
30歳代	79	27	30	1	137
%	57.7%	19.7%	21.9%	0.7%	100.0%
40歳代	70	30	31	1	132
%	53.0%	22.7%	23.5%	0.8%	100.0%
50歳代	57	34	26	0	117
%	48.7%	29.1%	22.2%	0.0%	100.0%
60歳代	38	17	18	1	74
%	51.4%	23.0%	24.3%	1.4%	100.0%
全体	320	163	165	4	652
%	49.1%	25.0%	25.3%	0.6%	100.0%

②④③で「関心や興味がある」と回答した方

○具体的に関心や興味がある分野について（○は3つまで）

- ・具体的に関心や興味がある生涯学習やリカレント教育、リスキリング分野については、「外国語関係」が113人と最も多く、次いで「情報・DX関係」が90人、「心理学関係」が79人、「商学・経済学・経営学関係」が76人となっている。
- ・外国語関係について業種別にみると、「建設業」、「卸売・小売業」、「金融業・保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」において5割を上回っている。

生涯学習やリカレント教育、リスキリングで関心のある分野



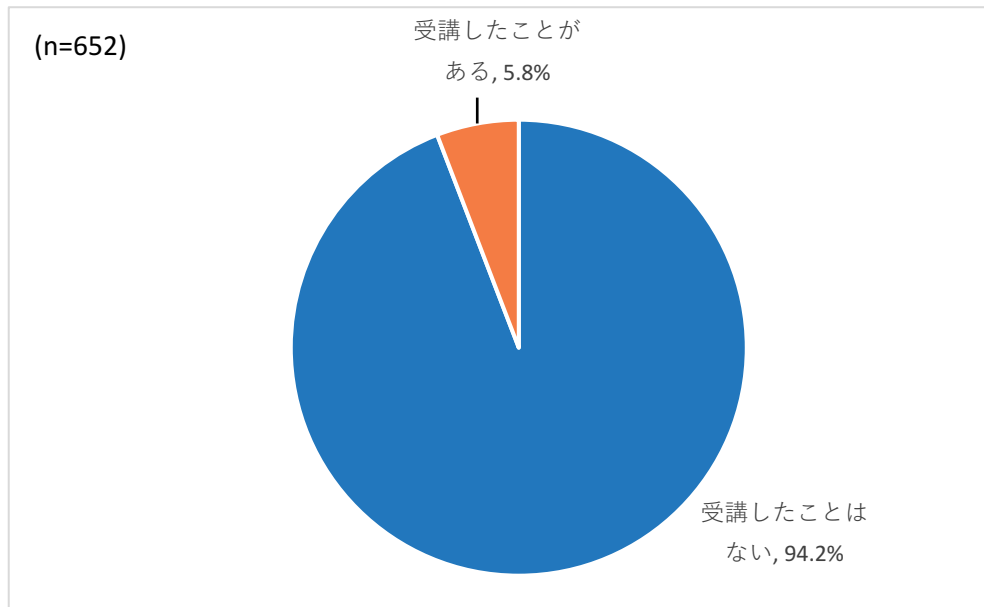
	人数合計 (参考)	外国語関係	情報・DX 関係	心理学関係	商学・経済 学・経営学 関係	食物・栄養 学関係	芸術学関係	工学関係	人文学関係 (史学・哲 学含む)	教育・保育 学	医学・歯 学・薬学関 係	農学関係	法学・政治 学関係	体育学・ス ポーツ関係	社会学・社 会福祉学関 係	医療技術学 関係(理学 療法・作業 療法等)	理学官益	看護学関係	家政学・生 活科学関係	その他
農業・林業・漁業	4	1	2	0	0	1	0	2	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
%	-	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業・採石業等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	16	8	2	4	5	4	1	4	2	0	1	4	1	1	1	1	2	0	1	0
%	-	50.0%	12.5%	25.0%	31.3%	25.0%	6.3%	25.0%	12.5%	0.0%	6.3%	25.0%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%
製造業	58	22	20	6	11	9	7	19	3	2	3	6	2	2	1	1	7	2	3	0
%	-	37.9%	34.5%	10.3%	19.0%	15.5%	12.1%	32.8%	5.2%	3.4%	5.2%	10.3%	3.4%	3.4%	1.7%	1.7%	12.1%	3.4%	5.2%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
%	-	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	15	5	11	2	5	1	3	2	5	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0
%	-	33.3%	73.3%	13.3%	33.3%	6.7%	20.0%	13.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	13.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	19	3	8	3	7	2	5	3	2	1	1	1	1	3	2	1	3	0	2	1
%	-	15.8%	42.1%	15.8%	36.8%	10.5%	26.3%	15.8%	10.5%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	15.8%	10.5%	5.3%	15.8%	0.0%	10.5%	5.3%
卸売・小売業	19	10	3	5	6	2	3	1	4	3	4	2	2	2	0	1	0	1	2	0
%	-	52.6%	15.8%	26.3%	31.6%	10.5%	15.8%	5.3%	21.1%	15.8%	21.1%	10.5%	10.5%	10.5%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	10.5%	0.0%
金融業・保険業	16	8	5	5	5	1	1	0	1	2	3	1	2	1	1	2	0	1	0	0
%	-	50.0%	31.3%	31.3%	31.3%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	12.5%	18.8%	6.3%	12.5%	6.3%	6.3%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	3	1	1	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
%	-	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	15	8	2	1	3	4	4	2	3	2	2	0	0	1	1	0	2	1	0	0
%	-	53.3%	13.3%	6.7%	20.0%	26.7%	26.7%	13.3%	20.0%	13.3%	13.3%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	7	3	2	3	1	2	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
%	-	42.9%	28.6%	42.9%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業	18	3	4	6	1	8	3	2	0	5	1	1	1	3	3	1	1	0	3	1
%	-	16.7%	22.2%	33.3%	5.6%	44.4%	16.7%	11.1%	0.0%	27.8%	5.6%	5.6%	5.6%	16.7%	16.7%	5.6%	5.6%	0.0%	16.7%	5.6%
医療・福祉	43	13	6	14	6	7	4	2	2	1	10	5	5	3	8	10	1	11	3	2
%	-	30.2%	14.0%	32.6%	14.0%	16.3%	9.3%	4.7%	4.7%	2.3%	23.3%	11.8%	11.8%	7.0%	18.6%	23.3%	2.3%	25.6%	7.0%	4.7%
複合サービス事業	3	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
%	-	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業(ほかに分類されないもの)	28	11	9	8	6	5	6	6	6	1	2	2	2	1	4	3	2	1	0	0
%	-	39.3%	32.1%	28.6%	21.4%	17.9%	21.4%	21.4%	21.4%	3.6%	7.1%	7.1%	3.6%	14.3%	3.6%	10.7%	7.1%	3.6%	0.0%	0.0%
公務(他に分類されるものを除く)	14	3	3	5	7	1	1	1	0	4	0	4	1	2	3	1	0	0	0	1
%	-	21.4%	21.4%	35.7%	50.0%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	7.1%	14.3%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
就業していない	39	12	10	13	9	9	6	2	5	6	3	2	8	2	3	2	1	3	3	0
%	-	30.8%	25.6%	33.3%	23.1%	23.1%	15.4%	5.1%	12.8%	15.4%	7.7%	5.1%	20.5%	5.1%	7.7%	5.1%	2.6%	7.7%	7.7%	0.0%
その他	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	-	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	320	113	90	79	76	57	48	47	34	30	30	30	26	26	26	24	23	20	18	5
%	-	35.3%	28.1%	24.7%	23.8%	17.8%	15.0%	14.7%	10.6%	9.4%	9.4%	9.4%	8.8%	8.1%	8.1%	7.5%	6.3%	5.6%	5.6%	1.6%

㊸ これまでに、大学等高等教育機関において、生涯学習やリカレント講座等を受講したことはあるか。(〇は1つ)

○ 受講経験について

- ・ 生涯学習やリカレント教育、リスキリングの受講経験については、「受講したことはない」が94.2%、「受講したことがある」が5.8%となっている。

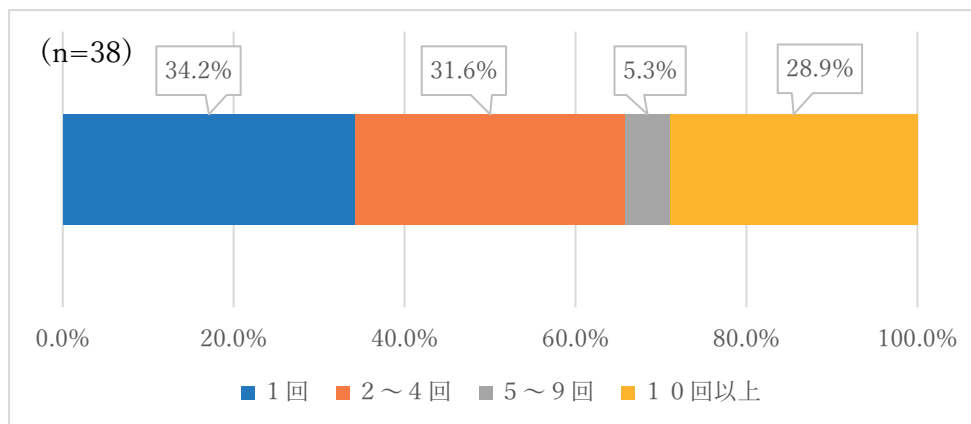
生涯学習やリカレント教育、リスキリングについての受講経験



○ 受講回数について

- ・ 生涯学習やリカレント教育、リスキリングの受講回数については、「1回」が34.2%、「2～4回」が31.6%、「10回以上」が28.9%となっている。

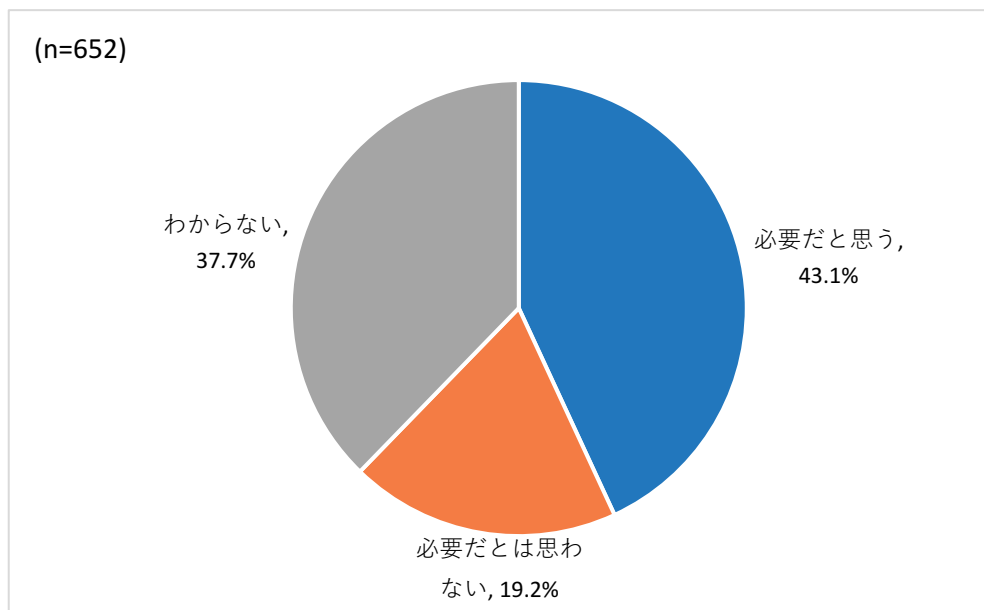
生涯学習やリカレント教育、リスキリングについての受講回数



⑳古河市内に大学等高等教育機関は必要だと思うか（○は1つ）

- ・古河市内に大学等高等教育機関が必要だと思うかについては、「必要だと思う」が43.1%と最も高く、次いで「わからない」が37.7%、「必要だと思わない」が19.2%となっている。
- ・職業（業種）別にみると、「必要だと思う」が50%以上なのは、「不動産業・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「サービス業（ほかに分類されないもの）」、「就業していない」などとなっている。

古河市内に大学等高等教育機関は必要か



	必要だと思う	必要だとは思 わない	わからない	合計
農業・林業・漁業	2	2	2	6
%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%
鉱業・採石業等			1	1
%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
建設業	13	1	15	29
%	44.8%	3.4%	51.7%	100.0%
製造業	66	30	62	158
%	41.8%	19.0%	39.2%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3	3	7
%	14.3%	42.9%	42.9%	100.0%
情報通信業	10	9	6	25
%	40.0%	36.0%	24.0%	100.0%
運輸業・郵便業	15	9	14	38
%	39.5%	23.7%	36.8%	100.0%
卸売・小売業	9	6	21	36
%	25.0%	16.7%	58.3%	100.0%
金融業・保険業	10	5	8	23
%	43.5%	21.7%	34.8%	100.0%
不動産業・物品賃貸業	3		1	4
%	75.0%	0.0%	25.0%	100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	11	4	3	18
%	61.1%	22.2%	16.7%	100.0%
宿泊業・飲食サービス業	8	4	1	13
%	61.5%	30.8%	7.7%	100.0%
教育・学習支援業	10	5	16	31
%	32.3%	16.1%	51.6%	100.0%
医療・福祉	36	15	30	81
%	44.4%	18.5%	37.0%	100.0%
複合サービス事業	1	2	1	4
%	25.0%	50.0%	25.0%	100.0%
サービス業（ほかに分類されないもの）	30	6	23	59
%	50.8%	10.2%	39.0%	100.0%
公務（他に分類されるものを除く）	10	7	9	26
%	38.5%	26.9%	34.6%	100.0%
就業していない	45	16	28	89
%	50.6%	18.0%	31.5%	100.0%
その他	1	1	2	4
%	25.0%	25.0%	50.0%	100.0%
全体	281	125	246	652
%	43.1%	19.2%	37.7%	100.0%

②⑦②⑧で「必要だと思う」、あるいは「必要だとは思わない」を選択した方。

○その理由（自由記入）

・古河市内に大学が「必要だと思う」と回答した理由は以下の通り。

古河市内に大学が必要だと思う主な理由（281件）	件数
地域活性化、地域の発展、賑わい創出などに繋がるため	35
学ぶ機会や意欲が向上する、スキルアップにつながるから	35
人材流出の抑制や関係人口の増加につながるから	13

・古河市内に大学が「必要だとは思わない」と回答した理由は以下の通り。

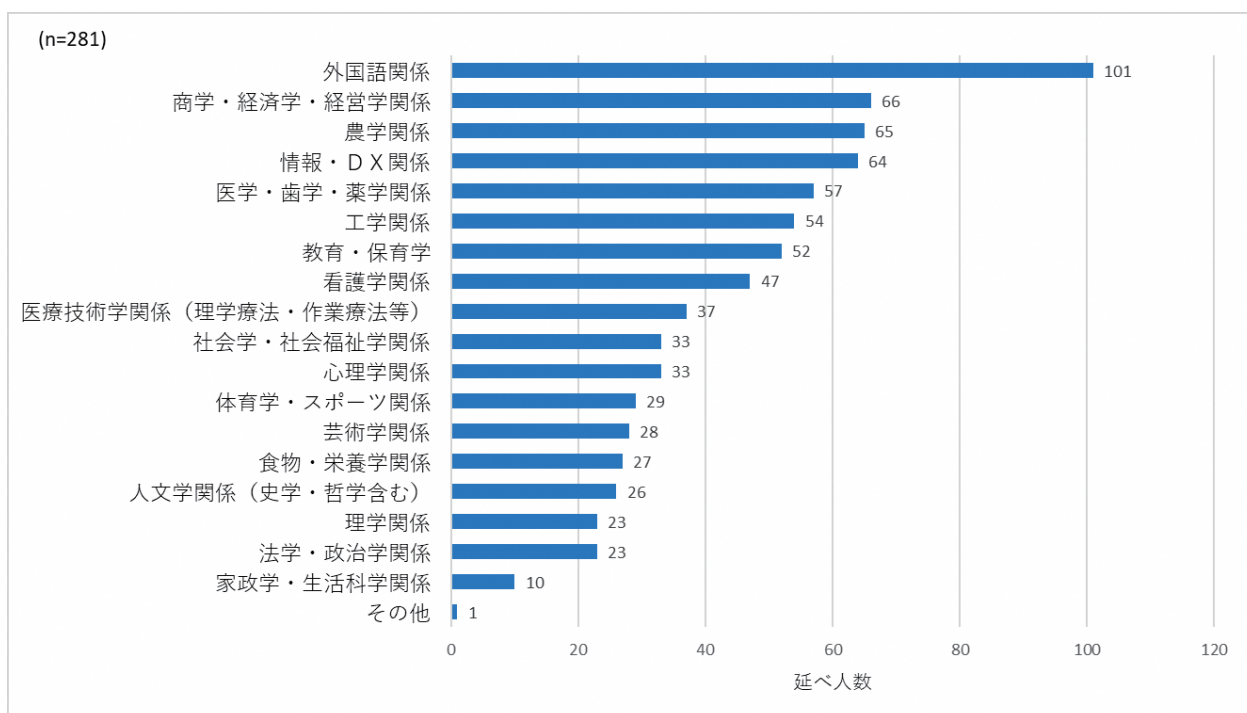
古河市内に大学が必要だとは思わない主な理由（125件）	件数
今後は少子化が進行し、経営面に懸念があるから	22
既に古河市から通える範囲に多くの大学があるから	20

⑳㉒で「必要だと思う」を選択した方。

○具体的に必要だと思われる専門分野について（〇は3つまで）

- ・必要だと思う専門分野については、「外国語関係」が101人と最も多く、次いで「商学・経済学・経営学」が66人、「農学関係」が65人、「情報・DX関係」が64人などとなっている。
- ・特に回答数が突出している「外国語関係」について業種別にみると、特定の業種に限らず、まんべんなく回答されていることが分かる。

必要だと思われる大学の専門分野について



	人数合計 (参考)	外国籍関係	農学関係	商学・経済 学・経営学 関係	情報・DX関 係	医学・歯 学・歯学関 係	工学関係	教育学・保 育学	看護学関係 療法・作業 療法等)	社会学・社 会福祉学関 係	心理学関係 スポーツ関係	体育学・ス ポーツ関係	芸術学関係	食物・栄養 学関係	人文学関係 (史学・哲 学含む)	理学関係	法学・政治 学関係	薬政学・生 活科学関係	その他	
																				割合
農業・林業・漁業	2	1	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業・採石業等	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	13	5	38.5%	23.1%	38.5%	23.1%	15.4%	7.7%	0.0%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	3	7.7%	7.7%	1	7.7%	0.0%
製造業	66	23	34.8%	28.8%	22.7%	27.3%	38.4%	15.2%	15.3%	10.8%	12.1%	12.1%	6.1%	9.1%	6	7.6%	6.1%	4	6.1%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
情報通信業	10	4	40.0%	20.0%	40.0%	50.0%	10.0%	30.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	3	30.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	15	6	40.0%	26.7%	46.7%	26.7%	26.7%	6.7%	6.7%	20.0%	0.0%	13.3%	6.7%	6.7%	1	13.3%	13.3%	2	6.7%	0.0%
卸売・小売業	9	4	44.4%	22.2%	18.2%	22.2%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0	0.0%	11.1%	1	11.1%	0.0%
金融業・保険業	10	4	40.0%	20.0%	50.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	2	20.0%	30.0%	3	30.0%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	3	1	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	1	33.3%	0.0%	0	0.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	11	5	45.5%	27.3%	18.2%	18.2%	27.3%	18.2%	27.3%	9.1%	0.0%	18.2%	18.2%	0.0%	0	0.0%	0.0%	4	0.0%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	8	3	37.5%	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	2	25.0%	12.5%	1	12.5%	0.0%
教育・学習支援業	10	3	30.0%	20.0%	0.0%	20.0%	10.0%	30.0%	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	40.0%	3	20.0%	10.0%	2	10.0%	0.0%
医療・福祉	36	15	41.7%	19.4%	11.1%	11.1%	33.3%	13.9%	33.3%	16.7%	19.4%	5.6%	11.1%	8.3%	3	8.3%	5.6%	2	5.6%	2.8%
複合サービス事業	1	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%
サービス業(ほかに分類されないもの)	30	8	26.7%	16.7%	13.3%	26.7%	16.7%	26.7%	23.3%	13.3%	13.3%	6.7%	10.0%	16.7%	2	6.7%	3.3%	1	3.3%	0.0%
公務(他に分類されるものを除く)	10	3	30.0%	10.0%	60.0%	40.0%	20.0%	40.0%	10.0%	40.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	1	10.0%	10.0%	1	10.0%	0.0%
就業していない	45	14	31.1%	26.7%	22.2%	15.6%	11.1%	20.0%	24.4%	17.8%	15.6%	13.3%	17.8%	6.7%	6	13.3%	2.2%	5	11.1%	4.4%
その他	1	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
全体	281	101	35.9%	23.1%	23.5%	22.8%	19.2%	18.5%	16.7%	13.2%	11.7%	10.3%	10.0%	9.6%	26	9.3%	8.2%	23	8.2%	3.8%

2 市内事業所アンケート調査結果報告書

(1) 調査の目的

古河市に立地する事業所の採用動向や将来に向けて採用したい人材像などを把握することにより、古河市が検討している高等教育機関の誘致に向けた方向性等の検討に資することを目的とする。

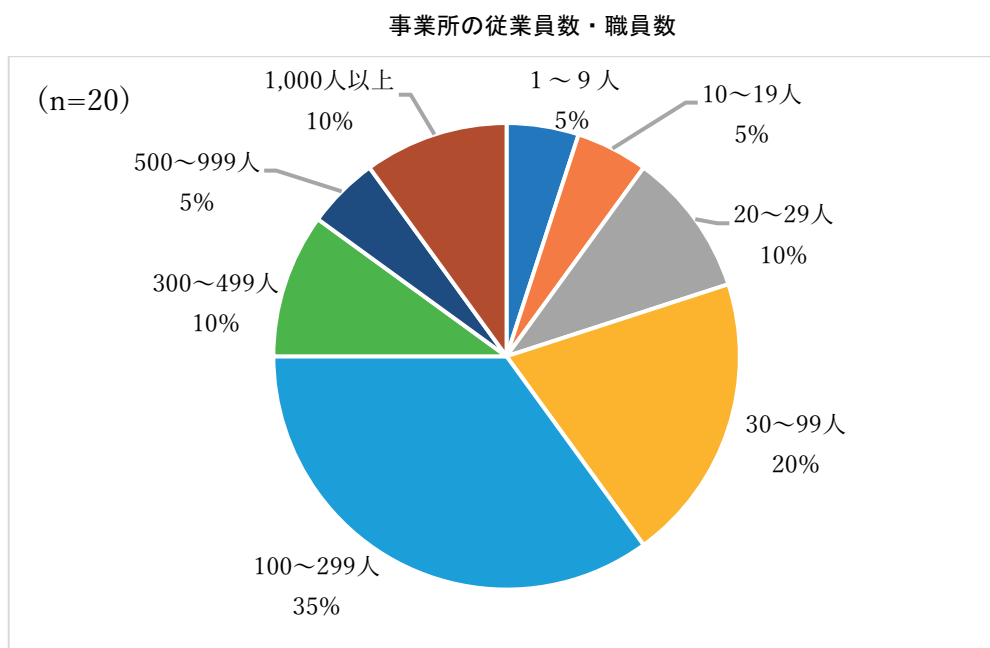
(2) 調査の概要

- ・調査対象：古河市工業会に加盟している 107 社
- ・調査方法：古河市工業会を通して各社へメールで配布・回収
- ・調査時期：令和 5 年 8 月
- ・有効回収数（率）：20 件（18.7%）

(3) 調査結果

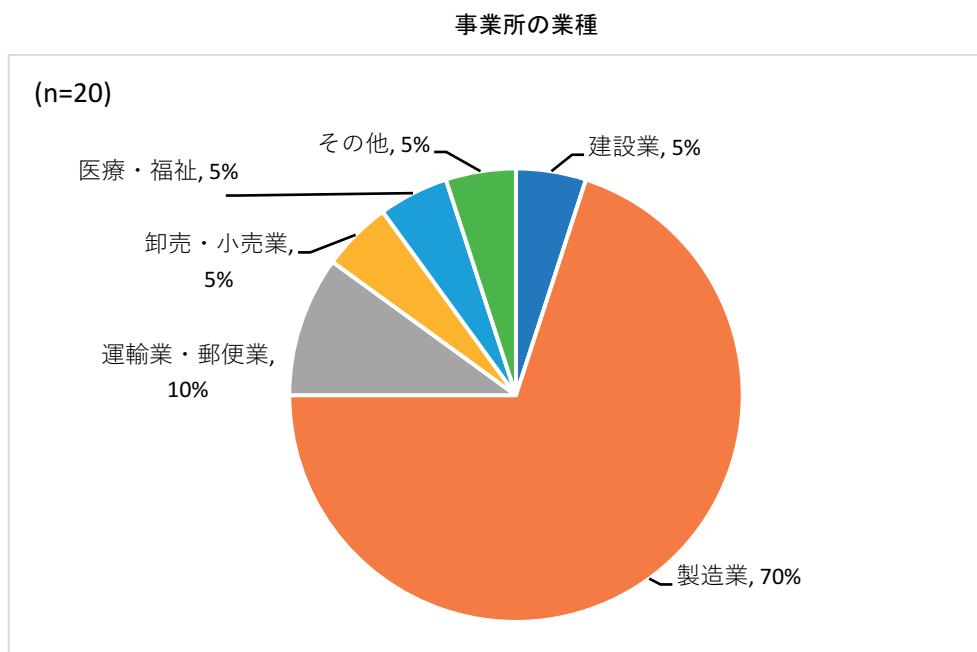
①事業所の従業員数・職員数（〇は1つ）

- ・従業員数・職員数は、「100～299 人」が 35%と最も高く、次いで「30～99 人」が 20%、「1,000 人以上」・「300～499 人」・「20～29 人」がともに 10%となっている。



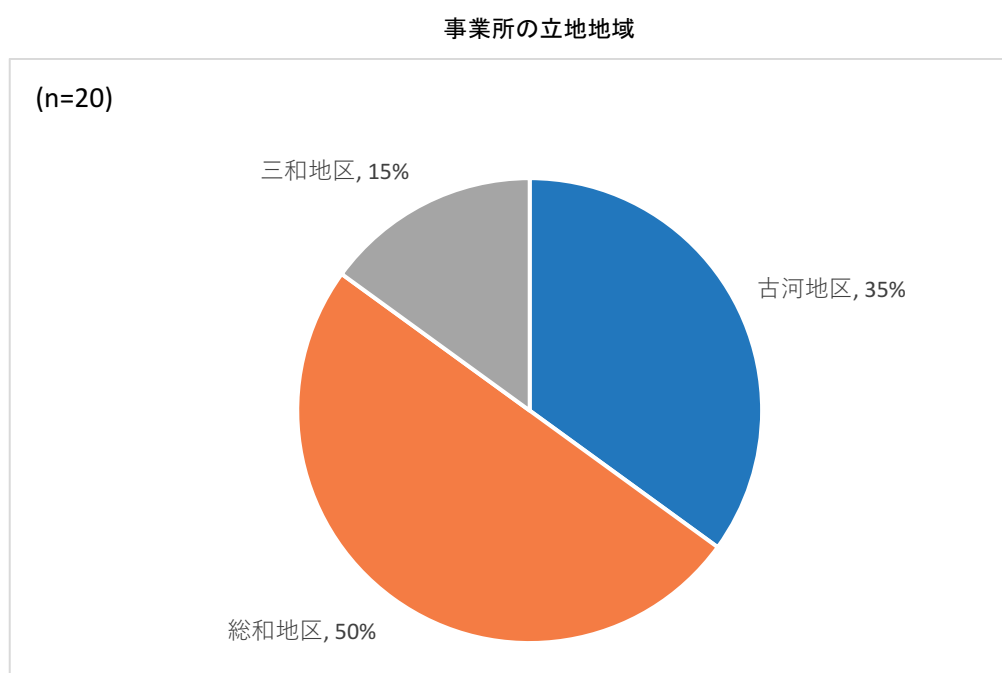
②事業所の業種（〇は1つ）

- ・業種の割合は、「製造業」が70%と最も高く、次いで「運輸業・郵便業」が10%、「卸売・小売業」・「医療・福祉」・「建設業」・「その他」がともに5%となっている。



③事業所の立地地域（〇は1つ）

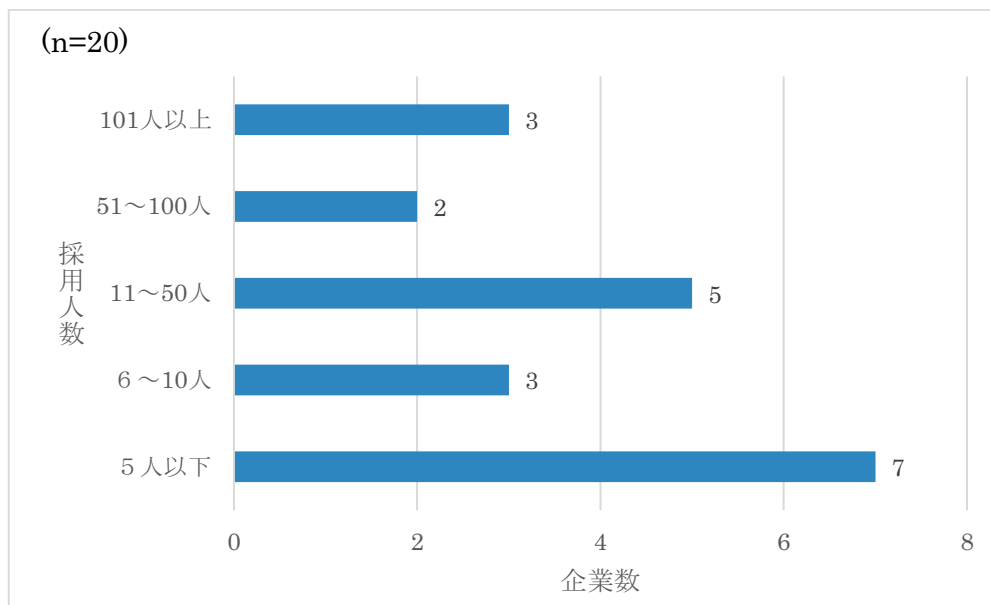
- ・事業所の立地地域は、「総和地区」が50%と最も高く、次いで「古河地区」が35%、「三和地区」が15%となっている。



④過去3年間の採用者数(累計) (数値回答)

- ・過去3年間の採用者数(累計)は、「5人以下」が7件と最も多く、次いで「11～50人」が5件、「101人以上」と「6～10人」が3件となっている。

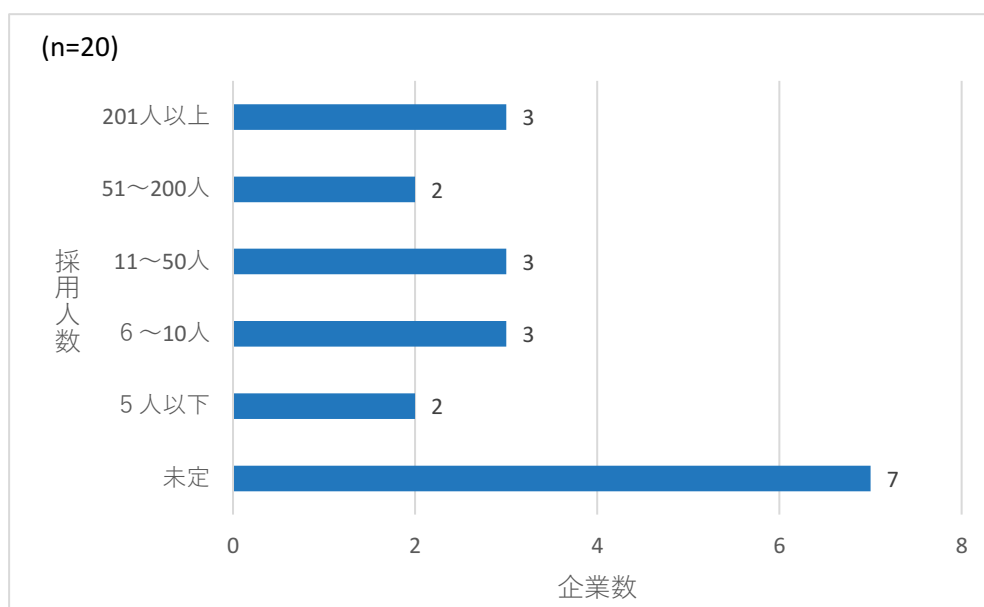
過去3年間の採用者数(累計)



⑤来年度以降、5年後までに採用したい人数(累計) (数値回答)

- ・5年後までに採用したい人数(累計)は、「未定」が7件と最も多く、次いで「201人以上」「11～50人」「6～10人」がともに3件となっている。

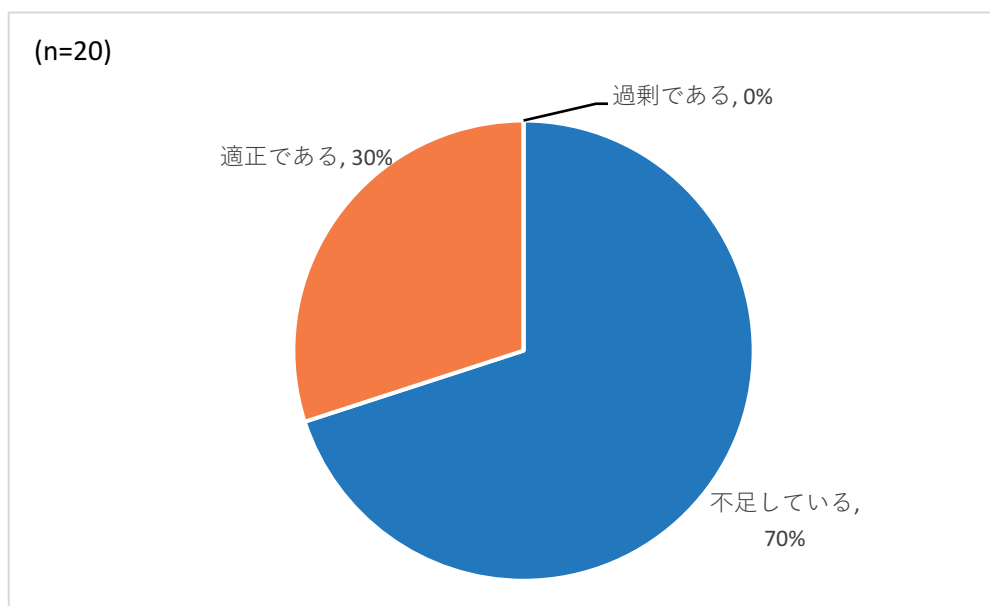
5年後までに採用したい人数(累計)



⑥現在の従業員数・職員数が適正かどうか（○は1つ）

- ・事業所の従業員数・職員数は、「不足している」が70%と最も高く、「適正である」が30%となっている。
- ・「不足している」についてみると、従業員規模による差はほぼみられないが、業種別では製造業においては14件中11件が「不足している」と回答している。

現在の従業員数・職員数は適正かどうか



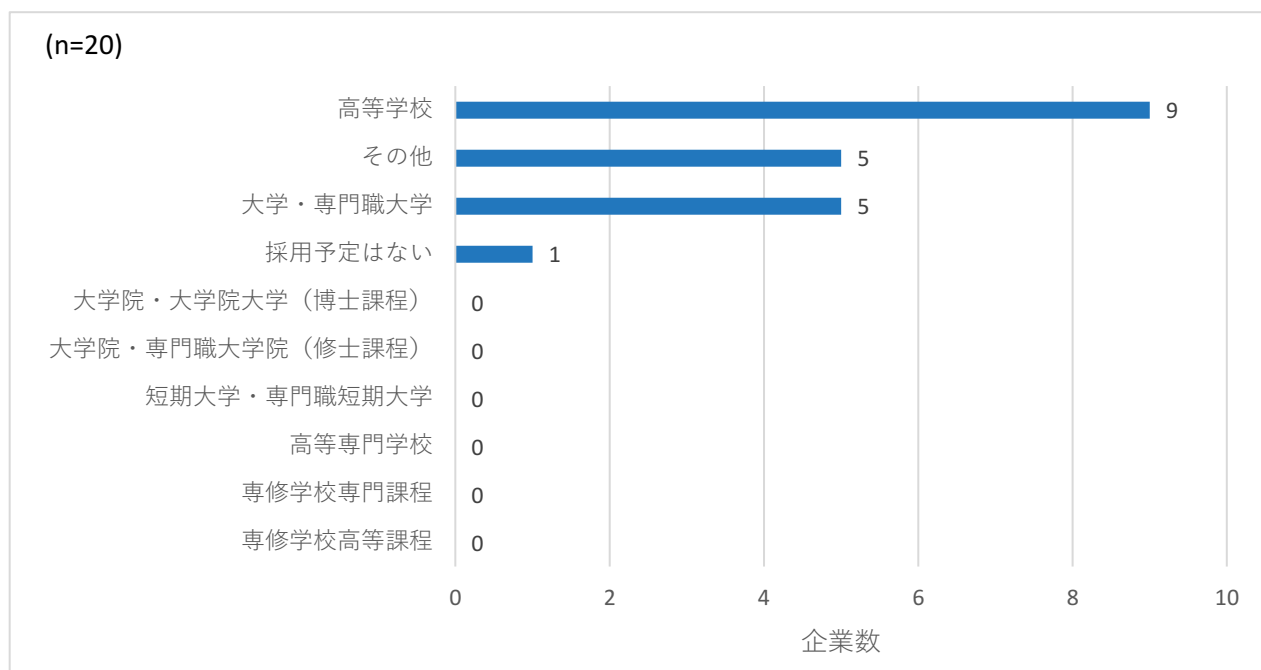
	適正である	不足している	総計
1～9人	1	0	1
%	100%	0%	100%
10～19人	0	1	1
%	0%	100%	100%
20～29人	1	1	2
%	50%	50%	100%
30～99人	1	3	4
%	25%	75%	100%
100～299人	2	5	7
%	29%	71%	100%
300～499人	0	2	2
%	0%	100%	100%
500～999人	0	1	1
%	0%	100%	100%
1,000人以上	1	1	2
%	50%	50%	100%
総計	6	14	20
%	30%	70%	100%

	適正である	不足している	総計
建設業	0	1	1
%	0%	100%	100%
製造業	3	11	14
%	21%	79%	100%
卸売・小売業	0	1	1
%	0%	100%	100%
運輸業・郵便業	2	0	2
%	100%	0%	100%
医療・福祉	0	1	1
%	0%	100%	100%
その他	1	0	1
%	100%	0%	100%
総計	6	14	20
%	30%	70%	100%

⑦今後、特に採用に求める人材の学歴について（〇は1つ）

- ・採用に求める人材の学歴は、「高等学校」が9件と最も多く、次いで「大学・専門職大学」「その他」が5件となっている。
- ・「大学・専門職大学」を求めているのは、従業員数「30～99人」が2件、「100～299人」「300～499人」「1,000人以上」が各1件となっている。また、業種別では「製造業」が3件、「建設業」「医療・福祉」が各1件となっている。

今後、採用に求める人材の学歴について



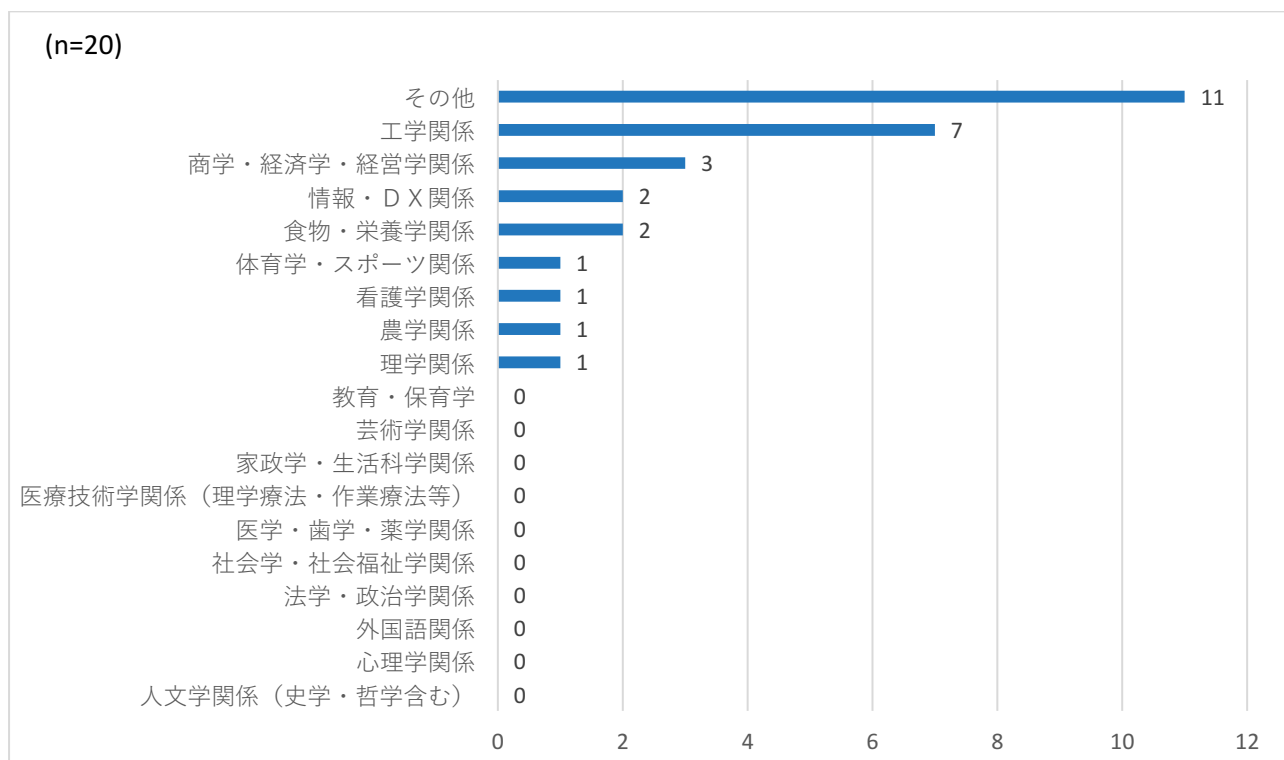
	高等学校	大学・ 専門職大学	採用予定は ない	その他	総計
1～9人	0	0	0	1	1
%	0%	0%	0%	100%	100%
10～19人	0	0	1	0	1
%	0%	0%	100%	0%	100%
20～29人	1	0	0	1	2
%	50%	0%	0%	50%	100%
30～99人	0	2	0	2	4
%	0%	50%	0%	50%	100%
100～299人	5	1	0	1	7
%	71%	14%	0%	14%	100%
300～499人	1	1	0	0	2
%	50%	50%	0%	0%	100%
500～999人	1	0	0	0	1
%	100%	0%	0%	0%	100%
1,000人以上	1	1	0	0	2
%	50%	50%	0%	0%	100%
総計	9	5	1	5	20
%	45%	25%	5%	25%	100%

	高等学校	大学・ 専門職大学	採用予定は ない	その他	総計
建設業	0	1	0	0	1
%	0%	100%	0%	0%	100%
製造業	9	3	0	2	14
%	64%	21%	0%	14%	100%
卸売・小売業	0	0	1	0	1
%	0%	0%	100%	0%	100%
運輸業・郵便業	0	0	0	2	2
%	0%	0%	0%	100%	100%
医療・福祉	0	1	0	0	1
%	0%	100%	0%	0%	100%
その他	0	0	0	1	1
%	0%	0%	0%	100%	100%
総計	9	5	1	5	20
%	45%	25%	5%	25%	100%

⑧今後、採用したい人材の専門分野について（〇は3つまで）

- ・採用したい人材の専門分野は、「その他」が11件と最も多く、次いで「工学関係」が7件、「商学・経済学・経営学関係」が3件となっている。
- ・「工学関係」を求めているのは、従業員数「100～299人」が3件となっている。また、業種では「製造業」が6件となっている。

今後、採用したい人材の専門分野について



- ・「その他」の内容
 - ・機械・設備
 - ・機械工学関係
 - ・製造オペレーター
 - ・大型自動車免許資格取得者、フォークリフト資格取得者、簿記資格取得者
 - ・専門分野は問わない
 - ・工業高校卒の人材を積極採用したい。機械科、電気科、自動車科など
 - ・高校卒業で現場・実務に関わる労働力となる人材
 - ・茨城工場は高等学校卒を中心に採用予定
 - ・専門学歴等は問わない
 - ・不問
 - ・特になし

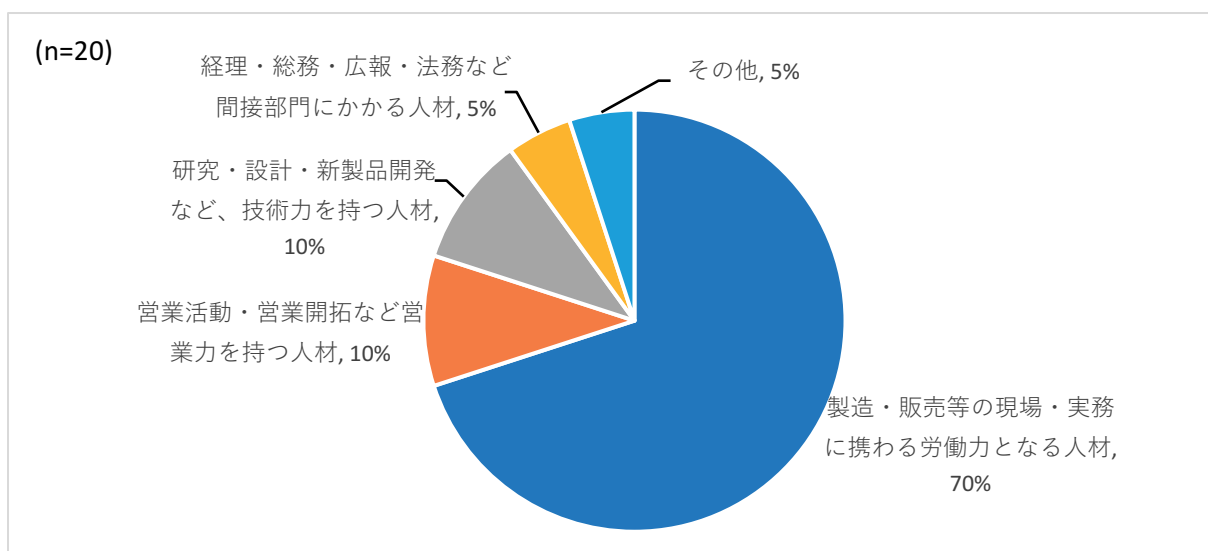
	食物・ 栄養学関係	商学・経済学・ 経営学関係	理学関係	工学関係	農学関係	看護学関係	体育学・ スポーツ関係	情報・ DX関係	その他	総計
1～9人	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
10～19人	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	100%
20～29人	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	100%
30～99人	0	1	1	1	0	0	0	0	1	4
%	0%	25%	25%	25%	0%	0%	0%	0%	25%	100%
100～299人	1	0	0	3	1	0	1	1	2	9
%	11%	0%	0%	33%	11%	0%	11%	11%	22%	100%
300～499人	0	1	0	0	0	1	0	1	1	4
%	0%	25%	0%	0%	0%	25%	0%	25%	25%	100%
500～999人	1	0	0	1	0	0	0	0	1	3
%	33%	0%	0%	33%	0%	0%	0%	0%	33%	100%
1,000人以上	0	1	0	1	0	0	0	0	1	3
%	0%	33%	0%	33%	0%	0%	0%	0%	33%	100%
総計	2	3	1	7	1	1	1	2	9	27
%	7%	11%	4%	26%	4%	4%	4%	7%	33%	100%

	食物・ 栄養学関係	商学・経済学・ 経営学関係	理学関係	工学関係	農学関係	看護学関係	体育学・ スポーツ関係	情報・ DX関係	その他	総計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
製造業	2	2	1	6	1	0	1	1	7	21
%	10%	10%	5%	29%	5%	0%	5%	5%	33%	100%
運輸業・郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	100%
卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	100%
医療・福祉	0	1	0	0	0	1	0	1	0	3
%	0%	33%	0%	0%	0%	33%	0%	33%	0%	100%
その他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	100%
総計	2	3	1	7	1	1	1	2	9	27
%	7%	11%	4%	26%	4%	4%	4%	7%	33%	100%

⑨今後、事業所が求める人材像について（当てはまる選択肢すべてに○）

- ・事業所が求める人材像は、「製造・販売等の現場・実務に携わる労働力となる人材」が70%と最も高く、次いで「営業活動・営業開拓など営業力を持つ人材」「研究・設計・新製品開発など、技術力を持つ人材」がともに10%となっている。
- ・属性別にみると、従業員数による差は特にみられない。業種別にみると、「製造業」においては14件中12件（86%）が「製造・販売等の現場・実務に携わる労働力となる人材」と回答している。

今後、事業所が求める人材像について



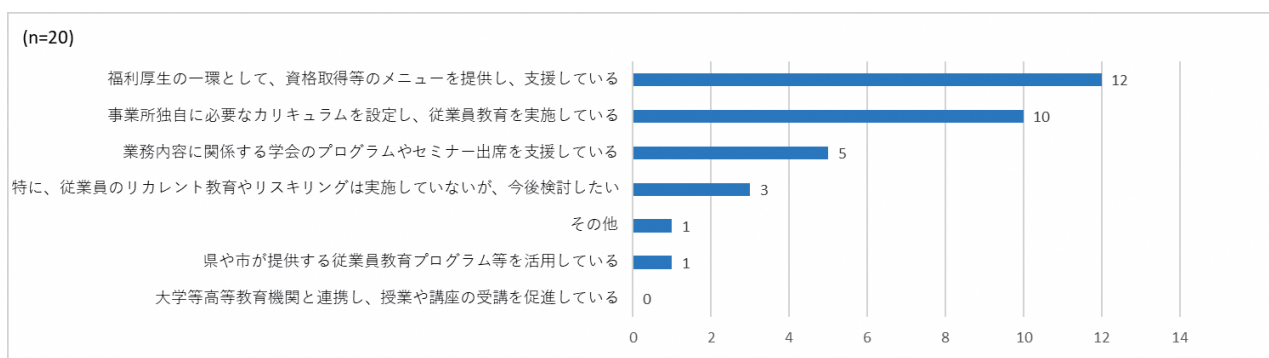
	製造・販売等の現場・実務に携わる労働力となる人材	営業活動・営業開拓など営業力を持つ人材	研究・設計・新製品開発など、技術力を持つ人材	経理・総務・広報・法務など間接部門にかかる人材	その他	総計
1～9人	0	0	1	0	0	1
%	0%	0%	100%	0%	0%	100%
10～19人	0	0	0	0	1	1
%	0%	0%	0%	0%	100%	100%
20～29人	2	0	0	0	0	2
%	100%	0%	0%	0%	0%	100%
30～99人	3	1	0	0	0	4
%	75%	25%	0%	0%	0%	100%
100～299人	6	1	0	0	0	7
%	86%	14%	0%	0%	0%	100%
300～499人	1	0	0	1	0	2
%	50%	0%	0%	50%	0%	100%
500～999人	1	0	0	0	0	1
%	100%	0%	0%	0%	0%	100%
1,000人以上	1	0	1	0	0	2
%	50%	0%	50%	0%	0%	100%
総計	14	2	2	1	1	20
%	70%	10%	10%	5%	5%	100%

	製造・販売等の 現場・実務に携 わる労働力とな る人材	営業活動・営業 開拓など営業力 を持つ人材	研究・設計・新 製品開発など、 技術力を持つ人 材	経理・総務・広 報・法務など間 接部門にかかる 人材	その他	総計
建設業	1	0	0	0	0	1
%	100%	0%	0%	0%	0%	100%
製造業	12	1	1	0	0	14
%	86%	7%	7%	0%	0%	100%
卸売・小売業	0	0	0	0	1	1
%	0%	0%	0%	0%	100%	100%
運輸業・郵便業	1	1	0	0	0	2
%	50%	50%	0%	0%	0%	100%
医療・福祉	0	0	0	1	0	1
%	0%	0%	0%	100%	0%	100%
その他	0	0	1	0	0	1
%	0%	0%	100%	0%	0%	100%
総計	14	2	2	1	1	20
%	70%	10%	10%	5%	5%	100%

⑩従業員のリカレント教育やリスキリングについて（当てはまる選択肢すべてに○）

- ・従業員のリカレント教育やリスキリングについては、「福利厚生の一環として、資格取得等のメニューを提供し、支援している」が12件と最も多く、次いで「事業所独自に必要なカリキュラムを設定し、従業員教育を実施している」が10件、「業務内容に関係する学会のプログラムやセミナー出席を支援している」が5件となっている。
- ・「特に実施していないが、今後検討したい」を業種別にみると、「製造業」「運輸業・郵便業」「卸売・小売業」がそれぞれ1件となっている。

従業員のリカレント教育やリスキリングについて

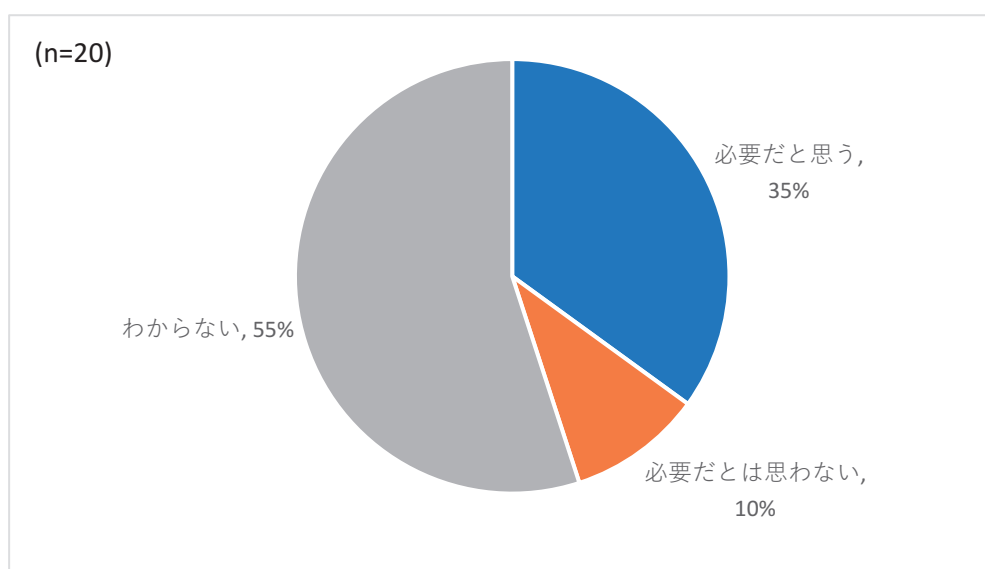


	福利厚生の一環として、資格取得等のメニューを提供し、支援している	事業所独自に必要なカリキュラムを設定し、従業員教育を実施している	県や市が提供する従業員教育プログラム等を活用している	業務内容に関係する学会のプログラムやセミナー出席を支援している	特に、従業員のリカレント教育やリスキリングは実施していないが、今後検討したい	総計
建設業	1	0	0	0	0	1
%	100%	0%	0%	0%	0%	100%
製造業	9	9	1	3	1	23
%	39%	39%	4%	13%	4%	100%
運輸業・郵便業	1	0	0	1	1	3
%	33%	0%	0%	33%	33%	100%
卸売・小売業	0	0	0	0	1	1
%	0%	0%	0%	0%	100%	100%
医療・福祉	1	1	0	0	0	2
%	50%	50%	0%	0%	0%	100%
その他	0	0	0	1	0	1
%	0%	0%	0%	100%	0%	100%
総計	12	10	1	5	3	31
%	39%	32%	3%	16%	10%	100%

⑪古河市内に大学等高等教育機関は必要だと思うか（〇は1つ）

- ・古河市内に大学等高等教育機関は必要かどうかについては、「わからない」が55%と最も高く、次いで「必要だと思う」が35%、「必要だとは思わない」が10%となっている。
- ・「必要だと思う」と回答した7件を属性別にみると、従業員数別では「100～299人」が3件の他、「20～29人」「30～99人」「300～499人」「500～999人」が各1件となっている。また業種別では「製造業」が5件の他、「運輸業・郵便業」「医療・福祉」が各1件となっている。

古河市内に大学等高等教育機関は必要だと思うか



	必要だと思う	必要だとは思わない	わからない	総計
1～9人	0	0	1	1
%	0%	0%	100%	100%
10～19人	0	0	1	1
%	0%	0%	100%	100%
20～29人	1	0	1	2
%	50%	0%	50%	100%
30～99人	1	1	2	4
%	25%	25%	50%	100%
100～299人	3	1	3	7
%	43%	14%	43%	100%
300～499人	1	0	1	2
%	50%	0%	50%	100%
500～999人	1	0	0	1
%	100%	0%	0%	100%
1,000人以上	0	0	2	2
%	0%	0%	100%	100%
総計	7	2	11	20
%	35%	10%	55%	100%

	必要だと思う	必要だとは思わない	わからない	総計
建設業	0	0	1	1
%	0%	0%	100%	100%
製造業	5	2	7	14
%	36%	14%	50%	100%
卸売・小売業	0	0	1	1
%	0%	0%	100%	100%
運輸業・郵便業	1	0	1	2
%	50%	0%	50%	100%
医療・福祉	1	0	0	1
%	100%	0%	0%	100%
その他	0	0	1	1
%	0%	0%	100%	100%
総計	7	2	11	20
%	35%	10%	55%	100%

⑫⑪で「必要だと思う」を選択した方。

○大学等高等教育機関が必要な理由や、大学等高等教育機関に求めること（自由記入）

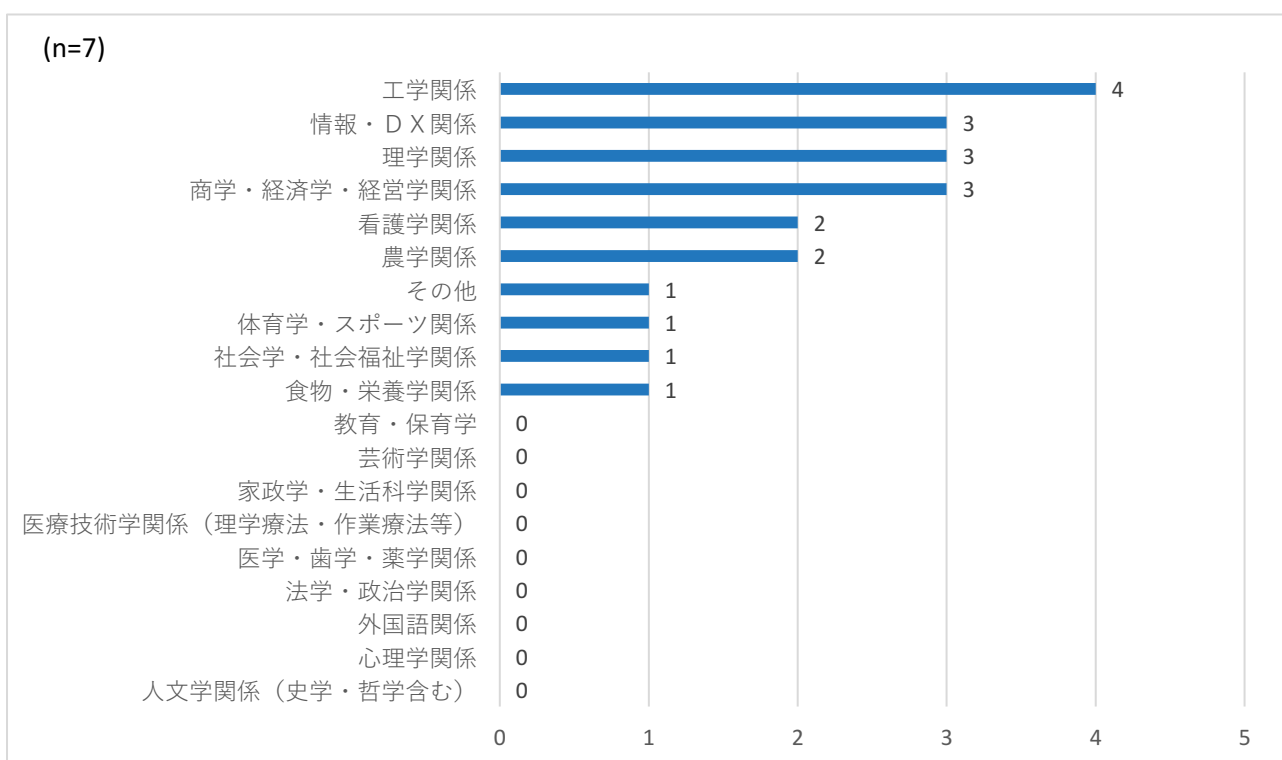
・医療については特化していますので、事務系で働ける優秀な人材育成をしていただきたい。
・茨城県の大学はつくば市・水戸市に集中しているため、県西にも有ってよいと思う。また、地元の大学出身者で古河市の企業に就職してもらえれば人材の供給にも役立つ。
・市の活性化につながり、優秀な人材の採用に期待できる。
・学生が増加することで古河市内の学校から古河市内の会社に勤務できるように持っていけるのが理想。
・若い人材が進学に傾く中で、地元で大学があれば、他県への流出防止に繋がる可能性あり。
・学生の学問レベル向上及び地域の活性化につながり、ひいては人口増加等将来性が見込めると思います。
・東京からの距離や高速道路・鉄道といった環境から高等教育機関の誘致は可能と判断します。誘致に成功すれば不動産業界や商店街が活性化し税収は増加しますし、地域の就学率が上がれば専門知識を有する人材が増え経済界にも有益な効果を期待出来ます。

⑬⑪で「必要だと思う」を選択した方。

○必要だと思われる専門分野について（○は3つまで）

- ・具体的に必要だと思われる専門分野は、「工学関係」が4件と最も多く、次いで「情報・DX関係」「理学関係」「商学・経済学・経営学関係」がともに3件となっている。
- ・「工学関係」を選択した業種は全て「製造業」（4件）、「情報・DX関係」を選択した業種は「製造業」「運輸業・郵便業」「医療・福祉」が各1件、「理学関係」を選択した業種は「製造業」2件と「運輸業・郵便業」1件、「商学・経済学・経営学関係」を選択した業種は「製造業」2件と「医療・福祉」1件となっている。

必要だと思われる専門分野について



	食物・栄養学関係	商学・経済学・経営学関係	社会学・社会福祉学関係	理学関係	工学関係	農学関係	看護学関係	体育学・スポーツ関係	情報・DX関係	その他	総計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
製造業	1	2	1	2	4	1	1	1	1	1	15
%	7%	13%	7%	13%	27%	7%	7%	7%	7%	7%	100%
運輸業・郵便業	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	3
%	0%	0%	0%	33%	0%	33%	0%	0%	33%	0%	100%
卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
医療・福祉	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	3
%	0%	33%	0%	0%	0%	0%	33%	0%	33%	0%	100%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
総計	1	3	1	3	4	2	2	1	3	1	21
%	5%	14%	5%	14%	19%	10%	10%	5%	14%	5%	100%

⑭⑪で「必要だとは思わない」を選択した方。

○大学等高等教育機関が必要だと思わない理由について（自由記入）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・筑波研究学園都市が近隣にあって、かつ大学の多い首都圏へは宇都宮線でアクセスできるので、必要性を感じない。東洋大板倉キャンパスの撤退の例を見ても、長年続くとは思えない。 |
| <ul style="list-style-type: none">・弊社での実務に専門知識不要のため。 |

3 高等教育機関アンケート調査結果報告書

(1) 調査の目的

高等教育機関の新たなキャンパス等の設置・移転の予定を探るとともに、運営面で重視していることや、求める地方公共団体からの支援などを把握することで、古河市が検討している高等教育機関の誘致に向けた方向性等の検討に資することを目的とする。

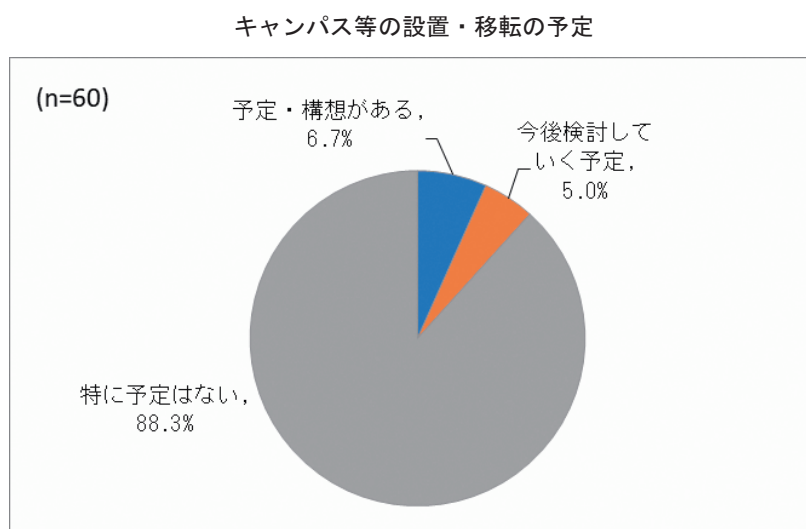
(2) 調査の概要

- ・調査対象：大学ポートレートによる在学生数4,000人以上の私立大学(東京圏は2023年、東京圏以外は2021年調べ)139校、選出した関東の主な専門学校124校、合計263校
- ・調査方法：郵送で配布・回収
- ・調査時期：令和5年9月～10月
- ・有効回収数(率)：60校(回収率22.8%)

(3) 調査結果

①新たな学部・学科・研究科、あるいは研究所・研究活動の拠点などを目的としたキャンパス等の設置・移転の予定について(〇は1つ)

- ・キャンパス等の設置・移転の予定について「予定・構想がある」が6.7%、「今後検討していく予定」が5.0%と、約1割が設置・移転の予定がある。

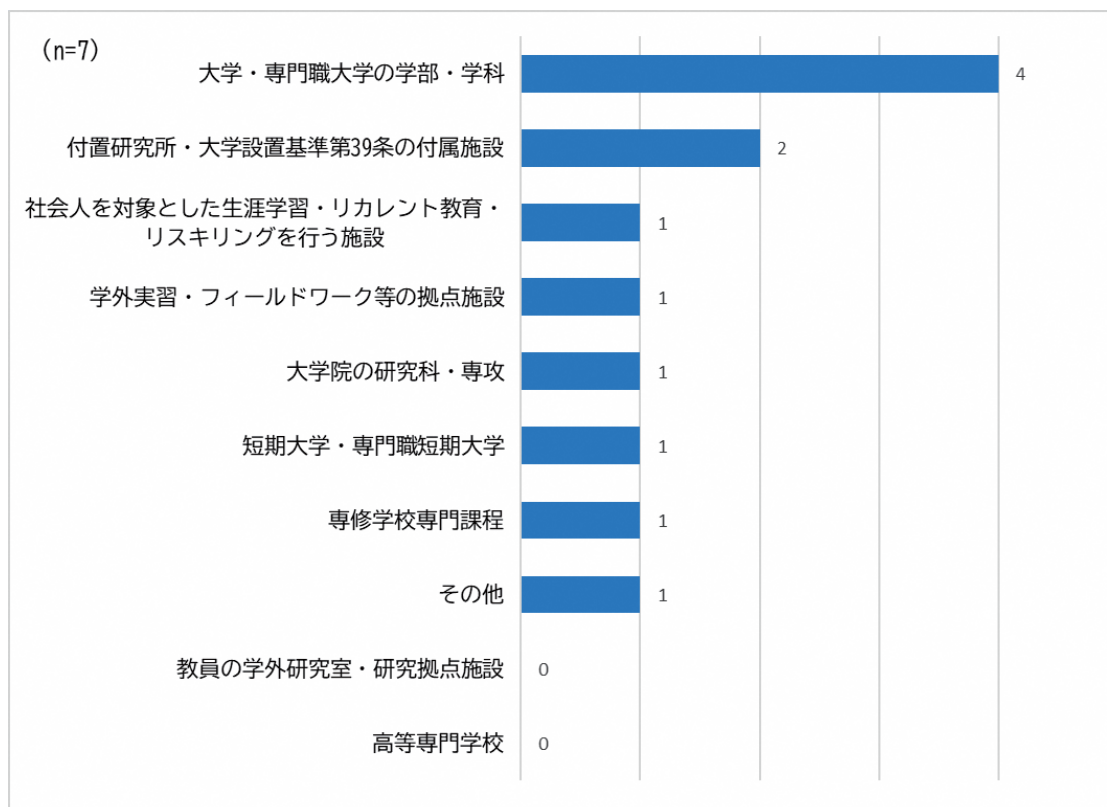


②①で「予定・構想がある」「今後検討していく予定」と回答した方

○具体的な設置形態について（○は3つまで）

- ・①で「予定・構想がある」「今後検討していく予定」と回答した法人に、具体的な設置形態を尋ねたところ、「大学・専門職大学の学部・学科」が4件で最も多く、次いで、「付置研究所・大学設置基準第39条の付属施設」が2件となっている。

具体的な設置形態

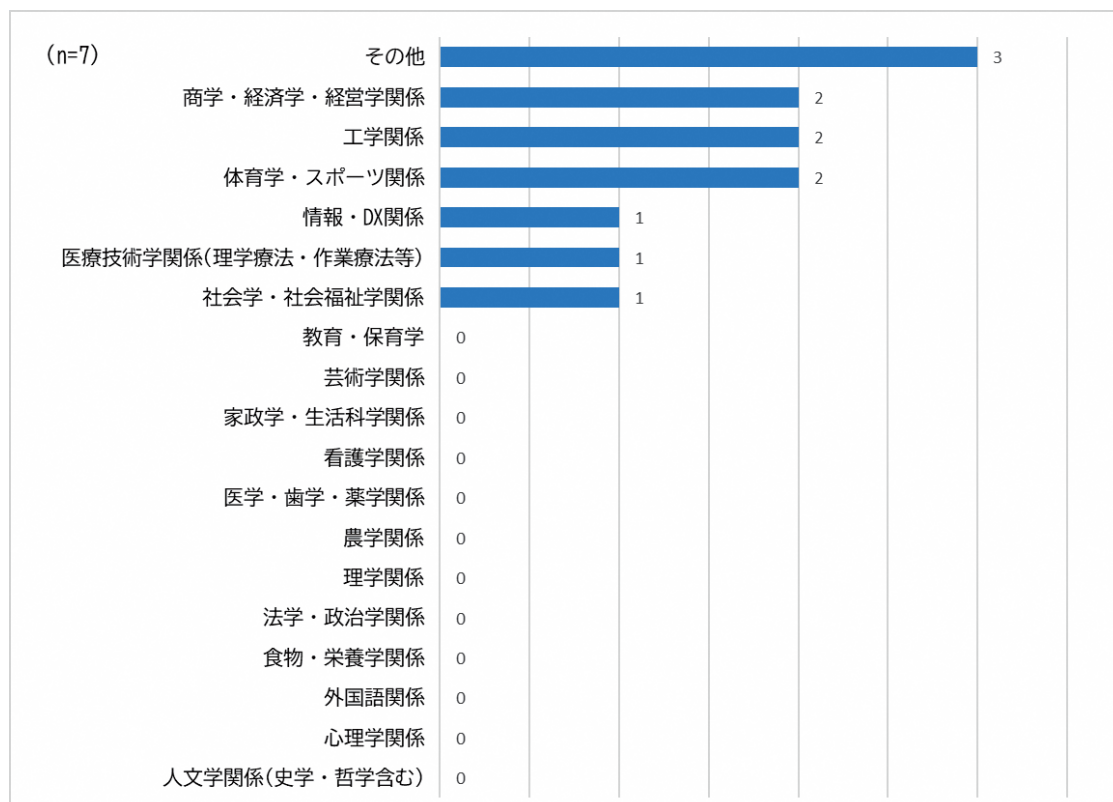


③①で「予定・構想がある」「今後検討していく予定」と回答した方

○具体的な分野について（○は3つまで）

- ・①で「予定・構想がある」「今後検討していく予定」と回答した法人に、具体的な分野を尋ねたところ、「その他」（検討中や未定）が3件で最も多く、次いで、「商学・経済学・経営学関係」、「工学関係」、「体育学・スポーツ関係」が2件となっている。

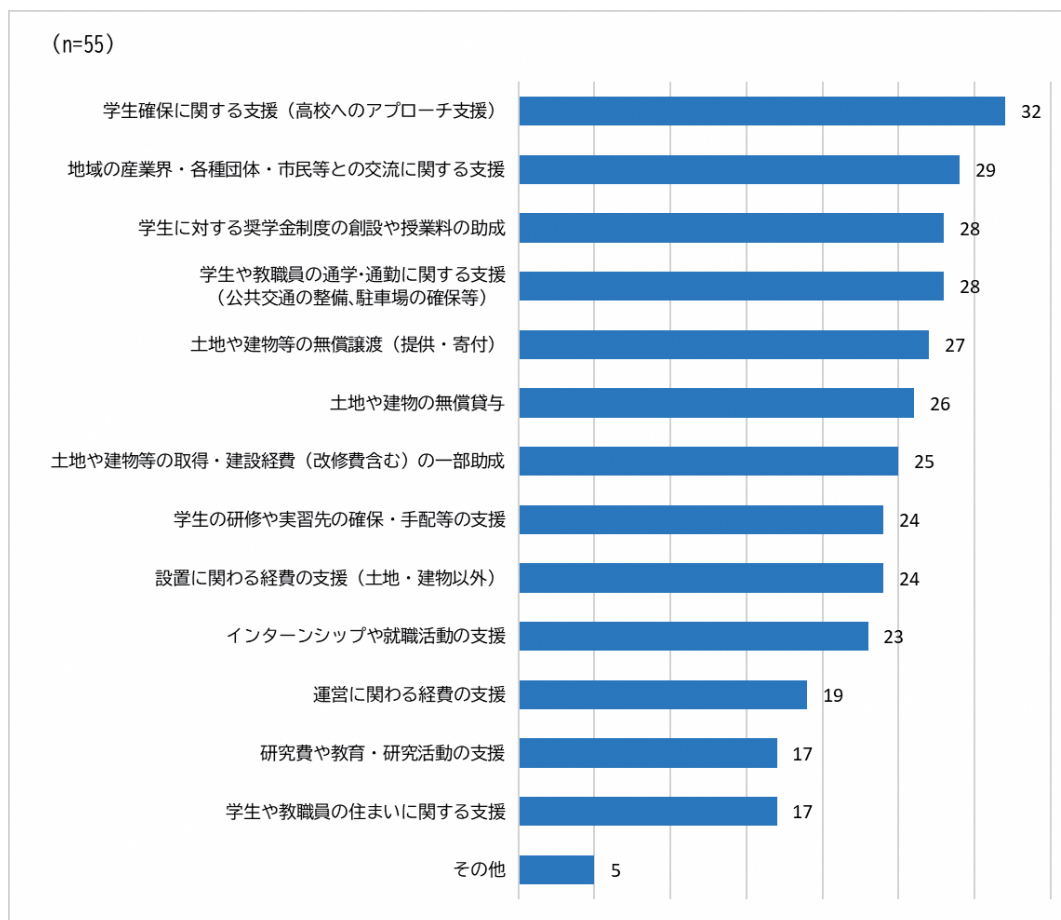
具体的な分野



④新たなキャンパス設置にあたり（今後、新たなキャンパス設置を検討すると仮定した場合）、地方公共団体に期待することについて（当てはまるものすべてに○）

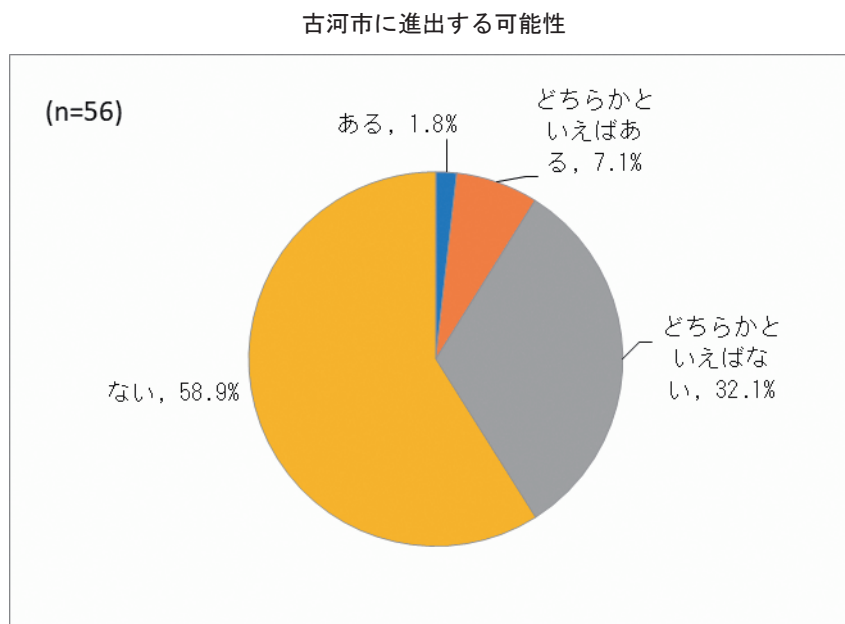
- ・新たなキャンパス設置に当たり、地方公共団体に期待することについて尋ねたところ、「学生確保に関する支援（高校へのアプローチ支援）」が32件で最も多く、以下、「地域の産業界・各種団体・市民等との交流に関する支援」が29件、「学生に対する奨学金制度の創設や授業料の助成」、「学生や教職員の通学・通勤に関する支援（公共交通の整備、駐車場の確保等）」が28件などの順に多くなっている。

地方公共団体に期待すること



⑤新たなキャンパス等の設置などを行うにあたり（今後、新たなキャンパス設置を検討すると仮定した場合）、古河市に進出する可能性はあるか。（〇は1つ）

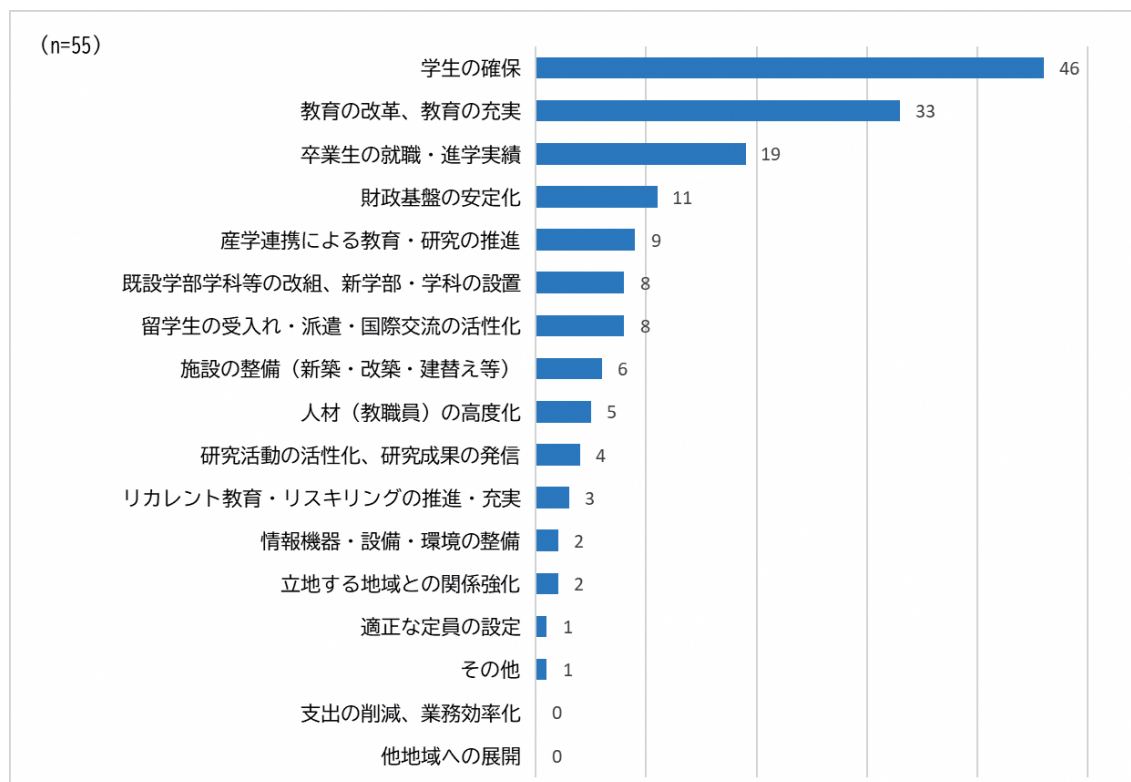
- ・新たなキャンパス等の設置にあたり、古河市に進出する可能性はあるか尋ねたところ、「ある」が1.8%、「どちらかといえばある」が7.1%と、約1割が古河市に進出する可能性がある。



⑥今後の大学・専門学校の運営において、特に重視することは何か。(〇は3つまで)

・今後の運営において特に重視することを尋ねたところ、「学生の確保」が46件で最も多く、以下、「教育の改革、教育の充実」が33件、「卒業生の就職・進学実績」が19件などとなっている。

運営において特に重視すること



高等教育機関の誘致に向けた調査研究

－令和6年3月発行－

古河市 企画政策部 プロジェクト推進課

〒306-0291

茨城県古河市下大野 2248

電話 0280 (92) 3111 (代表)

一般財団法人 地方自治研究機構

〒104-0061

東京都中央区銀座 7-14-16 太陽銀座ビル 2階

電話 03-5148-0661 (代表)

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。